

ISSN 1881-6436

Discussion Paper Series

No. 23-01

計量テキスト分析による《新自由主義》の共起
～媒体ごとの 40 年間変遷

小峯 敦

2023 年 6 月

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本 67
龍谷大学経済学部

タイトル

計量テキスト分析による《新自由主義》の共起～媒体ごとの 40 年間変遷

著 者

小峯 敦*

概 要

本稿は主に 4 種類（学術系・新聞系・議会系・世俗系）のデータベースを用いて、3 つの論点（1-4）を含むように、《新自由主義》に関する計量テキスト分析を行った。ただし、本稿は今後の本格的な研究に備えた予備的考察である。

左古（2021）の検証については、その結論をおおむね肯定できる結果となった。本稿はここを出発点として、多くの異なるデータベースで同一キーワードの検索をかけ、大量のデータを収集した。その結果、新聞系媒体がデータ収集に関して、もっとも安定的で好ましいと判明した。安定的という意味は、約 40 年間に渡って多くの情報を含んだデジタル記事を容易に入手できるということである。このため、時系列や媒体別の比較が容易となる。

それに対して、議会系メディアは（国会を除けば）まだ期間が短く、網羅的でもない。横断的な検索・収集もかなり難しい。このため、個別議会は別として、集計的な観点からこのメディアを用いるのは、困難を伴う。

左古（2021）が抽出しようとした《新自由主義》の多義的な内容に関しては、今回はほとんど析出できなかった。「学界の外では、多様な理解は進んでいない」という結論も可能であるが、ここでは《新自由主義》のハーヴェイ的理解、フーコ的理解がマスメディアで、議会で、一般の人々に、どの程度に浸透しているかについては、本稿の分析手法・媒体選択を踏まえた将来の課題となる。

キーワード

新自由主義、ネオリベラリズム、テキストマイニング、KH Coder、ハイエク的理解、ハーヴェイ的理解、フーコー的理解、新聞系データベース、議会議事録

JEL classification

B20, B40, B59, C00, C80

* 龍谷大学経済学部。komine@econ.ryukoku.ac.jp

2023.6.25

計量テキスト分析による《新自由主義》の共起
～媒体ごとの 40 年間変遷¹

小峯 敦

中間成果物のため、引用する場合は著者に連絡されたい

目次

第 1 節 問題の設定	2
1-1 本稿の目的	2
1-2 初期の《新自由主義》	3
1-3 《新自由主義》の多義的展開へ	4
1-4 本稿の立場と構成	6
第 2 節 左古（2021）の検証	8
2-1 データの収集と加工	8
2-2 出現回数と外部変数	11
2-3 共起ネットワーク分析	14
2-4 コロケーションと特徴語	17
2-5 対応分析と MDS	19
2-6 図書タイトルの分析	21
第 3 節 新聞記事データベース	25
3-1 日本経済新聞	26
3-2 朝日新聞	32
3-3 読売新聞	34
3-4 毎日新聞	36
3-5 四新聞の統合データ	37
3-6 しんぶん赤旗	43
3-7 産経新聞	44
3-8 六新聞の統合データ	47

¹ 本稿は第 76 回経済思想研究会・第 7 回ケインズ学会東北部会（2023.2.19；東北大学川内キャンパス経済学部棟 4 階大会議室）で発表された原稿から発展している。そこでの討議、特に廣瀬弘毅（福井県立大学）、古谷豊（東北大学）、中澤信彦（関西大学）、舩木恵子（武蔵大学）の各氏に感謝する。また、原田太津男氏（龍谷大学）の助言は有益であった。

第4節 議会の議事録データベース	51
4-1 国会議事録	51
4-2 県議会の議事録	54
4-3 東京都下の市議会	59
4-4 議会の統合データ	62
第5節 世俗的なデータベース	64
5-1 大宅文庫	64
5-2 NDL と OYA-BUNKO の比較	67
5-3 読書コメント	69
5-4 TWITTER のつぶやき	72
補遺 外国語データその他	74
補遺-1 WEB OF SCIENCE の雑誌データ	75
補遺-2 GALE IN CONTEXT のデータベース	76
補遺-3 大英図書館のデータベース	77
補遺-4 PRESSREADER のデータベース	77
補遺-5 WSJ と FT	78
補遺-6 法律系データベース	79
第6節 結果の要約	80
6-1 技法的な側面	80
6-2 内容面で判明した諸点	81
第7節 暫定的な結論	83
参考文献	84

第1節 問題の設定

本節では問題の設定として、最初に本稿の目的を短く記す。次に、《新自由主義》 neo-liberalism という用語に関する研究史を若干ふりかえる。最後に、本稿の立場と構成を述べる。

1-1 本稿の目的

本稿の目的は、非常に多様な内容を含む《新自由主義》という用語に関して、計量テキスト分析を用いて媒体別・年代別な差異を顕在化させることで、今後の本格的な研究の予備的考察を行うことである。

1-2 初期の《新自由主義》

この節では、《新自由主義》という用語の単純だが強力である通念的な理解を説明する。それは 20 世紀後半における初期的な使用と関係している。

「新しい資本主義」を唱えた岸田文雄内閣は、新自由主義的な考え方、すなわち「市場に任せれば全てが上手くいく」という通念が様々な弊害（環境問題と経済格差）を生じさせたと判断している²。こうした通念はいまだに強力で（小峯 2023: 70-71）、多くの人の理解では、新自由主義 neo-liberalism とは「小さな政府」を意味する。「政府による強制は個人の自由を奪う」（服部 2013: 5）のだから、政府の権限を縮小して、効率的な資源配分を実現できる市場を拡大すれば、「選択の自由」が確保されることになる。歴史的には、単純化された《ケインズ主義》の理解——政府の介入による経済の安定化——が第二次世界大戦後に席卷した反動として、モンペルラン協会が 1947 年に設立されたことに、この概念の生誕という画期を設けることもできる³。その後、徐々に、ミルトン・フリードマン、ミーゼス、ハイエク等の影響力が浸透し、チリやアルゼンチンにおいて、1970 年代にいわゆる新自由主義的な政策が強制された。その後、イギリス・アメリカ・日本において、民営化・規制緩和・小さな政府などの標語が横溢し、「市場 vs 政府」という理解の枠組みが完成されたかに見えた。

新自由主義の黎明期には、フリードリッヒ・フォン・ハイエクとミルトン・フリードマンという両輪がその思想的基盤を整備した。Mirowski (2014[2013]: 334) によれば、「市場はすべての人間よりも優れた情報処理装置である」という命題こそ、新自由主義の中核である。この命題を勘案すれば、なぜあらゆる種類の経済計画——中央統制的な社会主義運営から、社会工学的なマクロ経済運営まで——が市場の巧妙さを超えられないかを理解できる。公共財や費用逓減産業など、たとえ「市場の失敗」が存在したとしても、その対処法は外部（不）経済の内部化、つまり社会に疑似市場・準市場が拡大していくことが最適な解となる。社会主義経済計算論争の現代版とも判断できる。情報と意思疎通に注目したハイエク (Prusik 2018: 1607／訳 11 頁) は、まさに市場を自生的な情報処理システムと捉えたのである。

他方、ジェームス・ブキャナンの公共選択理論に見られるように、政治過程を市場過程の類似物・延長線と見なし、国家を市場領域の一部に組み込んだ結果、両者の境界線が融解している。ブキャナンは政治・政策を有権者・政治家の経済的利害のみに依存させ、それゆえに経済的利害の最大化としてモデル化した。フリードマンはこの路線と軸を同一にして、さらに政治領域の縮小によって自由

² 首相官邸サイト「岸田内閣総理大臣施政方針演説（2022.1.17）」https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0117shiseihoshin.html (Access: 13 February 2023)

³ 村上 (2022: 156) は《新自由主義》の起源を、1938 年の国際会議に見出している。

を拡大するという論陣を張った。法の支配や民主主義にも目配りがあったハイエクとは対照的に、「資本主義＝自由」というフリードマンの単純な（しかし強力な）論法は、はるかに過激であり、ハイエクのプログラムを逸脱しているとさえ見なせる（若森・植村 2017: 10, 13）。その主張の柱は、端的に言えば、規制撤廃・民営化・社会保障削減である（若森・植村 2017: 10）。

市場＝効率的な情報処理装置であり、自由をもたらすもの。こうした信念が冷戦構造の中で成長し、その終焉とともに爆発的に流布していく。つまり、単純化された「ケインズ主義」の影響力が薄れていく潮流に乗る形で、こうした通念が徐々に浸透し、実体的な政策としても出現することになった。世界銀行・IMF、あるいは EU などによって、様々な時代と場面で、いわゆる「新自由主義的な」政策が次々と発動されることになった。例えば、1980 年代初頭には、中南米諸国や東欧の一部が累積債務問題で行き詰まった際に、IMF は財政支出の削減、貿易の自由化等を融資条件とした（盛 2007: 224）。1997 年のアジア通貨危機に際しても、IMF は緊縮財政や高金利政策を支援の条件とした。2009 年のギリシャ債務危機時でも、やはり構造改革や緊縮財政が強く求められた。こうした強権の裏側には、効率的な市場、非効率な政府という理解がある。

1-3 《新自由主義》の多義的展開へ

しかし、低成長の時代に突入したこともあり、カンフル剤として小さな政府が唱えられたものの、度重なる経済危機や経済成長の鈍化によって、こうした経済思想における単純化された枠組みを超える理解も進んできた⁴。特に、マルクス主義的な経済地理学を援用したハーヴェイは、グローバルに展開する金融資本にも注目し、その資本を蓄積しようとする経済エリートによる権力回復という政治的プロジェクトとして、新自由主義を定義し直した⁵。すなわち、主に経済的な領域における原理的な側面と、主に政治的な領域における実践的な側面との両側面が揃った総体として、この概念を理解するのである。後者（政治の場）においては、公権力の行使も必要となり、前者（経済の場）の純粋な枠組みから逸脱することもありえる。また、新自由主義のもとでは、「すべての社会活動は資本蓄積に貢献するかどうか」（Jessop 2012: 1517）が重要であり、ハーヴェイは資本蓄積という究極的な目的が 1990 年代以降、新しい側面（グローバル化・金融化）に入ったと判断している。

⁴ 経済思想史に限定するならば、イギリスのニューリベラリズム、ドイツのオールド自由主義なども俎上にあげるべきだが、ここでは紙幅の関係で割愛した。特に、ドイツ経済思想の文脈から、多様な新自由主義を歴史的に整理し直した村上（2022）を参照のこと。

⁵ Stiglitz (2008) も「新自由主義は常に特定の利益に奉仕する政治的教義であった」と断じている。

公権力の縮小および拡大という矛盾した要素を孕みながら、《新自由主義》という用語は、経済分野を超えて、1990年代後半から爆発的に普及した（図表4、図表5）。政治学は言うまでもなく、法学・社会学⁶・歴史学・教育学・人類学・科学技術社会論、あるいはひろく人文学にも広がっている。一例として、政治学の興味は、新自由主義の拡大と格差、民主主義の後退にある。あるいは社会学の関心は、安全・安心の欠如にある。新自由主義の全体像を明らかにして、その代替物を探求するには、社会科学すべての知恵を結集する必要がある（若森・植村 2017: 3）。

哲学や認識論までこの概念が浸透したきっかけは、ミシェル・フーコーによる1978/79年度の講義「生政治の誕生」⁷であろう（フランス語全集への収録は2004年、その邦訳は2008年）。フーコーはグローバルに展開する資本や政治の領域に限定するのではなく、社会における全領域であらゆる存在を決定づける統治の原理として、新自由主義を再設定した。これは交換と満足の自由主義から、競争と人的資本化（企業家になる主体）の新自由主義への大転換を意味する（ブラウン 2022: 27-28）。フーコーによれば新旧いずれの自由主義でも個人の自由が焦眉の問題だが、新自由主義では市民たる個人⁸ではなく、企業家たる個人に役割がシフトしている。さらには、民主主義と資本主義の（たとえ理念的でも）楽観的な両立という古典的な時代から、高度に発達した資本主義における「民主主義の危機」に焦点が当たる時代に突入した。この変化を、単なる自由放任ではなく、市場のために統治がなされること、統治の中で市場が生み出されるもの、という言い方もできる（山本 2021: 344）。あるいは、新自由主義とは単に経済システムや経済思想の側面から捉えるのではなく、「人々を競争へと差し向ける統治術」として理解し、競争市場を創出・維持・運営する政府や国家の政治的介入も射程に入らなければならない（百木 2022: 316-317）。

こうした状況を受けて、2015年以降、Routledge および Sage から相次いで分厚い研究便覧（Handbook）が出版された。それらによれば、「新自由主義は、過去20年間に於いて、社会科学の内部で出現した最も強力な概念の1つである」（Springer et al. ed. 2016: 1）が、「依然として不可解なほど捉えどころがない」（Peck 2018: xxii）。2018年を基準にして、この用語は「ここ5年ほどの間に激烈なインフレを経験し」（Cahill et al. 2018: xxv）、1970年代と同じく、新自由主義の起源・範囲・方向・究極的な末路をめぐる議論は、熾烈を極める（Peck

⁶ いわゆるリベラル派の不人気さを論じた伊藤（2023: 184）は、ネオリベリズムを「公的なものを信任せず、自己責任に基づく市場競争を通じて自己利益の最大化のみを追求しようとする立場」と捉えた。スポーツ社会学の分野では、棚山ほか編（2020）がある。

⁷ この講義の詳しい説明は山本（2021: 第III部）にある。

⁸ スミスの想定のように、利己的だが他人に関心を持たざるを得ない、フェア・プレー精神を秘めた競争する主体となる。

2018: xxii)。近年の一つの傾向として、同一の政治的・経済的構造変化をもたらすというよりは、もっと多様な側面が指摘される。例えば、新自由主義とは「企業活動のための最適な条件を積極的に作り出すような政治的技法」(Ong 2012: 1511)などと概念化され、激動する市場環境を乗り切るために、人間の自己企業的・競争的能力を投資しようという圧力とも言える。

初期のフリードマンやハイエクが秘めていた「民営化」「規制緩和」「政府の退場」という単純な理解は、おおよそ 1930-80 年代に支配的であった。その後、ハーヴェイやフーコに触発された資本主義の変容論は、おおよそ 1990 年代から現代までを射程に収めてきた。この状況は Peck & Tickell (2002: 384) に倣って、新自由主義における撤退型 (Rollback) から伸展型 (Rollout) への変容と捉えることができよう⁹。《ロールバック》とはコンピュータ科学の用語でもあり、データベースやプログラムを初期状態に戻すことであり、主にエラーやバグからの回復を意図している。まさに純粋な市場から政府というバグを取り除く動きにふさわしい。《ロールアウト》とはマーケティング論や管制塔で用いられる専門用語である。つまり、新製品の投入・発表や、航空機の離陸時における制動動作を意味する。また、アメリカンフットボールの用語でもある。すなわち、クォーターバック (司令塔) がセンターからボールを受け取り、ワイドレシーバー (受け手) に効果的なパスを出すために、いったんサイドライン側に回り込むように走り、パスを出すタイミングをうかがう戦術的行為である。《ロールアウト》の中身は、新たな展開を見据えて、いったんタメを作る戦略的な動きを示唆している。

1-4 本稿の立場と構成

以上、ハイエクやフリードマン的な理解を出発点として、20 世紀末からハーヴェイ的な理解、フーコー的な理解が分岐しつつ混在している様子を略述した。左古 (2021: 27) はこの三者に、理念①、理念②、理念③という名称を与えている。政治学者ウェンディ・ブラウンは後二者に対して、唯物論と観念論などと対立して捉える見方を退け、「過去 40 年間世界中で起こってきた新自由主義的な転換の異なる側面に光を当てたもの」(ブラウン 2022: 28) と捉えている。

このような状況で、新自由主義という用語を学術的に取り上げることに、正負それぞれの反応がある。第一に、この用語は実態のない妖怪として、忌避する立場である。稲葉 (2018: 8, 324) によれば、この用語には統一された包括的な世界像がないので、様々な批判を向けるべき相手ではなく、せいぜいある種の気分を指すもの、無い物ねだり、レッテル貼り、藁人形、敵を求める願望に過ぎな

⁹ 2つの型の新自由主義に基づいて「新しい公共とは何か」を探究した近著に宮川 (2023: 10, 46) がある。

い。第二に、曖昧で矛盾する性格ゆえに、分析すべき対象だという立場である。左古（2021: 16）は新自由主義のように、極めて多くの範疇をその傘下に擁するような包括的な用語を「アンブレラ・ターム」と呼ぶ。それらは数十年にわたって多くの人々が使用し、歴史の風雪に耐えて公的議論を司る重要な用語となっており、注目に値する概念だと結論された。ブラウン（2022: 33）も意味が曖昧ゆえにその存在を疑問視することは、資本主義・自由主義・キリスト教などの大きな概念が存在しないと主張するのと同じことだと論じている。

本稿は第二の立場を採っている。曖昧で混乱し矛盾した用語であるからこそ、計量テキスト分析の出番ではないかという発想である。数十年にわたるテキストデータを収集することで、時代・媒体による何らかの差異をその中から見いだせないだろうか。また、本稿では上記の三側面の差異や変遷を可視化する準備と考えているが、中でも、経済的な領域（理念①）から政治的な領域（理念②）への拡張・遷移、つまり公権力の縮小および拡大という矛盾に見える外見が果たしてどのようにテキストデータに現れるかに、特に関心がある。フーコの指摘する統治の原理（理念③）をどのように抽出するかについては、先行研究でも捉えきれない難問であり、本稿でもやや脇に退くだろう。

左古（2021）は《新自由主義》を対象として、計量テキスト分析を施した文献である。そこでは、1980年代では《経済、社会、政策》との共起が顕著で、1990年代には《政治、経済、改革、政策》と、2000年代には《社会、教育、労働、改革、歴史、時代》との共起が目立ったと結論している（左古 2021: 33）。本稿はこの研究を大いに参考にしながら、本稿では次の三点を論点（検証すべき対象）と設定した。

（論点 1）上記の結論を持つ左古（2021）は、どの程度、再現可能か。

（論点 2）新自由主義という言説は、異なる媒体（学術系・新聞系・議会系・通俗系）によって、何らかの差異をもたらして出現しているか。

（論点 3）新自由主義の素朴な定義（市場万能主義）が崩れ、複雑な内容（政治的な波及や権限拡大、社会全体を覆う統治原理）に変わっていく時代的な画期や変容の様を、ある程度まで析出できるか。

論点 1 によって、左古（2021）を内容上（政治思想）もデータ上（学術系メディア）も出発点・参照点とする。論点 2 として、様々なデータセットの媒体を調べる。その際、目標とすべき検証内容として論点 3 がある。

以下の本稿は次のように構成される。第 2 節では、《新自由主義》概念の計量テキスト分析を先駆的行った左古（2021）に対し、再現性がどの程度あるの

か、その結論が他の媒体ではどうなるかを論じる。第3節では新聞記事データベースを取り上げ、四紙それぞれの特性を加味しつつ、最後に包括的な統合データを作成することを試みる。付随的に、追加的な二紙も考慮する。第4節は議会における議事録データベースに注目し、同様の分析を試みる。対象は、国会・県議会・東京都下市議会である。以上の対象は日本の言説のみである。最後に第5節は、世俗的なデータベースを用いて、収録される用語の頻度やネットワークがどの程度、異なっているかなどを検証した。なお、補遺では様々なデータベースを渉猟しながら、主に海外のデータではどのような結果になるかを考察した。最後に、重要な発見を短くまとめながら、暫定的な結論を述べる。

いずれも辿れるだけ古いデータも集めながら、基本的には大量のデータが格納され始めた1980年代以降の40年間に考察は絞られてくる。中でも2000年以降のデータは各所で充実していることが、後ほど確かめられるだろう。

第2節 左古(2021)の検証

本節では、(論点1)に合わせて、学術系メディア(専門書+学術雑誌)を取り上げる。以下は、分析の道筋を明らかにするとともに、初学者にも便宜があるように、テキストマイニングのソフトであるKH Coderの操作法や用語解説も含めた記述となる。

2-1 データの収集と加工

左古(2021: 14, n2)となるべく同一の条件になるように、NDL ONLINE(国立国会図書館オンライン)をまずデータベースとして選択した。この検索システムは、雑誌記事および図書における題名を同時に収集できるので、便利である。対照的に、多くの論者が用いているCiNiiでも同様のことはできるが、近年、統合された新サービスCiNii Researchが重複情報を多く表示させる事態になったため、NDLの単純な検索がより重宝されることになった。他方、土井(2020: 26)や岩山(2021: 46)はCiNiiにより論文タイトルを収集している。

この検索画面(図表1)において、まず「詳細検索」を選択してから、タイトル欄に《新自由主義、ネオリベラリズム、ネオリベ》という三語を入れ、OR検索をかけた¹⁰。出版年の範囲は、1800-2023としておいたが、1950を始点としても実質的には変わらない。その他は空白として、2023年1月30日における

¹⁰ 2023年1月29日現在。左古(2021: 14, n2)は《新自由主義》のみで検索しているが、英語カタカナ表記や略記も十分に市民権を得ていると判断し、後二語を加えた。同一性を厳密に考えるならば、最初の一語のみが好ましいが、別の媒体でもこの三語を選択するため、このようにした。また、NDL ONLINEは《ネオリベラリズム》も《ネオ・リベラリズム》も同一の語として、検索している(いずれも246件)。

検索結果は、左枠にある「資料種別」から数えて、雑誌記事 3249 件、図書 411 件となった¹¹ (図表 1)。それぞれの数字をクリックすることで、それぞれ題名などの情報を一覧できた。その際、表示は「100 件ずつ表示」と「古い順」としておいた。特に後者の表示は、後に出版年をエクセルに入力作業において重要である。

The screenshot displays the NDL ONLINE search interface. At the top, there's a search bar with a keyword '新自由主義 OR ネオリベリズム OR ネオリベ'. Below it, various filters are available, including '図書' (Libraries), '雑誌' (Magazines), '雑誌記事' (Magazine articles), '新聞' (Newspapers), '和古書・漢籍' (Japanese and Chinese books), '地図' (Maps), '電子資料' (Electronic materials), '映像資料' (Video materials), '録音資料' (Audio materials), '博士論文' (Doctoral theses), '規格・テクニカルレポート類' (Standards and technical reports), '電子書籍・電子雑誌' (Electronic books and magazines), and '文書・図像類' (Documents and images). The search results are displayed in a table with columns for 'タイトル' (Title), '著者・編者' (Author/Editor), '出版者' (Publisher), '出版年' (Publication year), '件名' (Subject), '分類' (Classification), '各種番号' (Various numbers), '本文の言語コード' (Language code of the text), '原文の言語コード' (Language code of the original text), '国名コード' (Country code), 'オンライン閲覧' (Online access), '所蔵場所' (Collection location), '資料形態' (Material form), and 'データベース' (Database). The search results are sorted by '古い順' (Oldest first) and displayed in 100-item batches. The left sidebar shows the number of items for each category: 雑誌記事 (3249), 図書 (411), 電子書籍・電子雑誌 (50), 博士論文 (24), and 雑誌 (1).

図表 1 NDL の検索結果

この画面から、Octoparse というソフト¹²によって、情報を自動収集した。なお、自動収集では「ページをおくる」という操作にミスが発生しがちなので、1 ページにおける表示件数は、なるべく多い方が良い。

¹¹ 左古 (2021: 14, n2) は Webcat Plus も含めながら、それぞれ 2,559 件、156 件としている (2019 年 11 月現在)。ここ 2-3 年間に、両者とも相当に増加している。

¹² <https://www.octoparse.jp> 無料トライアル版もあるが、ここでは月 89 ドルの有料版 (スタンダード) を用いている。

国立国会図書館オンライン | National Diet Library Online

3249 抽出できたデータ

実行完了

実行完了

重複データ: 0件 実行時間: 9分40秒 平均速度: 336件/分

新規に実行

エクスポート

タスク概要 データ詳細 実行ログ 実行履歴

番号	URL	Like1	Like2	タイプ	Like3	範囲	Like4	Like5	Like6
1	lonline...	農業に新自由主義...	新自由主義	雑誌記事	山田 俊男	<Z23-B92>	月刊日本 27(1)=3...	東京	関西
2	lonline...	仲間と親とあゆみ...	新自由主義	雑誌記事	佐藤 さと子	<Z6-757>	みんなのねがい (6...	東京	関西
3	lonline...	(特集 世界と日本 ...	新自由主義	雑誌記事	桔川 純子	<Z6-70>	学習の友 / 労働者...	東京	関西
4	lonline...	脱新自由主義へと...	新自由主義	雑誌記事	二宮 元	<Z6-70>	学習の友 / 労働者...	東京	関西
5	lonline...	(特集 世界と日本 ...	新自由主義	雑誌記事	伊藤 大一	<Z6-70>	学習の友 / 労働者...	東京	関西
6	lonline...	(特集 世界と日本 ...	新自由主義	雑誌記事	牧野 広義	<Z6-70>	学習の友 / 労働者...	東京	関西
7	lonline...	(特集 世界と日本 ...	新自由主義	雑誌記事	関 耕平	<Z6-70>	学習の友 / 労働者...	東京	関西
8	lonline...	「ひろゆき」氏発...	新自由主義	雑誌記事	中西 新太郎	<Z6-70>	学習の友 / 労働者...	東京	関西
9	lonline...	新自由主義とケア...	新自由主義	雑誌記事	山根 純佳	<Z6-89>	大原社会問題研究...	東京	関西

図表 2 Octoparse による情報収集

図表 2 は自動収集の結果である。滅多にないことであるが、このケースでは 1 分間に 336 件の収集速度であり、全情報（この場合は雑誌記事のみ）を集めるのに 10 分弱で済んだ。通常は 1 分間に数十件以下ということも珍しくない。なお、このようにして収集されたデータはエクセル形式で保存されている。KH Coder はある時点からエクセルファイルをそのまま解析にかけられるようになったが、先頭行セルに適切に見出し語を付けないと、外部変数の表記に関して、無用な誤解を発生させかねない。また媒体を比較する際には、同一の見出し語が必要となる。複数のデータベースを順次、分析していく場合に、外部変数の表記の揺れは、無視し得ないバグとなりうる。本稿ではおおまかに、《No、年、月、日、年代、5 年ごと、見出し（またはタイトル）、本文、見出し+本文》という表記を採用した。

雑誌記事をこのように収集したとき、雑誌名や巻号やページ数が入ったセルと、題名が格納されたセルとが別々の場所に収められた。雑誌名を含むなるべく多くの情報を入れておきたかったため、両者のセルを文字として統合した別のセルを挿入しておいた。関数は `=B2&" "&C2` である（2つのセルにある文字列を空白マスでつなぎ、1つのセルに格納する）。この場合、発行年月日を独立したセルに格納して収集できなかったため、その情報が入っているセルから引き出すか、目視によって新たに入力するか、どちらかに迫られた。元々情報は「古い順」に収集され、エクセル表にも古い順に並んでいる。ゆえに、刊行点数が少ない場合は一つ一つ入力して、多い場合はドラッグ&ドロップというマウス操作を適切に用いることで、ここでは結局、新たに入力した。この「年」セルから

「年代」を紐づけるのは簡単で、`=ROUNDDOWN (B2, -1)` という切り捨て関数を用いるだけで良い (-1 という桁数は 10 の位を指している)。面倒なのは 5 年ごとの塊を返す関数である。当初、指定した単位で切り上げる `Celing` 関数を用いようとして、`=CEILING (B2, 5)` という計算式にしたが、2000 年は 2000、2001 年から 2005 年の各年が 2005 という数値を返すことになった。本来ならば、2000 年から 2004 年を 2000、2005 年から 2009 年を 2005 に返す関数を作りたいかったが、ここではできなかった¹³。ゆえに、3500 件ぐらいのデータであることを鑑みて、再び目視によるドラッグ&ドロップで、「5 年ごと」のセルに値を入力した。

2-2 出現回数と外部変数

このように分析すべきエクセルファイルを整えた後、KH Coder を起動して、予備的な分析に入った。まず、雑誌論文 3,249 件に関して、すべての品詞を分析対象として、抽出語リストを作成した (図表 3)。この表を丹念に観察するのが、分析の出発点である。左古 (2021: 22, 32) を参考にして (特に、その図 3 と図 9)、見逃してはならない語をマークしていった。

こうして、強制抽出語 (順不同) を次の 34 語とした (図表 3 の黄色背景)。《小泉, 社会党, 共産党, 日本共産党, 新自由クラブ, 民主党, 安倍, 渡辺, 小泉, 竹中, 石原, 岸, 石橋, サッチャー, マルクス, フリードマン, 中曽根, 鳩山, ケインズ, ネオリベ, グローバリゼーション, トロツキー, 新自由主義, ネオリベラリズム, 暮らし, いのち, めぐる, もたらす, たたかう, めざす, 菅, ジェンダー, ポピュリズム, アベノミクス》。この中には形態素解析が不調だったために、正しい語に直したものと、ある品詞は一般的に分析対象から外すが、その中でも興味深い語のみ残したものとが混在する。

同様に、除外語を次の 23 語とした (図表 3 の薄緑背景)。《学会, 委員, 研究所, 協会, 紀要, 年報, 年度, 大学, 月刊, 論集, 季刊, 論叢, 特集, 編集, 報告, 出版, 増刊, 書評, 論評, 企画, 展望, 記念, 座談》。これらは学術雑誌の題名などで普遍的によく用いられる単語であり、頻度が高いが特徴を示さないので、積極的に除外すべきものである。ほぼすべてが漢字二字というのも興味深い。一般に、除外語や強制抽出語は恣意的要素がつきまとうため、必ず記録して、このように透明度を高めておく必要がある。それぞれのリストをテキストファイルにして、別途、保存しておくのが便利であろう。ファイル名は 除外語_NDL 雑誌.txt などとなる。忘れがち

¹³ その後、`int` 関数を用いて、`=int(B5/5)` とすれば良いことが判明した。これは 5 で割った商が同一の場合、その商を数値として返す関数である。例えば、2000 から 2004 までの 5 つの数字はすべて 400 を返す。KH Coder に「外部変数と見出し」において、この 400 を 2000-04 に、401 を 2005-09 などと入力して、「ラベルを保存」をクリックする。

だが、このように強制抽出語や除外語を設定した後、改めて「前処理」を実行しなければならない。

主業	社会	経済	科学	政策	学会	委員	研究所	現代	時代	国際	政治	ネオ	世界	福祉	民生	協会	商家	経緯	リベラリ	大会	理論	思想	紀要	政権	革命	制度	自治	ポスト	地域	大学	月刊	システム	危機	文化	論議	人間	法律	組合	全国	リベラル	資本	部落	学校	小説	シンポジ	農業	機関	福祉	市民	医療	都市	自治体	格差	市場	文化	怪物	情報	グローバル	条約																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
3867 研究	1480 自由	3089 ハンデ	38 社会	179 労働	68 日本	666 問題	318 後悔	47 p	3281	その	89 考える	63 新しい	37 ガバ	18 64	38 する	661 ない	19																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

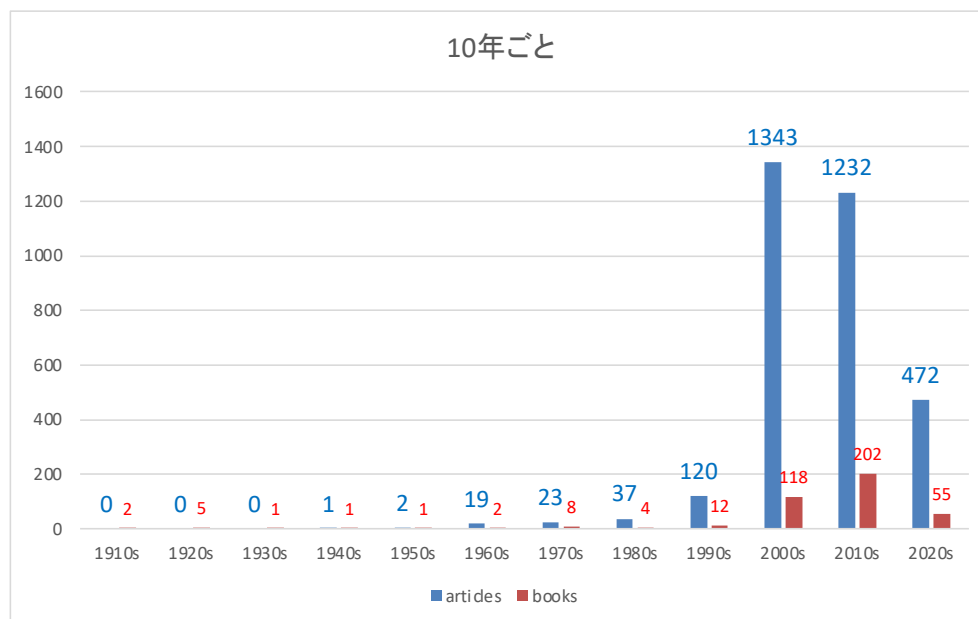
図表 3 抽出語リスト（全品詞）

図表 3 を慎重に眺め、新自由主義に関する様々な先行研究を念頭に置いて、分析すべき品詞を《名詞、サ変名詞、形容動詞、タグ、動詞》に確定した¹⁴。ここでタグとは、強制抽出した語のことである。また外部変数が格納されている場合、KH Coder にて ツール＞外部変数と見出し を選択し、外部変数ごとの頻度数を確かめておきたい（もちろん元表のエクセルからも集計できるが、10 年ごとの年代など、目視によって理解を深める目的もある）。以下、雑誌論文の公刊数についてである（比較のために、図書のそれも添えてある）。図表 4 から、新自由主義という語は、1990 年代にそれまでの 3 倍にあたる刊行数を記録し（37 件→120 件）、さらには圧倒的に 2000 年代から頻出していることが分かる（ただし、このデータベースの年代ごとの偏り、つまり収録数がある時期から激増している可能性¹⁵も考慮するべきではある）。2010 年代もほぼ同数の頻度とな

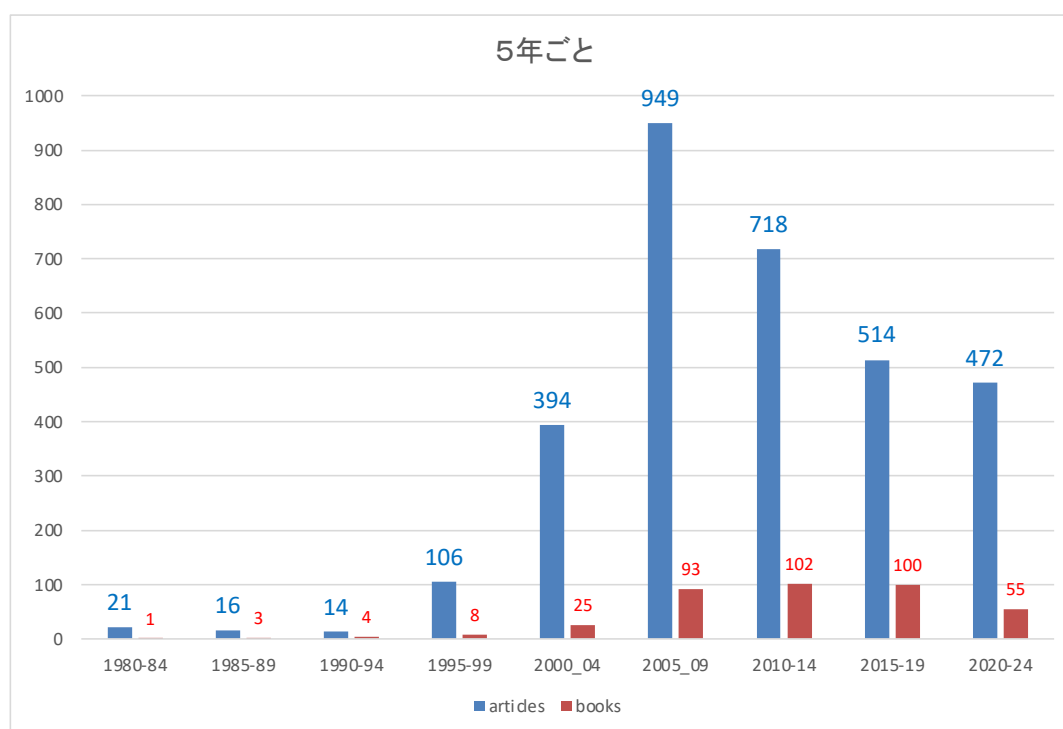
¹⁴ 左古（2021: 29）は《超え、新しい》を除き、すべて名詞のみである。形容動詞と動詞を加えたことで、どの程度、本稿の考察が変わるかも考慮すべきである。

¹⁵ 本来ならば、年度ごとの全収録数が分かれば、相対的な出現数の増減という標準化が可能であるが、ほとんどの場合、その数値は公開されていない。

っている。



図表 4 10 年ごとの刊行数（雑誌論文と図書）



図表 5 5 年ごとの刊行数（雑誌論文と図書）

5 年ごとのまとまりもエクセル表で作っておいたので、もう少し細かい年代分類も可能となる。刊行数の激増は 1990 年代の前半ではなく後半から始まり（14 件→106 件）、さらに、2000 年代の後半に圧倒的な伸びがあった（394 件

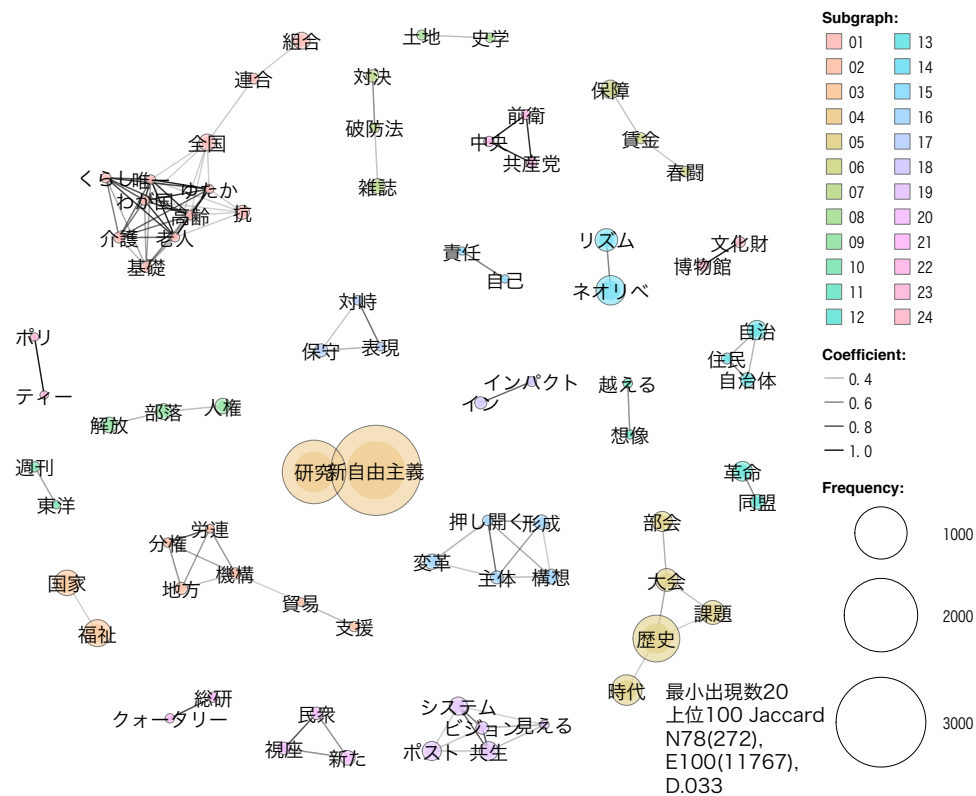
→949 件)。その後、2010 年代の前半と後半、2020 年代の後半には、安定的な刊行数を記録している。この 5 年ごとのグラフから、1997 年のアジア通貨危機や、2007/8 年のリーマンショックからなる世界金融危機などの大きな事象が、新自由主義を含む雑誌記事の多寡に影響を与えた可能性が想起される。図表 5 は 5 年ごとの刊行数だが、ここ 45 年ほどの場면을強調するために、1970 年代以前を削除してグラフ化している。

2-3 共起ネットワーク分析

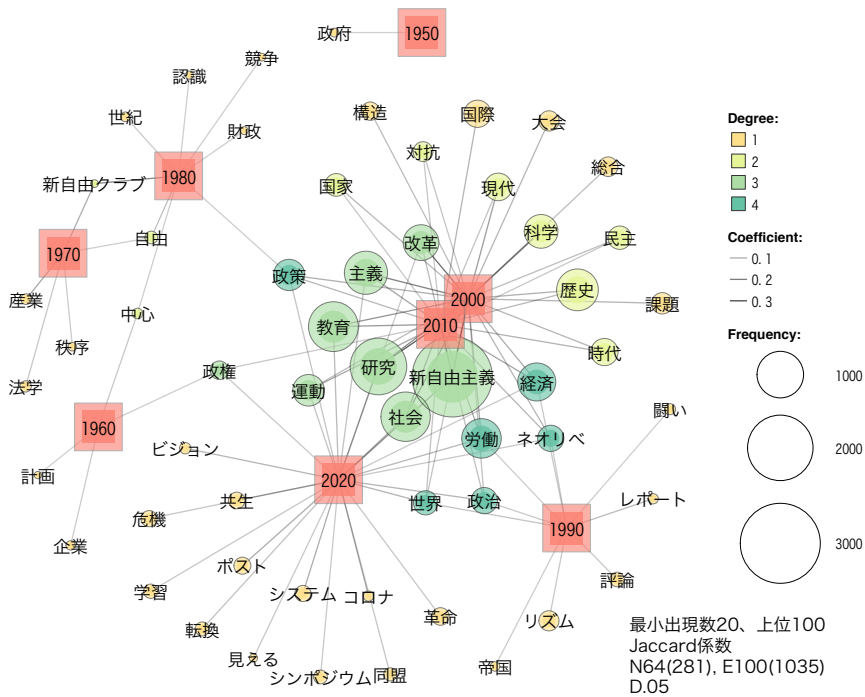
図表 6 は語と語の共起関係 (edge) を図示している。再現性を担保するため、最小出現数 (20)、描画する共起関係の上位数 (100)、共起の指標 (Jaccard 係数) を PDF ファイルに直接、入力して記録とした。N78 (272) とは、共起を描くべき語 (node : 頂点) の候補 272 個のうち、78 個が実際にこの図に描かれていることを示している。E100 (11767) とは、共起関係 (edge : 辺) の候補 11,767 個のうち、上位 100 個が描かれたことを意味する。D.033 とは社会ネットワーク分析における《密度》が 0.033 であることを意味する。この密度とはネットワークの全体的な構造を示す値の 1 つであり、次のように定義される (鈴木 2017: 35)。その意味は、実際に描かれている共起関係の数を、存在しうる共起関係の数で除すことである (樋口 2020: 184)。

$$\text{密度の定義 } D = \frac{2E}{N(N-1)}$$

図表 6 だけでは、文書全体における各用語のグループ化のみが可視化されているので、外部変数 (テキストに紐付いた日付などのメタデータ) を加えた描画に進みたい。ここではまず 10 年ごとの傾向を見る。

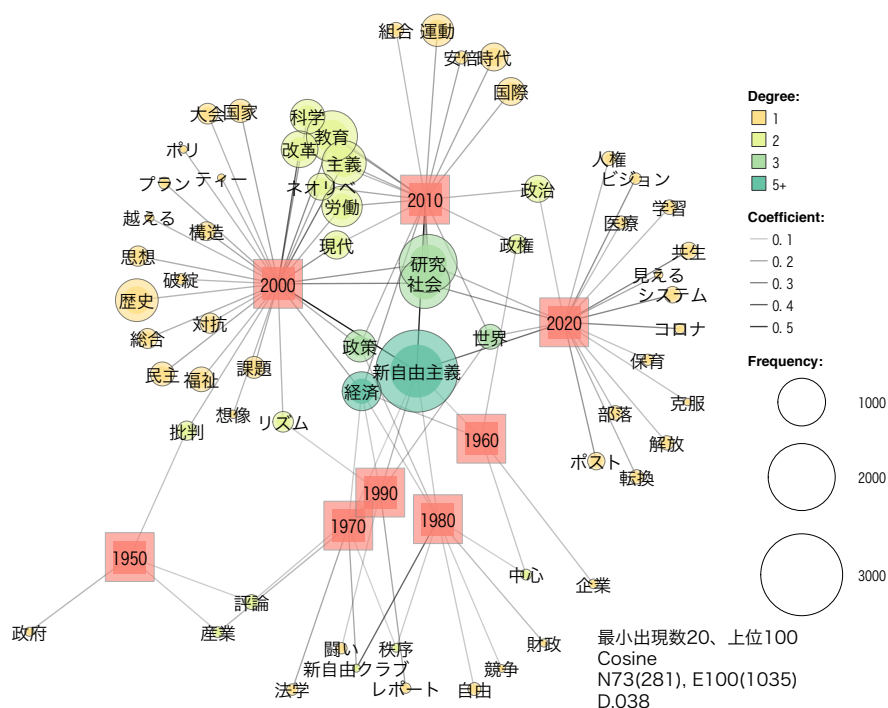


図表 6 共起ネットワーク（外部変数なし）



図表 7 共起ネットワーク（10年ごと；Jaccard 係数）

左古（2021: 32）によれば、1960-70-80 年代に特に顕著な語として、《経済、社会、政策》が挙げられている。図表 7 の左上を見ると、《企業、産業、計画、財政》などが描画されているが、《経済》や《社会》はむしろ別の年代の特徴となっている。ただし、《政策》は 1980 年代の特徴とされている。逆に、《新自由クラブ》が 1970-80 年代にまたがる特徴として抽出されている。これは題名の予備的な読み込みと歴史的な知識により、この新党が新自由主義に対して重要な役割を果たしたはずという仮説を組み込んで、本稿で強制抽出語として指定したからである。1990 年代以降に目を移すと、4 つの 10 年区分で共通する特徴語は《経済、労働、世界、政治》となっている。2000 年代以降の 3 つの 10 年区分で共通するのは《新自由主義、研究、教育、社会、主義、改革、運動》となる。左古（2021: 33）は《教育》と《労働》への焦点化を結論づけており、図表 7 とそれほど矛盾することはない。ただし、この共起ネットワーク分析はさらに細かい関係を示唆している。例えば 1990 年代の特徴語として、《闘い》や《帝国》が入っていること、2020 年代の特徴語として、《コロナ、ポスト、ビジョン、危機、学習、転換、共生》などが挙げられていること、などが明らかになる。



図表 8 共起ネットワーク（10 年ごと；Cosine 係数）

次に、通常の Jaccard 係数ではなく、Cosine 係数を用いた共起関係を計算してみよう。前者はまばらなデータ（sparse data）、つまり一文書に含まれる語数が少なく、0 か 1 かという共起の有無を問題とする。（0, 1）という行列式が並

ぶようなデータ格納である。後者は1つ1つの文書が長く、語の出現回数の大小を問題とする場合に望ましい（樋口 2020: 180）。KH Coder で初期画面はすべて Jaccard 係数が出てくるから、通常はこの係数を自動的に選ぶことも多いが、原典という文書をまるごと解析する経済学史・経済思想史の世界では、むしろ Cosine 係数を積極的に用いた方が良いかもしれない。図表 8 はこの係数を用いた共起ネットワークである。例えば、《経済》が左古（2021）の指摘通り、1970-80-90 年代と紐付いている。また、図表 7 では出現していなかった語、例えば《歴史、思想、安倍、破綻、福祉》などが入ってきている（描画される語は 64 語から 73 語に増えた）。

2-4 コロケーションと特徴語

以下では、こうした年代ごと特徴語の解釈がより妥当になるように、KH Coder が備えている複数のツールを用いてみよう。どのツールからでも良いのだが、例えば共起ネットワーク分析において、描画された語をクリックすると、KWIC コンコーダンス¹⁶として、その語を含む原文が一覧で表示される。ここで、右下の「集計」をクリックすると、コロケーション¹⁷統計の一覧が現れる。図表 9 によれば、《新自由主義》という語の2つ後（右 2）に 167 回も《改革》が出現している。あるいは、1つ後（右 1）に《教育》が 119 回も現れている。1つ前（左 1）には《ポスト》が 85 回、現れている。このように、ある語に関して、直接の係り受け関係を数値化するリストとなる。似たツールに関連語検索（ツール>抽出語）もあるが、これは直接の係り受けとは無関係に、同じ集計単位の中で（通常は1つの文書）、高い確率で出現する語を探すときに用いる（樋口 2020: 171）。図表 9 を子細に検討すると、左古（2021: 32）が重要語として抽出している語がほとんど入っており、その抽出結果の妥当性がまず確かめられる。さらに、そこでは不明であった各語の共起の程度（スコア）も判明している。ただし、10 年ごとのコロケーションは KH Coder の設定では無理なようだ（10 年ごとに分割した文書を解析すれば可能だが、煩雑である）。

ツール>外部変数と見出し という操作で、左窓枠に■変数リスト、右窓枠に■値とラベル が出てくる。ここで左窓枠から分析したい変数を選び、右下の▽特徴語 をクリックすることによって、図表 10 を得る。これはすべての抽出語と、選択した変数値との間で Jaccard 係数を計算し、係数の大きな語をリストアップした表である（樋口ほか 2022: 121）。この係数について、語の分布状態などに左右されるために、一律の基準を示すことはできないが、0.1 以上であ

¹⁶ KWIC とは keyword in context の略で、文脈付きの索引である。また concordance は用語索引という意味である。

¹⁷ collocation とは、文や句における、二つ以上の語の慣用的なつながり方を意味する。

ればおおむね共起があり、0.2 を超えれば強い共起があると判断できるようだ（樋口ほか 2022: 122）。図表 10 によれば、今までのツールでは見いだせなかった用語を発見することができる。

			合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5	スコア
1	改革	サ変名詞	431	28	403	3	4	8	13	0	82	167	104	39	11	222.883
2	教育	サ変名詞	340	48	292	7	15	10	16	0	119	62	46	54	11	197.517
3	時代	名詞	214	5	209	2	1	1	1	0	99	105	1	2	2	154.217
4	政策	名詞	185	35	150	10	7	1	17	0	45	47	38	16	4	98.55
5	ポスト	名詞	95	89	6	1	0	2	1	85	0	4	0	1	1	88.817
6	経済	名詞	133	42	91	11	14	6	11	0	37	23	5	14	12	69.267
7	社会	名詞	174	32	142	8	11	9	4	0	11	33	50	31	17	64.667
8	国家	名詞	127	44	83	3	3	11	27	0	18	27	18	12	8	60.617
9	批判	サ変名詞	94	10	84	2	0	7	1	0	44	8	12	13	7	59.883
10	主義	名詞	176	81	95	13	16	9	43	0	0	0	25	56	14	56.233
11	歴史	名詞	164	6	158	0	5	0	1	0	0	34	26	11	87	47.567
12	対抗	サ変名詞	117	3	114	1	0	2	0	0	0	17	58	29	10	37.95
13	労働	サ変名詞	108	30	78	10	5	15	0	0	3	23	25	20	7	37.483
14	構造	名詞	69	9	60	2	3	3	1	0	8	40	7	1	4	34.033
15	現代	名詞	120	22	98	2	13	6	0	1	0	9	4	85	0	33.733
16	福祉	名詞	98	37	61	3	4	28	2	0	0	16	14	24	7	32
17	政治	名詞	71	21	50	1	11	4	5	0	10	15	7	5	13	30.467
18	ビジョン	名詞	50	0	50	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	25
19	世界	名詞	72	34	38	10	7	16	1	0	4	5	9	15	5	23.833
20	転換	サ変名詞	60	5	55	2	2	1	0	0	2	18	23	5	7	22.55
21	対決	サ変名詞	44	0	44	0	0	0	0	0	0	38	3	2	1	20.7
22	展開	サ変名詞	53	2	51	0	2	0	0	0	0	26	13	4	8	20.433
23	路線	名詞	22	1	21	0	1	0	0	0	17	0	1	2	1	18.283
24	破綻	サ変名詞	42	16	26	1	0	3	12	0	1	14	4	5	2	18.183
25	イデオロギー	名詞	21	5	16	1	1	2	1	0	14	2	0	0	0	16.617

図表 9 《新自由主義》のコロケーション統計（雑誌記事）

5 年ごとの特徴語を示したのが図表 11 である。おおむね係数 1.0 以上の語に黄色背景を付けた。10 年ごとの特徴語よりも、よりきめ細かい特徴となっている。10 年ごとで見ると《新自由主義》が特徴的になっているのは、2010-20 年代となるが、5 年ごとにするると 2010-14 および 2020-24 の二箇所に現れてくる。

2020		1950		1960		1970	
新自由主義	.146	機能	.250	エコノミスト	.276	探る	.207
研究	.117	限界	.077	主張	.125	産業	.118
社会	.116	政府	.031	フリードマン	.095	新自由クラブ	.100
ポスト	.103	産業	.029	理念	.065	会誌	.080
システム	.099	評論	.011	現実	.061	会報	.077
共生	.097	批判	.007	エートス	.053	事情	.057
世界	.089	経済	.004	トン	.053	法学	.048
コロナ	.089	政策	.003	ファ	.053	学風	.044
政治	.085	新自由主義	.001	ミル	.053	官房	.044
ビジョン	.085			レン	.053	教書	.044
1980		1990		2000		2010	
新自由クラブ	.175	レポート	.075	改革	.224	新自由主義	.365
理念	.133	世界	.058	社会	.205	研究	.261
転換期	.067	評論	.051	主義	.185	教育	.137
自由	.063	経済	.050	教育	.148	経済	.118
論究	.051	リズム	.050	現代	.130	運動	.110
政党	.046	政治	.049	科学	.129	労働	.108
世紀	.043	左翼	.046	政策	.096	時代	.092
モデル	.042	たたかう	.046	歴史	.094	国際	.087
破産	.041	本質	.046	課題	.086	ネオリベ	.084
政策	.038	ネオリベ	.043	時代	.084	歴史	.078

図表 10 各年代の特徴語（Jaccard 係数）

1945-49		1955-59		1960-64		1965-69	
概念	.143	機能	.250	ファ	.200	エコノミスト	.280
経済	.002	限界	.077	レン	.200	主張	.158
新自由主義	.000	政府	.031	考査	.200	フリードマン	.125
		産業	.029	開放	.167	現実	.071
		評論	.011	原則	.143	エートス	.071
		批判	.007	独占	.143	トン	.071
		経済	.004	立法	.143	ミル	.071
		政策	.003	会計	.125	吟味	.071
		新自由主義	.001	国立	.059	取引	.071
				計画	.056	集まる	.071
1970-74		1975-79		1980-84		1985-89	
会誌	.200	探る	.286	転換期	.103	新自由クラブ	.238
学風	.125	新自由クラブ	.136	論究	.087	理念	.200
官房	.125	産業	.114	新自由クラブ	.069	ドル	.063
教書	.125	事情	.074	世紀	.056	王政	.063
業績	.125	新自ク	.067	財政	.054	官僚	.063
通産	.125	租税	.067	競争	.050	交換	.063
法理	.125	救える	.063	ハート	.048	財閥	.063
明示	.125	法学	.056	ホープ	.048	体系	.063
教室	.111	会報	.053	起こす	.048	停止	.063
大臣	.111	行く	.053	終学	.048	氾濫	.063
1990-94		1995-99		2000-04		2005-09	
改編	.143	レポート	.083	改革	.200	社会	.165
リベラリズム	.111	世界	.057	構造	.126	主義	.155
帝国	.091	評論	.055	新自由主義	.120	改革	.147
対応	.080	たたかう	.051	国家	.114	現代	.142
環境	.077	本質	.051	社会	.110	歴史	.122
旬報	.071	リズム	.048	主義	.107	時代	.111
学説	.071	安定	.047	教育	.100	科学	.111
蜂起	.071	ケインズ	.044	福祉	.100	課題	.110
学派	.067	経済	.043	科学	.092	大会	.100
教える	.067	左翼	.042	総合	.088	労働	.098
2010-14		2015-19		2020-24			
新自由主義	.220	研究	.126	新自由主義	.146		
研究	.205	教育	.096	研究	.117		
運動	.108	経済	.082	社会	.116		
教育	.106	ネオリベ	.076	ポスト	.103		
時代	.098	国際	.074	システム	.099		
経済	.098	運動	.066	共生	.097		
労働	.096	安倍	.064	世界	.089		
科学	.089	民主	.056	コロナ	.089		
歴史	.087	思想	.053	政治	.085		
国際	.078	リズム	.053	ビジョン	.085		

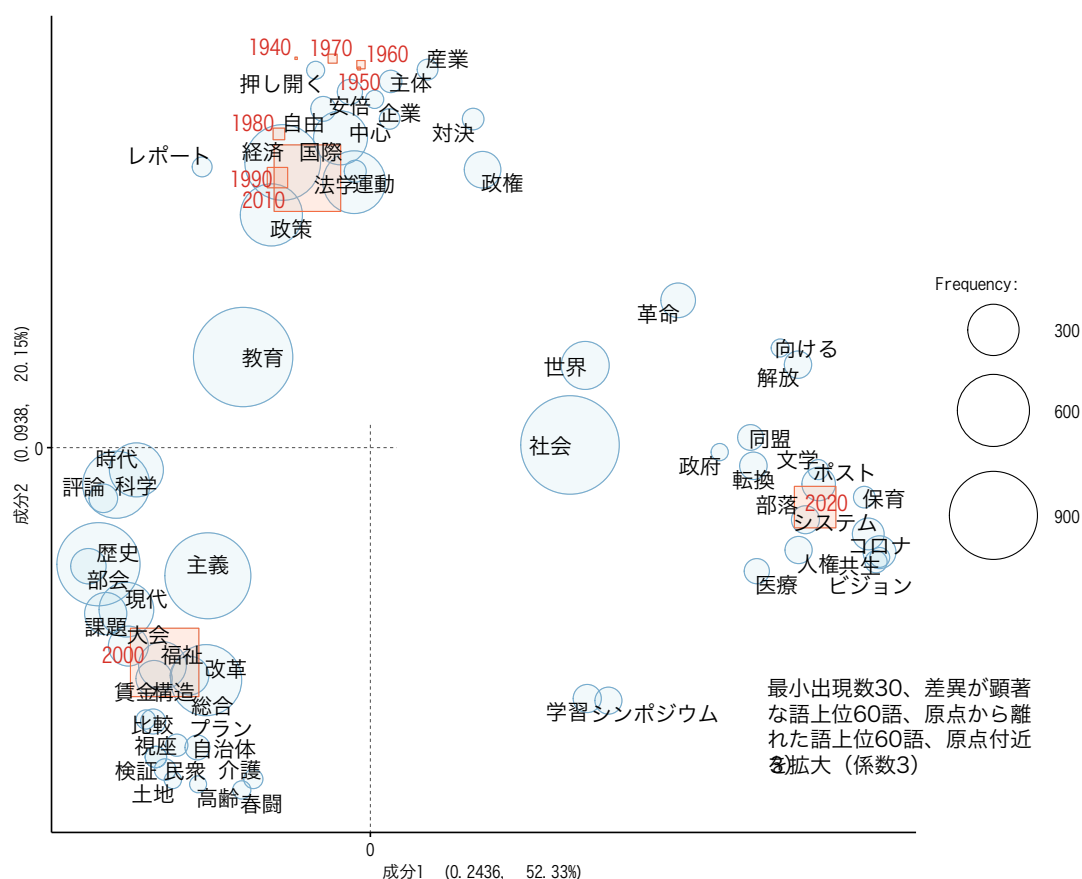
図表 11 5年ごとの特徴語（Jaccard 係数）

2-5 対応分析と MDS

分析ツールの種類を変えて、対応分析に移ろう。対応（コレスポンデンス）分析とは、2つのカテゴリ間の関連性・類似性を平面的な図（散布図）で視覚的に表現する分析である（平井編 2018: 220）。データの合成や分解ではなく、カテゴリの整理と分類そのものが目的となり、分析者の判断によって結果が左右されにくい（石川ほか編 2010: 248）。また、クロス集計¹⁸の視覚化でもある（牛澤 2021: 56）。図表 12 は対応分析の例である。原点が第一象限の真ん中に描かれていることに注意する。この原点に近い語は、カテゴリ間を超えて普遍的に出現する語である。ここではいったん描画された図の下部にある「調整」をクリックして、「原点付近を拡大：係数 3」というチェック項目を付けてから、再度、描

¹⁸ 2つの項目（または変数）を同時に集計して、関連性を分析する手法。

画している。この図によると、2000年代と2020年代、そしてその他の年代が峻別されており、他の分析ツールでは出現してこない語も多く見られる。《教育、社会、世界》などが比較的、どの時代にも普遍的と解釈できるかもしれない。



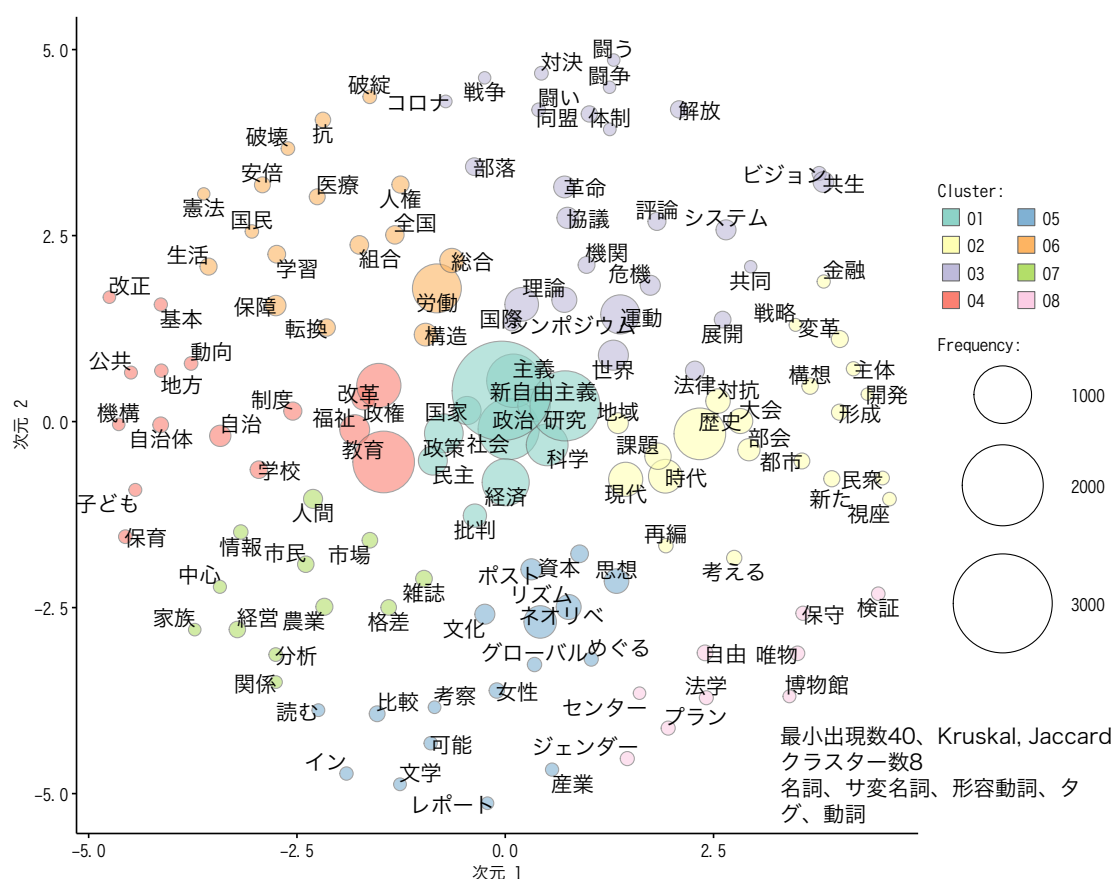
図表 12 対応分析（雑誌記事；10年ごと）

図表 13 は、多次元尺度構成法（MDS）による二次元の散布図である。文書全体のみが分析対象であり、外部変数によってカテゴリ別（例えば年代ごと）に分けることはできない。この方法では、語の共起関係に基づいて「距離」を計算し、その関係を保持するように、二次元（または三次元）の図に投射する（牛澤 2021: 59）。それゆえ、図示された語と語の距離そのものに、意味がある。つまり似た語は近くに配置され、異なる語は遠くに配置される¹⁹（末吉 2019: 204）。対照的に、共起ネットワーク分析では、語と語の共起関係は線分で示され、その布置された絶対的な距離は意味をなさない。同様に、対応分析では、原点とその

¹⁹ 対応分析や MDS では抽出する語が多いと、抽出語と図形がしばしば重なって混雑現象となる。KH Coder における共起ネットワーク分析では、その混雑を回避できる（牛澤 2021: 68）。共起ネットワーク分析では少数の共起関係は図示されないこともあるが、MDS では純粋な出現頻度によって語と語の関係が把握できる（末吉 2019: 204）。

語や範疇の距離には意味があるが、布置された語同士の距離に何らかの意味を込めてはならない。

図表 13 によれば、中心に頻度が高いクラスター01 としてまとまっている《新自由主義、政治、社会、科学、経済、批判、民主、国家》などは、全期間を通じて、親和性が高い語として記録されるべきだろう。なお、クラスター05 にある《ポスト、資本、ネオリベ、思想、文化、めぐる》なども、ある程度のまとまりとして解釈することができる。



図表 13 多次元尺度構成法（雑誌記事）

2-6 図書タイトルの分析

今までは雑誌論文 3,249 件について分析してきたが、同時に収集していた図書のタイトル等 411 件に関する分析に移ろう。強制抽出語や除外語はすべて雑誌論文の場合と同一にしている²⁰。図表 14 は共起ネットワーク分析の図を描いてから、《新自由主義》をクリックすることで、KWIC コンコーダンスを導き出した。ここで、雑誌記事の場合と同様に、右下の「集計」をクリックすることで、

²⁰ 総抽出語 9,068 語（うち使用 2,115 語）、重なり語数 1,305（うち使用 699 語）。

図表 15 のコロケーション統計を得る（上位 20 位まで）。



図表 14 KWIC コンコーダンス（図書）

No	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5	スコア
1	改革	サ変名詞	15	2	13	1	0	0	1	0	2	7	3	1	0	7.45
2	国家	名詞	13	3	10	0	0	2	1	0	2	4	0	3	1	6.117
3	社会	名詞	12	3	9	1	1	0	1	0	3	2	1	1	2	5.933
4	ポスト	名詞	6	5	1	0	0	0	0	5	0	1	0	0	0	5.5
5	教育	サ変名詞	9	2	7	0	1	1	0	0	3	3	1	0	0	5.417
6	主義	名詞	14	4	10	0	1	0	3	0	0	0	3	6	1	4.45
7	経済	名詞	9	0	9	0	0	0	0	0	2	2	1	4	0	4.333
8	時代	名詞	5	1	4	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	4
9	批判	サ変名詞	6	2	4	1	1	0	0	0	2	0	1	1	0	3.033
10	グローバル	名詞	5	2	3	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	2.367
11	政策	名詞	6	1	5	0	0	0	1	0	0	1	0	3	1	1.95
12	政治	名詞	4	0	4	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1.95
13	世界	名詞	4	1	3	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	1.833
14	資本	名詞	6	2	4	0	0	2	0	0	0	0	2	0	2	1.733
15	体制	名詞	3	0	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1.667
16	対抗	サ変名詞	5	1	4	1	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1.617
17	民主	名詞	5	1	4	1	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1.617
18	超える	動詞	4	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1.5
19	破綻	サ変名詞	4	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1.5
20	福祉	名詞	5	2	3	0	1	1	0	0	0	0	2	1	0	1.5

図表 15 《新自由主義》のコロケーション統計（図書）

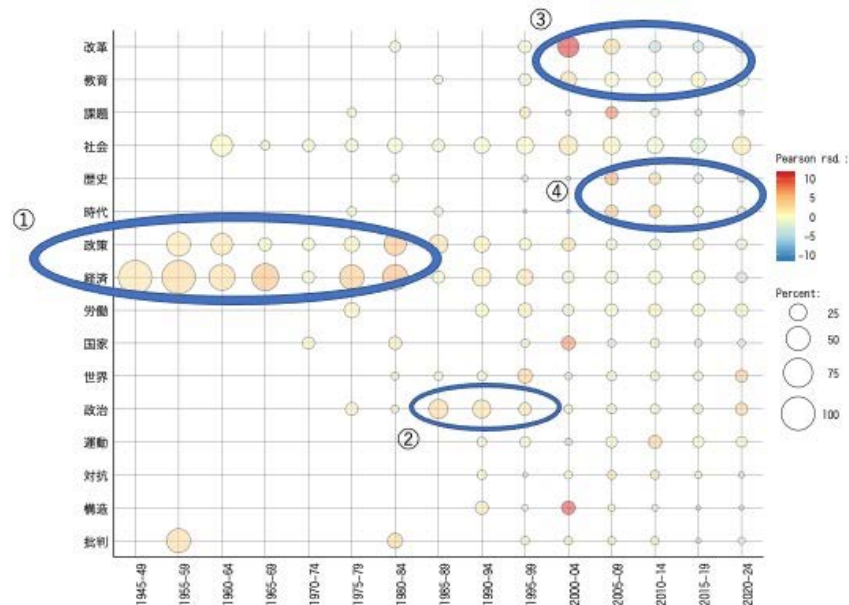
	名詞		サ変名詞		形容動詞		タグ		動詞	
1	社会	76	教育	54	平和	6	新自由主義	163	超える	9
2	主義	58	改革	28	可能	5	ネオリベ	29	問う	9
3	経済	51	研究	20	自由	5	ジェンダー	7	考える	7
4	資本	32	批判	15	多様	3	グローバリゼ	5	スる	5
5	現代	30	労働	14	公正	2	マルクス	5	終わる	5
6	政治	29	変容	9	自然	2	安倍	4	生きる	5
7	国家	26	運動	8	平等	2	めぐる	3	越える	4
8	時代	24	共生	8	しあわせ	1	アベノミクス	2	見える	4
9	政策	22	評価	8	グローバル	1	サッチャー	2	働く	4
10	リズム	19	対抗	7	ローカル	1	小泉	2	語る	3
11	世界	19	転換	7	安易	1	民主党	2	向ける	3
12	歴史	17	経営	6	安全	1	いのち	1	生き抜く	3
13	グローバル	16	入門	6	温暖	1	たたかう	1	拓く	3
14	構造	15	分析	6	決定的	1	もたらす	1	壊れる	2
15	民主	15	関係	5	健康	1	ケインズ	1	学ぶ	2
16	危機	14	形成	5	健全	1	ポピュリズム	1	求める	2
17	福祉	14	生活	5	高等	1	岸田	1	撃つ	2
18	理論	13	挑戦	5	雑	1	石橋	1	見る	2
19	国際	12	展開	5	質的	1	竹中	1	広げる	2
20	格差	11	統治	5	新た	1	渡辺	1	抗う	2
21	市場	11	比較	5	早熟	1			行く	2
22	地域	11	暴走	5	多元的	1			切る	2
23	ポスト	10	開発	4	多忙	1			闘う	2
24	世紀	10	共同	4	必要	1			読み解く	2
25	政権	10	経験	4	不能	1			変える	2
26	ネオ	9	抗	4	不要	1			目指す	2
27	文化	9	構想	4	有効	1			立つ	2
28	農業	8	再編	4					育む	1
29	課題	7	実践	4					越す	1
30	思想	7	生産	4					壊す	1

図表 16 抽出語リスト（限定された品詞）

左古（2021）が抽出している語との関係性を点検しておこう。図表 16 にある黄色背景の語は、左古（2021: 30）と重なっている語である。薄緑背景は、形態素解析が不十分なために、この表では適切に抽出されていないが、関わりがありそうな語となる（図表 17 の△）。図表 16 によれば、重要と認定されたほぼすべての語が重なっていると見なして良いだろう。なお、×は脱落している語だが、そのうち《日本、米国、英国》は地名そのものを分析対象から外したためであり、それぞれ 42 件、11 件、10 件の頻度はあった（アメリカ、イギリスという表記も含む場合）。《新しい》は 7 件のみであり、やはり形容詞を分析対象から外したためである。

左古(2021)	
日本	×
現在	×
法	×
資本主義	△
超え	△
理論的	△
たたかい	△
新しい	×
米国	×
英国	×

図表 17 左古 (2021: 30) との差異 (図書)



図表 18 クロス集計のバブル図 (雑誌記事)

最後に、コーディングルールによる分類を視覚化して、左古 (2021: 32-33) の推論を確かめてみよう。その図 9 によれば、特徴的な 20 語の《新自由主義》との共起頻度が一覧になっている。ここではそのうち 16 語²¹そのものをコーディングルールとして保存し、5 年ごとのクロス集計表をバブル図によって図示する。解析すべきデータは、再び、雑誌記事としている。カイ二乗値によって判断される有意性に関して、《労働、国家、対抗》という三語のみは満たさないが、残りの 13 語についてはある程度の有意性がある (図表 19)。特に、図表 18 において、①1980 年代まで《経済、社会、政策》の関連が深いこと、②1990 年代

²¹ 分析対象から外れていた《現在、日本、法》の三語が除かれている。さらに《たたかい》を含む文書は無かったので、この語も除外した。

に《政治》が特徴的であること、③2000年代以降に《改革、教育》に関心が高まっていくこと、④2005年以降に、《歴史、時代》の特徴が高まること、という四点は左古（2021: 33）の考察と矛盾しないだろう。ただし《労働》に関しては、この図表からは2000年代以降に関心が高まるという解釈は難しそうである。

以上、様々な分析ツールを用いて、左古（2021）を検証してみた。元データはほぼ同一であるが、KH Coder というソフトを用いた点は異なった。細かな点を除けば、おおむね、その分析・結論は再現できると結論して良いだろう。

	*改革	*教育	*課題	*社会	*歴史	*時代	*政策	*経済	*労働
1940	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	1 (100.00%)	0 (0.00%)
1950	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	1 (50.00%)	2 (100.00%)	0 (0.00%)
1960	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	3 (15.79%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	4 (21.05%)	12 (63.16%)	0 (0.00%)
1970	0 (0.00%)	0 (0.00%)	1 (4.35%)	3 (13.04%)	0 (0.00%)	1 (4.35%)	4 (17.39%)	9 (39.13%)	3 (13.04%)
1980	2 (5.41%)	1 (2.70%)	0 (0.00%)	6 (16.22%)	1 (2.70%)	1 (2.70%)	14 (37.84%)	14 (37.84%)	0 (0.00%)
1990	14 (11.67%)	13 (10.83%)	10 (8.33%)	30 (25.00%)	3 (2.50%)	1 (0.83%)	15 (12.50%)	27 (22.50%)	19 (15.83%)
2000	342 (25.47%)	242 (18.02%)	122 (9.08%)	363 (27.03%)	139 (10.35%)	126 (9.38%)	148 (11.02%)	169 (12.58%)	160 (11.91%)
2010	122 (9.90%)	213 (17.29%)	51 (4.14%)	255 (20.70%)	109 (8.85%)	127 (10.31%)	116 (9.42%)	177 (14.37%)	160 (12.99%)
2020	46 (9.75%)	71 (15.04%)	8 (1.69%)	131 (27.75%)	21 (4.45%)	27 (5.72%)	42 (8.90%)	41 (8.69%)	64 (13.56%)
合計	526 (16.19%)	540 (16.62%)	192 (5.91%)	791 (24.35%)	273 (8.40%)	283 (8.71%)	344 (10.59%)	452 (13.91%)	406 (12.50%)
カイ2乗値	149.168**	20.184**	51.436**	21.798**	27.641**	23.718**	39.685**	107.279**	10.83

*国家	*世界	*政治	*運動	*対抗	*構造	*批判	ケース数	
0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	1	1940
0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	1 (50.00%)	2	1950
0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	19	1960
1 (4.35%)	0 (0.00%)	2 (8.70%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	23	1970
3 (8.11%)	2 (5.41%)	6 (16.22%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	4 (10.81%)	37	1980
6 (5.00%)	20 (16.67%)	18 (15.00%)	11 (9.17%)	3 (2.50%)	5 (4.17%)	6 (5.00%)	120	1990
111 (8.27%)	85 (6.33%)	91 (6.78%)	116 (8.64%)	78 (5.81%)	99 (7.37%)	70 (5.21%)	1343	2000
70 (5.68%)	82 (6.66%)	91 (7.39%)	154 (12.50%)	66 (5.36%)	31 (2.52%)	49 (3.98%)	1232	2010
20 (4.24%)	59 (12.50%)	58 (12.29%)	44 (9.32%)	12 (2.54%)	7 (1.48%)	17 (3.60%)	472	2020
211 (6.49%)	248 (7.63%)	266 (8.19%)	325 (10.00%)	159 (4.89%)	142 (4.37%)	147 (4.52%)	3249	合計
14.536	38.634**	27.723**	20.765**	14.283	52.250**	18.315*		カイ2乗値

図表 19 コード化のクロス集計表（雑誌記事）

第3節 新聞記事データベース

本節では左古（2021）の検証からいったん離れ、対象の媒体を新聞記事とする。結論から述べると、このデータベースは最も信頼すべき媒体であり、かつ分析しやすい対象である。

ここ数年で、新聞記事データベースを用いて、多くの計量テキスト分析が行われている。加藤・木村（2020: 23）は非専門家の読むテキストとして新聞データベースに注目し、実際に、朝日新聞の記事（名詞・動詞・形容詞）を対象として、専門的な知との異同を確かめようとした。白石（2021: 315, 318）も、発達障害に関する記事が多いという理由で、朝日新聞に注目している（1985年からの全記事、10年区切りと、法制化の区切り）。吉澤（2020: 150）と林（2022: 13）は日本経済新聞に限定し、「高齢者とダイバーシティ」「中堅企業」という概念を対象とした。北・木内（2021: 392）や北・伊藤・木内（2022: 286, 291）は読売・

朝日・毎日の三紙に関して、5年間にわたる記事を収集している。疾患の説明という場面では、ある程度、記事は均一化し、出現の様子は三紙で似通っていたと結論している。また、木村・安藤（2020: 26）も朝日・読売・毎日の三紙を対象とするが、記事・広告・読者投稿という範疇分けで分析を試みた。対して、星野・平尾（2020: 71, 88）は日経を含め四紙の社説を「イノベーション」という鍵概念で比較しており、読売・日経と朝日・毎日という2つのクラスタ構造があると結論した。

以上の先行研究も参照しながら、より包括的な考察手段を考えていこう。

3-1 日本経済新聞



図表 20 日経テレコン 21 の検索画面

最初に、日本経済新聞の記事検索を用いる（日経テレコン 21）。経済問題に特化した新聞であること、かなりの場合、アクセス ID が無制限であることなど、多くの利点がある。

検索画面はスペース区切りだけでは AND 検索となるので、OR で三つの語をつないでおく。検索期間²²は予備的な検索によって、1975 年以降で十分だと判

²² 日経新聞本体の記事の収録期間は、1949 年 4 月以降である。その他、日経産業新聞の記事（1975 年以降）や日経金融新聞（1987 年～2008 年）等も収録されているが、合わせて 35 件である（35/526=6.7%程度）。収録情報は次にある。
<https://t21help.nikkei.co.jp/reference/cat397/post-275.html>（2023.2.3 アクセス）

明している。自動収集は不可能だったので、526 件の記事を一つ一つ、エクセルに格納していった²³。収集した項目は、年月日、新聞名、朝刊／夕刊、ページ数、文字数、記事題名、本文（ただし、キャプションなどは除く）である。このうち、年月日はエクセルの「データ」>「区切り位置」などの操作で、三項目の数値データに変換しておいた。また、KH Coder にかけるファイルとしては、記事題名と本文を合体させたセルを、記事の内容として定義して分析対象とした。出現頻度も考慮して、解析にかける品詞を《名詞、サ変名詞、形容動詞、組織名、人名、未知語》とした。いったん NDL ONLINE の場合と同一の強制抽出語として、品詞ごとの表を出してみたが、名詞がほとんど二文字で分割されており、《資本主義、市場経済》等のまとまりで解析した方が良いと考え直し、改めて別の強制抽出語リストを作成した。図表 21 はこうした前処理を施した後の画面である。

プロジェクト(P) 前処理(R) ツール(T) ヘルプ(H)									
Project									
現在のプロジェクト :	日経_1975_2023_526.xlsx [題名+本文]								
説明 (メモ) :									
Database Stats									
総抽出語数 (使用) :	508,277 (136,411)								
異なり語数 (使用) :	18,524 (12,304)								
	<table> <tr> <th>集計単位</th><th>ケース数</th></tr> <tr> <td>文</td><td>19,222</td></tr> <tr> <td>段落</td><td>7,678</td></tr> <tr> <td>H5</td><td>526</td></tr> </table>	集計単位	ケース数	文	19,222	段落	7,678	H5	526
集計単位	ケース数								
文	19,222								
段落	7,678								
H5	526								

図表 21 前処理後の画面（日経記事）

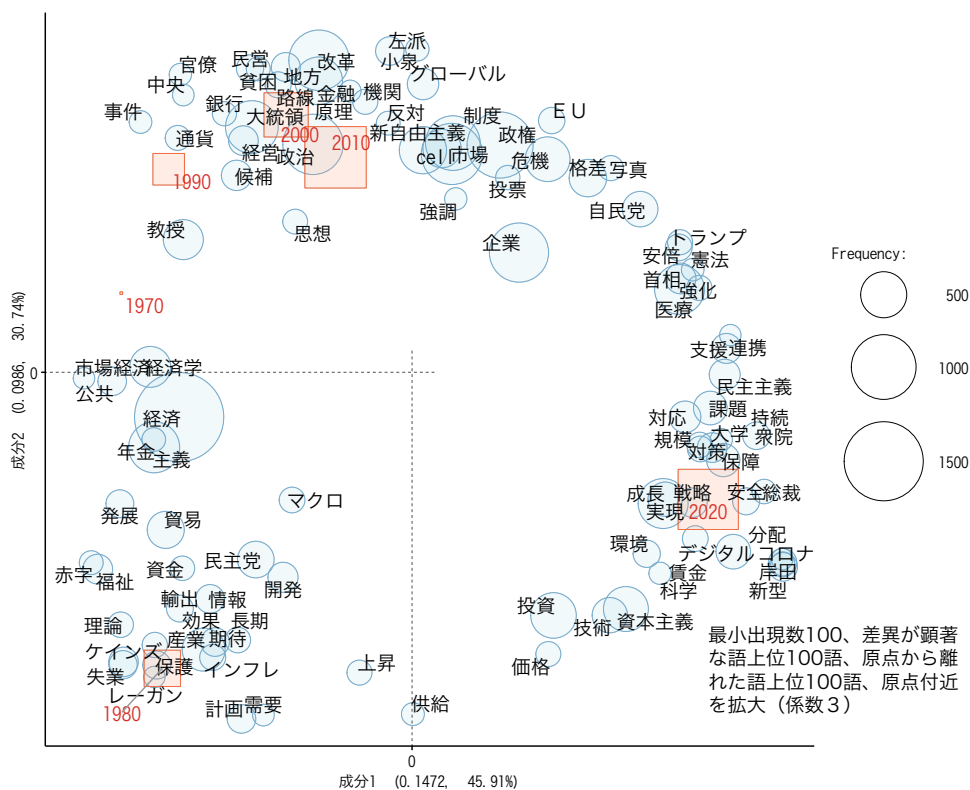
²³ 図表 20 では 567 件となっているが、エクセル格納の段階で 1 件、脱落した（理由は不明である）。分析の途中で、自動収集の方法を発見したが、後述とする。

	NDLonline	日経記事
1	小泉	新自由クラブ
2	社会党	ケインズ
3	共産党	ネオリベ
4	日本共産党	グローバリゼーション
5	新自由クラブ	新自由主義
6	民主党	ネオリベラリズム
7	安倍	くらし
8	渡辺	いのち
9	小泉	めぐる
10	竹中	もたらす
11	石原	たたかう
12	岸田	めざす
13	石橋	ジェンダー
14	サッチャー	ポピュリズム
15	マルクス	自由主義
16	フリードマン	資本主義
17	中曽根	経済政策
18	鳩山	経済学
19	ケインズ	経済成長
20	ネオリベ	民主主義
21	グローバリゼーション	市場経済
22	トロツキー	社会主義
23	新自由主義	経済社会
24	ネオリベラリズム	世界経済
25	くらし	
26	いのち	
27	めぐる	
28	もたらす	
29	たたかう	
30	めざす	
31	菅	
32	ジェンダー	
33	ポピュリズム	
34	アベノミクス	

図表 22 強制抽出語の比較



図表 23 クロス集計のヒート図（日経）



図表 24 対応分析（日経；10年ごと）

図表 22 に国会図書館オンラインで検索された場合の抽出語と、日経テレコンの場合を比較してある。組織名や人名や未知語²⁴を分析対象としたため、あえて抽出語の指定から外した語も多い。オレンジ色背景は、複合語の自動抽出によるスコア（結びつきと頻度）で、上位 10 の語を加えた部分である（上位何語にすべきかに、定まった知見はない）。このような操作により、例えば複合語を加味しなかった場合は《市場》の出現頻度が 994 回であったが、加味した場合は、《市場経済》103 回＋《市場》891 回 に分割されて集計されていた。

日経の記事からも確かめられるが、《新自由主義》に関する記事は、1977 年に 1 件を数えたのち、1990 年代から 10 年ごとに倍増のペースである。2020 年代に入っても、既に 2 年間で前の 10 年分の約 85% (=158/187) に達するなど、記事の本数は増え続けている。

図表 18 で示されたように、16 語に集約される重要な概念が 10 年ごと、5 年ごとに差異をもたらしているかを判定してみよう。ここではバブル図ではなく、ヒート図を示す（図表 23）。別に計算されたカイ二乗値から判定すれば、《政策、構造》を除けば、この 16 語は 10 年ごとの変化に関して、統計的に有意な差をもたらしていない²⁵。また、対応分析を図示すると、図表 12 と図表 24 の比較によって、学術雑誌と日経記事の異同が明らかになる。すなわち、いずれも 2020 年代に特異性があるが、日経記事は 1980 年代に、学術雑誌は 2000 年代に、それぞれ独立した特徴を持つ。記事の絶対数、タイトルのみか本文を含むか、など様々な要因も考慮すべきだが、さらに媒体の差も原因となりうるだろう。

それでは日経記事の話題変遷を適切に捉える方法は他にないだろうか。ここで KH Coder が実装を始めた「トピックモデル」を用いる。これはデータの持つ「意味」を数学的に記述することを目的にしており、複数の単語の共起性によって新たに付与される情報を「潜在的²⁶意味」と捉える。ある文書は複数の潜在的トピックから確率的に生成されると仮定され、しかもある単語がそのトピックの確率分布に沿って出現するとされる（佐藤 2015: 8-9）。つまり、「単語の出現頻度の違いがトピックの特徴を表している」（佐藤 2015: 31）。KH Coder では各文書にそれぞれの潜在的トピックがどれくらい含まれるかという比率も推定して示せる。トピック数さえ与えれば²⁷、分析者の観点を入れることなく、自

²⁴ なお未知語として《--cell--》が 526 回（この数は区切りである H5 の数=記事の数に等しい）、抽出されており、除外語に指定してもうまく取り除けなかった。csv ファイルやエクセルファイルでは《--cell--》が必ず残るようである。

²⁵ 5 年ごとにすれば、《政策、世界、運動、構造》の 4 語のみが有意な差である。

²⁶ 言語的に固定され明示された意味カテゴリではなく、文書上は現れない隠れた共起性も示すという意味で、「潜在的」latent なのである。

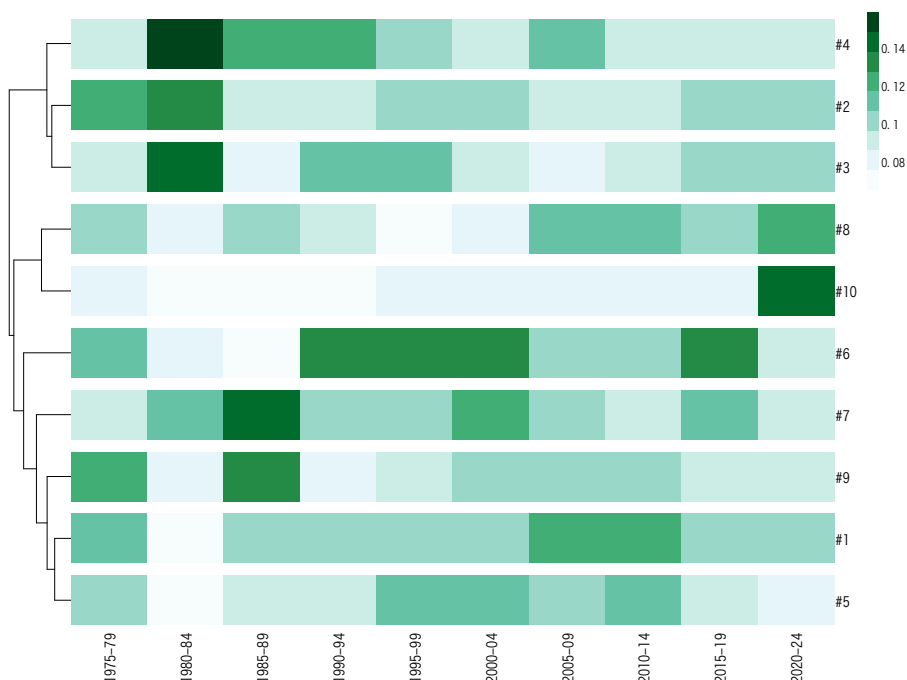
²⁷ 最適なトピック数を評価する指標も 2 つ実装されているが、非常に長い時間がかかり、しかも最適値が不明な場合もあるので、今回は省いた。

動的にトピックが分類され、その中に含まれる語と出現確率の表が一覧になる（図表 25）。



図表 25 トピックモデル（日経；10 トピック）

図表 25 と図表 26 から、各年代の特徴をおおまかに掴もう。トピック数は10、最小出現数は300としている。1980年代前半に顕著なトピックは#4, 3, 2であり、《経済学・市場・成長・政策》など、経済系的话题が多い。後半には#7, 9が優勢になり、グローバルな視点から《規制緩和、金融、危機》が話題になる。1990年代は政治や選挙や改革を扱う。2000年代後半から2010年代前半にかけて、#5, 8、つまり教育・時代・政権・首相が優勢である。2010年代後半はやはり選挙系、2020年代は分配・成長・課題・開発・資本主義などが問題となる。



図表 26 トピック比率のヒート図（日経）

3-2 朝日新聞

次は朝日新聞に移ろう。「朝日新聞クロスリサーチ」という新サービスになって、便宜が増した。いったん横断検索をかけて縮小版 25 件、現代用語 23 件を気に掛けつつ、新聞記事 1,358 件を得る²⁸。●古い順、●100 件表示、全選択、「選択した記事を表示」として、記事の見出しや本文など、すべて手動で格納した。最古の記事は 1984 年 9 月である。日経と比較すれば明らかなように、記事総数が 2.5 倍以上になっており、分析対象の異なり語数も、25,595 語と 12,304 語という具合である（図表 27）。分析すべき品詞は日経に合わせた。ただし、除外語と強制抽出語は変更してある。記事数では、2005-09 が 333 件と、2000-04 の 51 件の 6 倍越えとなっている。また、2020 年から 2 年間強で 410 件と、再び激増である。



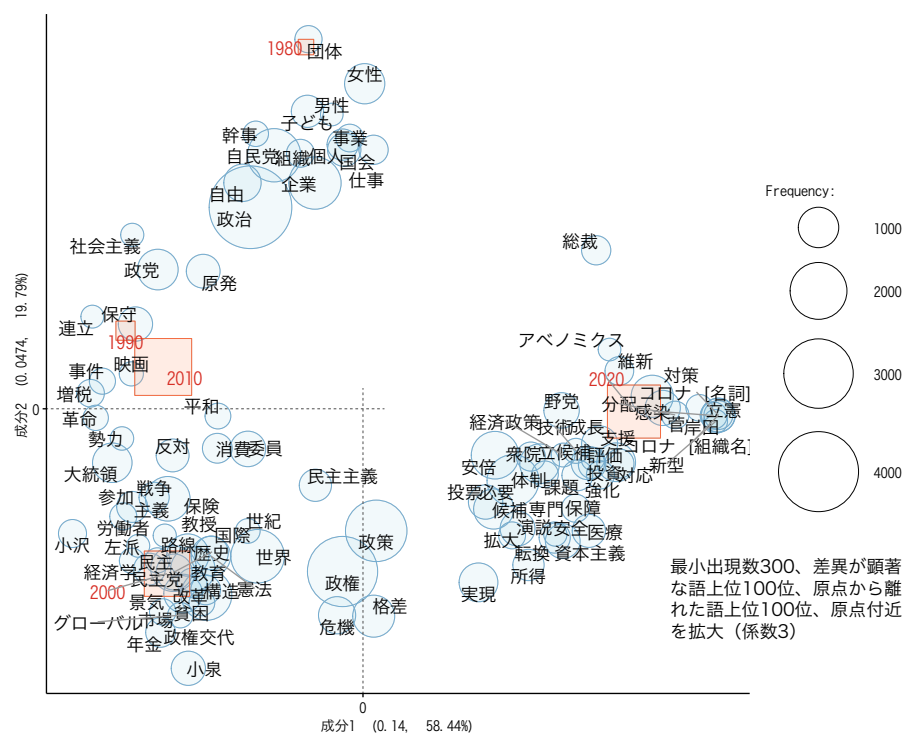
Database Stats	
総抽出語数（使用）：	1,877,611 (445,553)
異なり語数（使用）：	37,749 (25,595)
集計単位	ケース数
文	82,537
段落	37,219
H5	1,358

図表 27 前処理後の画面（朝日）

対応分析にかけてみると、《政策、政権、格差、危機、民主主義》あたりが時代によらず普遍的な語と解釈できる。再び、2020 年代と 1980 年代は特異性が強い。2000 年代はもう 1 つの極と成しているが、第一成分だけ見ると、2010 年代や 1990 年代と近しいと言えるかもしれない（図表 28）。

トピックモデルの結果を解釈しよう。1980 年代後半は《政治、選挙》が色濃く、1990 年代前半は《社会、世界、時代、歴史》となる。2020 年代の《対策、地域、支援、必要、コロナ》は特徴だが、その他の年代はあまりはっきりしない（図表 29）。

²⁸ 『アエラ』と『週刊朝日』を除くと 1,253 件だが、いったんすべての記事を格納した。



図表 28 対応分析（朝日；10年ごと）

0.069	0.074	0.090	0.108	0.101	0.103	0.098	0.114	0.093	#1
0.125	0.064	0.119	0.078	0.085	0.094	0.098	0.075	0.112	#2
0.125	0.154	0.115	0.110	0.075	0.107	0.123	0.092	0.113	#3
0.097	0.079	0.082	0.082	0.115	0.095	0.103	0.088	0.090	#4
0.083	0.083	0.148	0.118	0.127	0.115	0.102	0.130	0.094	#5
0.083	0.110	0.078	0.109	0.103	0.102	0.102	0.118	0.100	#6
0.097	0.121	0.094	0.102	0.100	0.117	0.095	0.105	0.097	#7
0.097	0.061	0.093	0.091	0.104	0.088	0.102	0.090	0.083	#8
0.083	0.081	0.065	0.076	0.083	0.079	0.079	0.078	0.135	#9
0.139	0.173	0.117	0.127	0.108	0.101	0.098	0.111	0.083	#10
1980-84	1985-89	1990-94	1995-99	2000-04	2005-09	2010-14	2015-19	2020-24	

図表 29 トピック比率のヒート図（朝日）

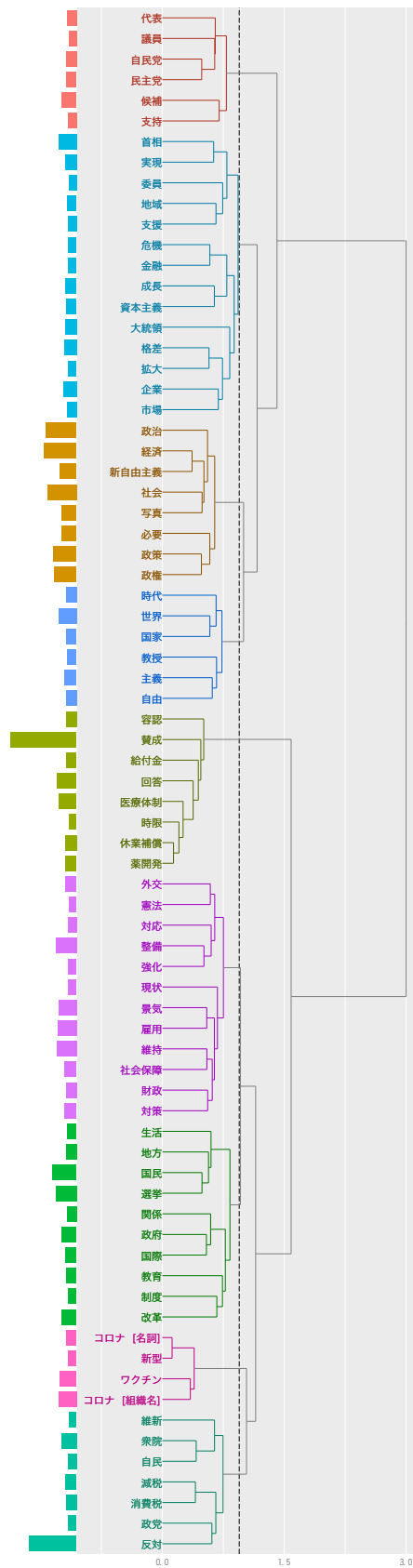
3-3 読売新聞

読売新聞のデータベースは「ヨミダス歴史館」である。ここで横断検索をかけ、明治・大正・昭和（1874-1989）のヒット 40 件、および平成・令和（1986～）のヒット 576 件を記録しておく。後者のみを取り上げ、収集できなかった件数を除き、550 件の新聞記事となった。品詞を限らず、すべての語の出現頻度を調べた後、他の新聞と同じく、《名詞・サ変名詞・形容動詞・組織名・人名・未知語》を対象とした。未知語には多くの無意味な言葉が入っていたので、それらを除外語としておいた。日経・朝日の抽出語リストをチェックしながら、複合語の上位 30 位ぐらいまでを見つつ、強制抽出語を定めた。四大新聞すべての形態素解析をいったん終えてから、改めて抽出語と除外語については、すべて統一する必要があるかどうか、吟味したい。ここではデータベースごとに、両者がやや異なる分析から出発していることを前提に、以下の記述となる。

複合語の検出過程で、非常に大きな特徴が垣間見えた。すなわち、《医療体制、休業補償、薬開発、消費税、給付金、子育て支援、地方活性化、安全保障、教育無償化、男系男子、憲法改正》等、他紙では上位に上がってこない複合語がかなり多かったことである。これらは保守的な言説、生活支援・医療体制の言説と言えるだろう。特にコロナ禍については他紙も 2020 年以降、多く触れているはずだが、複合語としては挙がってこなかった。改めて、後ほど、強制抽出語を再設定する必要があるだろう。他の特徴としては、サ変名詞として《賛成、反対》がトップ 2²⁹となっていることである。《ワクチン》も名詞の第 11 位に入っており、教育・医療・選挙という分野に、読売新聞が非常に強い関心を抱いていると推測できるだろう。

読売新聞に関しては、前の分析では用いなかった別の分析道具を 1 つだけ触れておこう。階層クラスター分析である。距離の近いデータ同士をまとめていく手法をクラスタリングと呼び（小林 2019: 139; 小林 2023: 183）、語同士の「距離」およびクラスタの「併合の仕方」にいくつか種類がある。最終的には図表 30 のように、すべてのクラスタが併合されていく様が樹形図（デンドログラム）として描かれる。距離を Jaccard 係数、併合方法を Ward 法として、クラスタ数を Auto としたところ 9 となった。上から順に、各クラスタは代議士、成長・危機・格差、政策、世界と時代、医療体制、国内外対策、地方と教育、コロナ禍、税金と政治、などに分けられると解釈できるだろう。

²⁹ その理由は KWIC コンコーダンスで判明した。衆院選などの候補者アンケートを文字起こしする際に、《やや反対、反対》等の表現が候補者の数だけ出現していたためである。完全な比較をするためには、《賛成、反対》を除外語にする必要があるだろう。

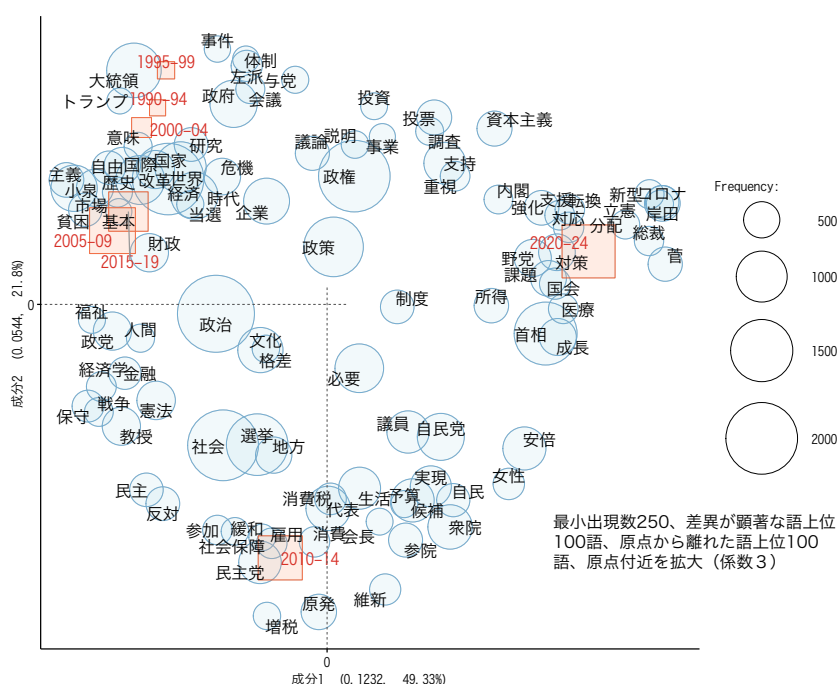


図表 30 階層クラスター (読売)

3-4 毎日新聞

毎日新聞のデータベースは「毎索」である。トップページで簡易検索を選び、OR を入力して三語を指定する。この時に大事なのは、「ハイライト表示なし」を選択することである。機械抽出を考えている場合、ハイライトしている語に余計なメタデータが付くため、その語だけ別のセルに格納される危険性を回避するためである。検索結果は 1,372 件となったが、表示方法は「古い記事から」、「200 件／ページ」としておく。結果一覧では、「全てを選択」にしてから「一括表示」を選ぶ。結果として、ブラウザの最上位から最下位まで、200 件の記事が一覧されていることになるので、ここで **Chrome** ブラウザから拡張機能 **instant data scraper** を使い、自動収集を行った（日経新聞を除き、他の新聞データベースでは不可能）。このデータベースは毎日新聞の記事と『週刊エコノミスト』の記事を同時に収集しているので、適度な段階で両者を峻別しておく（エクセルのフィルター機能を用いる）。新聞記事はちょうど 1,000 件となった³⁰。

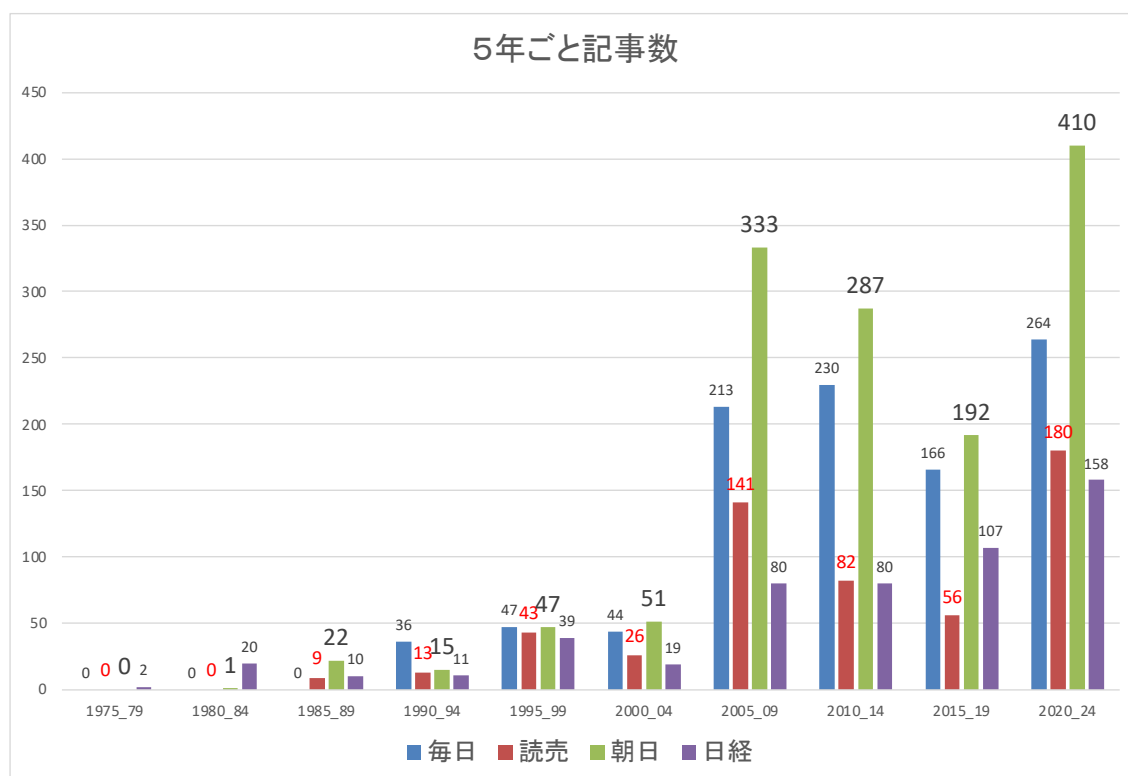
対応分析のみ、取り上げておこう（図表 31）。2010-14 年のクラスタに《民主党、緩和、社会保障、参加》、少し遠くに《増税、原発》が出現している。原点に近い語は、どの範疇にも入りそうな普遍的な語である。品詞別の抽出語や対応分析を見ても、さほど特徴が浮かび上がらないという特質があるようだ。



図表 31 対応分析（毎日；10 年ごと）

³⁰ 他方、『エコノミスト』記事は 557 件となったが、その理由は不明である。

3-5 四新聞の統合データ



図表 32 5年ごとの記事数（四新聞）

それでは改めて、四新聞を統合したデータによって、分析を刷新してみよう。まずは別々に **KH Coder** にかけていた4つのファイルを、手動で統合した。テキストデータだけならば、**KH Coder** の中にファイル統合の仕組みがあるが（ツール>プラグイン>データ準備>テキストファイルの統合）、外部変数を記載してあるエクセルファイルには、そのような仕組みはない。その際、各新聞で行っていた強制抽出語と除外語のリストを、改めて包括的になるように更新した。複合語を考慮して前者は **54** 語、主に未知語に分類された無意味な語を考慮して後者は **39** 語となった。

まず、全体の記事数を確かめておこう（図表 32）。おおむね、1990 年代後半から新自由主義に関する記事が増えてくるが、**2005** 年以降、各紙とも急激な伸びを見せている。ただし、記事数が横並びであった 1990 年代後半と異なり、**2000** 年代後半は各紙がバラバラの記事数となってくる。特に、毎日新聞と朝日新聞はこの期間以降、爆発的な伸びを見せている。**2020** 年代はわずか **2** 年間＋**2** ヶ月程度で、それまでの記録を更新するほどにもなっている。**2000** 年代後半には、各紙でも認知度が上がっているが、中でもこの両紙には《新自由主義》という用語が頻出する。記者自身がこの用語を意識的に用いているのか、それとも

この用語を多く用いる識者の文章を登場させているのか（今回は峻別する方法を持たないが）、いずれか／いずれも であろう。

実際に前処理をかけて、まず外部変数と見出しから各紙の特徴語を算出したところ、毎日新聞を除いて、《新自由主義》が 1 位か 2 位になった。そこで改めて毎日新聞のデータをチェックしたところ、最初の段階で、肝心のこの概念が削除されて収集されていたことが判明した（instant data scraper の特性）。この概念を文章の元位置に戻すには手入力が必要なので、ここでは近似的に（bag of words の仮説も考えつつ）、見出し+本文のセルにおける最後の語として、この語を強制的に加えることで、少なくとも出現数は再現しようと試みた。図表 33a はこのような補整を加える前と後の特徴語である。《新自由主義》という語そのものを除外語にする方法もあったが、ここでは他の語との結びつきも考え、あえて分析の中に含めておいた。この表によれば、朝日新聞と毎日新聞がこのキーワードに極めて重きを置いていることが分かる。朝日は中でも《社会、政治》に、毎日は《政権、政策》に関心を寄せている。また、日本経済新聞は、この話題に限定した場合でも、《市場、経済、金融、成長、投資》という用語で、成長志向が見える。読売新聞の《写真》は記事の中にあるキャプションであり、本来ならば削除した方が良い語となる。全体的に読売新聞は全データに比して、突出した特徴がない。

別の外部変数でも特徴語を出してみた。まず 10 年ごとの変遷である（図表 33b）。Jaccard 係数がおおよそ 1.5 以上になっている語に注目した。1980 年代の《新自由クラブ》、2000 年代の《小泉、市場、批判、改革》等、2010 年代の各語、2020 年代の《コロナ、新型、岸田、ウイルス、対決、転換、必要》など、時代を画する語が適切に抽出されていることがある。さらに、これを 5 年ごとに腑分けした場合に、1980 年代前半の《レーガノミックス》、1990 年代後半の《フジモリ》、2000 年代後半の《小泉》、2010 年代前半の《原発、増税、民主党》、2010 年代後半の《トランプ、大統領》など、10 年ごとの分析では抽出できなかった語も多数入っている（図表 34）。他方、形態素解析の関係で、無関係に見える人名が頻出している。

以上の解釈を考えると、分析単位を 10 年単位と 5 年単位のどちらにすべきか、一義的に決定しにくい。いずれの単位も外部変数として作っておき、両者を比較するのが無難であろう。

日本経済新聞		朝日新聞		毎日新聞		読売新聞	
市場	.185	新自由主義	.393	新自由主義	.303	写真	.281
経済	.170	社会	.350	政権	.266	転換	.163
金融	.167	政治	.348	政策	.237	衆院	.153
成長	.162	政権	.289	選挙	.229	外交	.150
投資	.162	時代	.285	国民	.226	国民	.148
政府	.158	必要	.285	首相	.209	国際	.148
世界	.156	国民	.274	批判	.205	対策	.147
新自由主義	.154	世界	.272	格差	.199	自民	.144
政策	.150	教授	.269	拡大	.190	整備	.142
経済政策	.149	批判	.253	代表	.185	維持	.141
補正後							
補正前							
日本経済新聞		朝日新聞		毎日新聞		読売新聞	
新自由主義	.210	新自由主義	.536	政権	.266	写真	.281
市場	.185	社会	.350	政策	.237	新自由主義	.192
経済	.170	政治	.348	選挙	.229	転換	.163
金融	.167	政権	.289	国民	.226	衆院	.153
成長	.162	時代	.285	首相	.209	外交	.150
投資	.162	必要	.285	批判	.205	国民	.148
政府	.158	国民	.274	格差	.199	国際	.148
世界	.156	世界	.272	拡大	.190	対策	.147
政策	.150	教授	.269	代表	.185	自民	.144
経済政策	.149	批判	.253	衆院	.184	整備	.142
補正前							

図表 33a 四紙の特徴語（新聞別；補整前後）

1970		1980		1990		2000	
同友会	.125	新自由クラブ	.231	フジモリ	.137	小泉	.220
真正面	.056	新自ク	.226	国営	.129	主義	.203
経済同友会	.044	党費	.159	事件	.118	市場	.198
表示	.023	鉄鋼	.133	革命	.116	教授	.196
本文	.020	レーガノミックス	.125	開放	.114	批判	.195
利潤	.020	寄付	.124	ゲリラ	.113	時代	.189
混迷	.015	収支	.120	大統領	.112	改革	.186
原動力	.013	GNP	.114	良則	.111	国家	.164
著作	.010	民社党	.114	中井	.109	国際	.161
反論	.009	特派	.105	大使	.104	写真	.160
2010		2020					
新自由主義	.348	コロナ	.581				
政治	.285	新型	.466				
社会	.280	コロナ	.399				
世界	.246	岸田	.373				
教授	.240	ウイルス	.361				
主義	.223	新自由主義	.305				
時代	.222	対策	.300				
批判	.217	転換	.292				
民主党	.206	必要	.289				
関係	.203	衆院	.289				

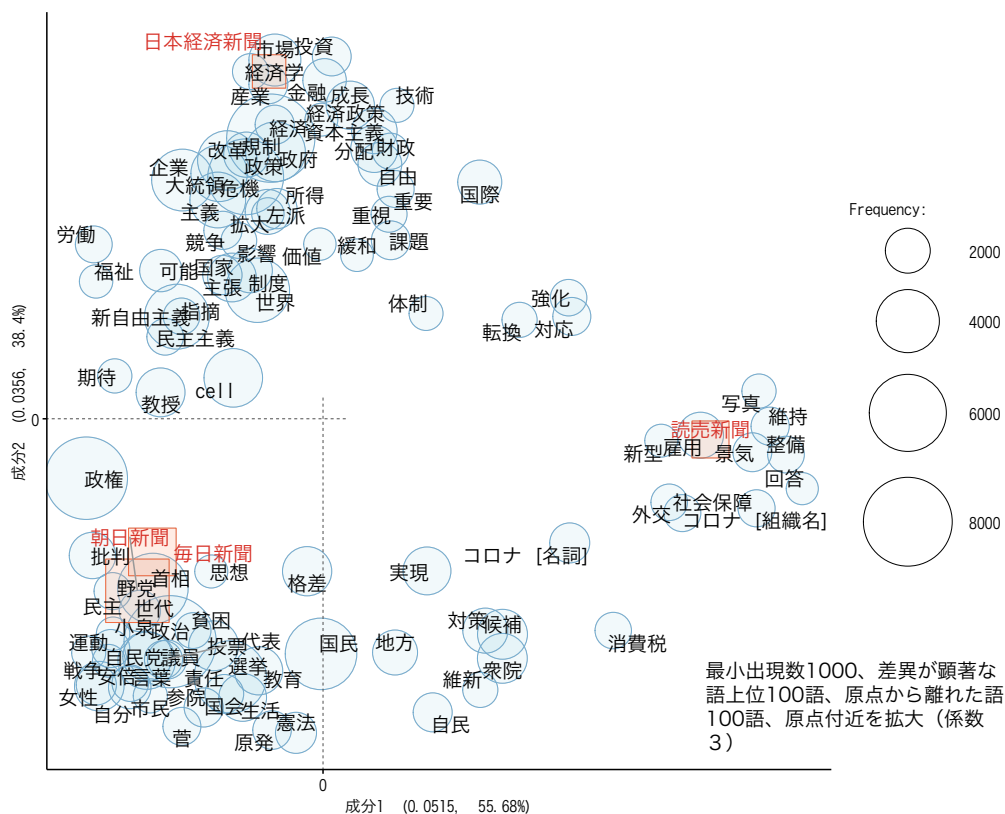
図表 33b 四紙の特徴語（10 年ごと）

1975_79		1980_84		1985_89		1990_94	
同友会	.125	レーガノミックス	.240	新自ク	.310	良則	.317
真正面	.056	市岡	.227	新自由クラブ	.283	中井	.301
経済同友会	.044	テント	.207	党費	.209	サリナス	.133
表示	.023	GNP	.194	寄付	.143	正也	.113
本文	.020	国民総生産	.161	官報	.143	三好	.107
利潤	.020	オイルショック	.148	民社党	.136	経団連	.097
混迷	.015	ブルーカラー	.148	解党	.121	新生	.089
原動力	.013	モンデール	.143	1つ	.109	社会党	.080
著作	.010	合性	.143	集金	.109	NAFTA	.078
反論	.009	スタグフレーション	.132	自治省	.106	ペレス	.072
1995_99		2000_04		2005_09		2010_14	
フジモリ	.165	助教授	.087	小泉	.223	原発	.223
公邸	.144	藤原	.083	主義	.179	新自由主義	.198
大使	.130	クーデター	.081	教授	.174	増税	.197
トウパク・アマ	.129	章生	.080	市場	.173	民主党	.193
ゲリラ	.126	抵抗	.067	時代	.172	PP	.182
国営	.117	機関	.067	批判	.171	政治	.179
人質	.117	貧富	.065	改革	.164	選挙	.170
事件	.105	痛み	.065	格差	.160	政権	.168
MRTA	.101	基金	.065	競争	.146	国民	.167
革命	.100	構造改革	.065	歴史	.143	代表	.160
2015_29		2020_24					
トランプ	.190	コロナ	.581				
大統領	.163	新型	.466				
主義	.154	コロナ	.399				
新自由主義	.152	岸田	.373				
世界	.148	ウイルス	.361				
教授	.147	新自由主義	.305				
社会	.142	対策	.300				
自由	.139	転換	.292				
時代	.139	必要	.289				
政治	.139	衆院	.289				

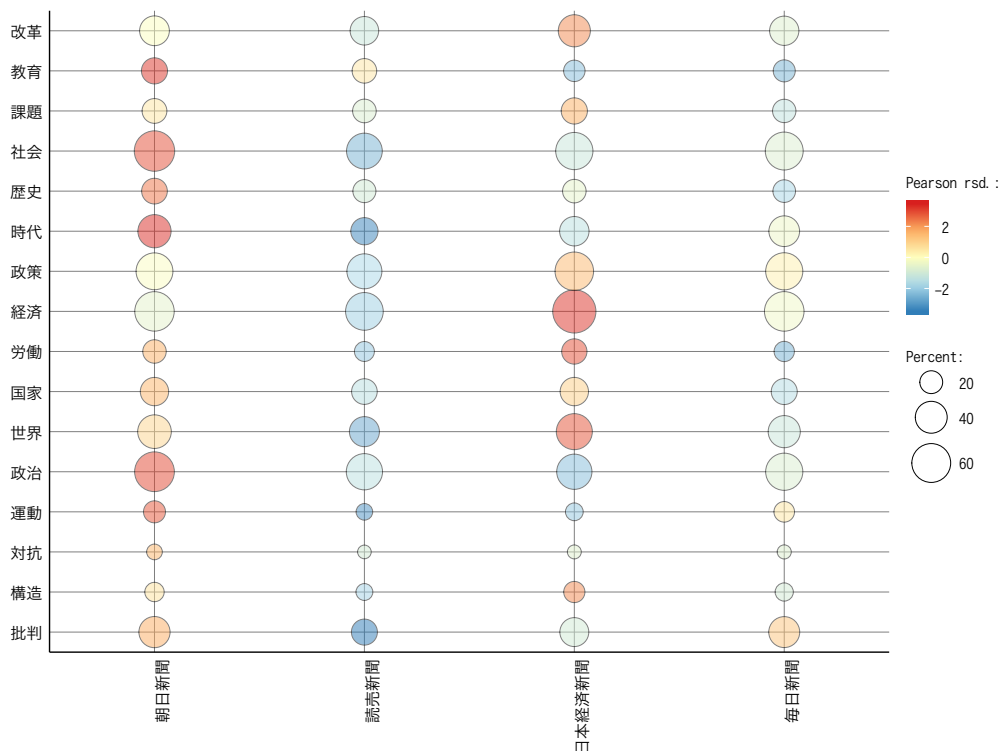
図表 34 四紙の特徴語（5年ごと）

対応分析が最も分かりやすい。図表 35 から判明するのは、朝日新聞と毎日新聞の距離の近さである。残りの二紙はそれぞれ遠いだけでなく、この二紙からも遠い。日経の特徴として、《投資、市場、経済学、産業、金融、政策、技術》等が挙げられる。読売の特徴として、《維持、整備、景気、雇用、コロナ、社会保障、外交》等が挙げられる。日経とは異なった視野から、コロナ禍における《雇用、景気、社会保障、外交》という話になる。

左古（2021）の結論が新聞記事（見出し＋本文）でも成立するかどうか、クロス集計の図表を眺めてみよう。四紙を比べる場合、その表からは《課題、対抗》という二語を除き、すべて統計的に有意な形で差異を認めることができた。そのバブル図を描けば、朝日新聞は強く差異が出ていることが分かる（バブルの大きさがクロス集計表の％に比例）。その濃淡は Pearson rsd（ピアソンの積率相関）に従っている。これはコード（16 語）と外部変数（四紙）に、どの程度の相関関係があるかを示す数値であり、赤色がプラス、青色がマイナスとなる。

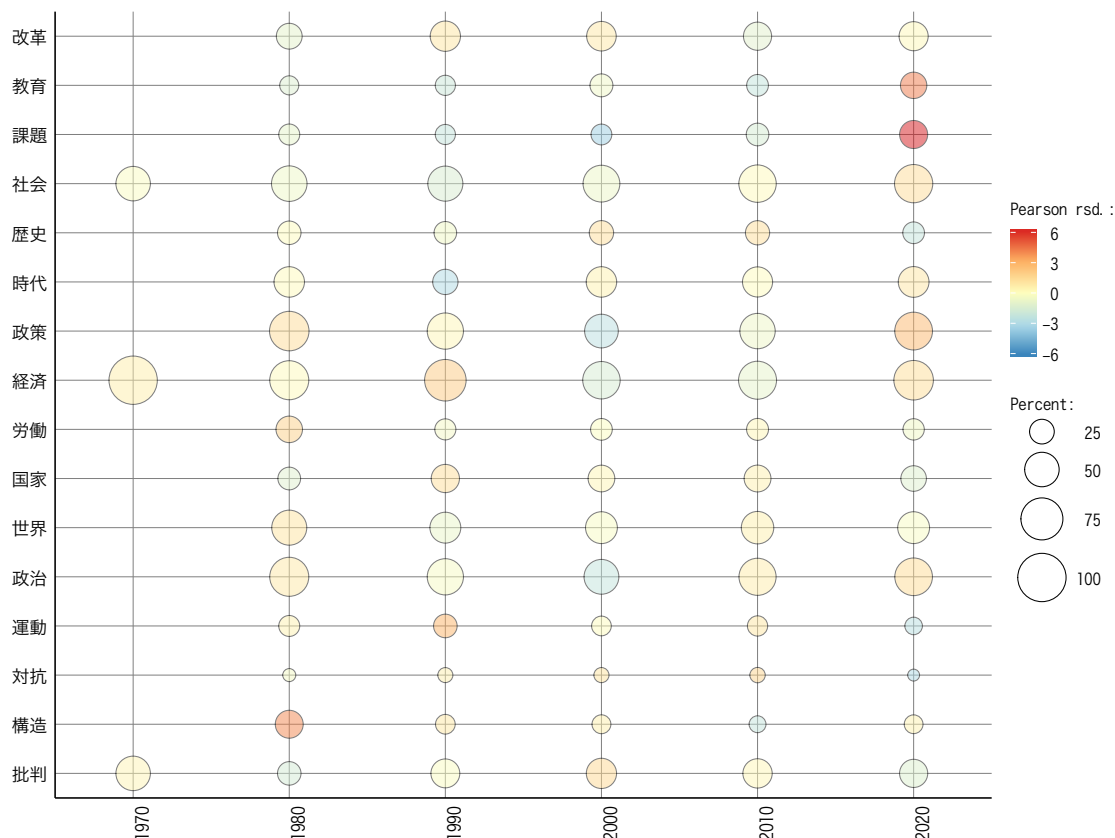


図表 35 対応分析（四紙）



図表 36 コード化のバブル図（四紙）

図表 36 からは、朝日新聞がこのコードと強い正の相関を示していることが分かる。読売新聞はむしろ負の相関である。日経新聞は特定の語《改革、課題経済、労働、世界、構造》で正の相関となる。これらは朝日新聞では目立った差異になっていないことに留意しよう。毎日新聞はおおむね相関係数がゼロに近い（例外は《運動、批判》にある）。図表 35 からは朝日・毎日の近さを示せるが、図表 36 からはそうとも言えなくなる。



図表 37 コード化のバブル図（10 年ごと）

左古（2021）との対比で、10 年ごとのバブル図も描いてみた。2020 年代を除いて、さほど特徴のない仕分けになっている。カイ二乗値からも、《改革、歴史、労働、国家、世界、批判》という語には有意な差異が認められなかった。ただし、5 年ごとにすると、《改革》以外はすべて有意な差異となった。その場合でも、バブル図からは概念の推移などを読み取るのは困難であった。

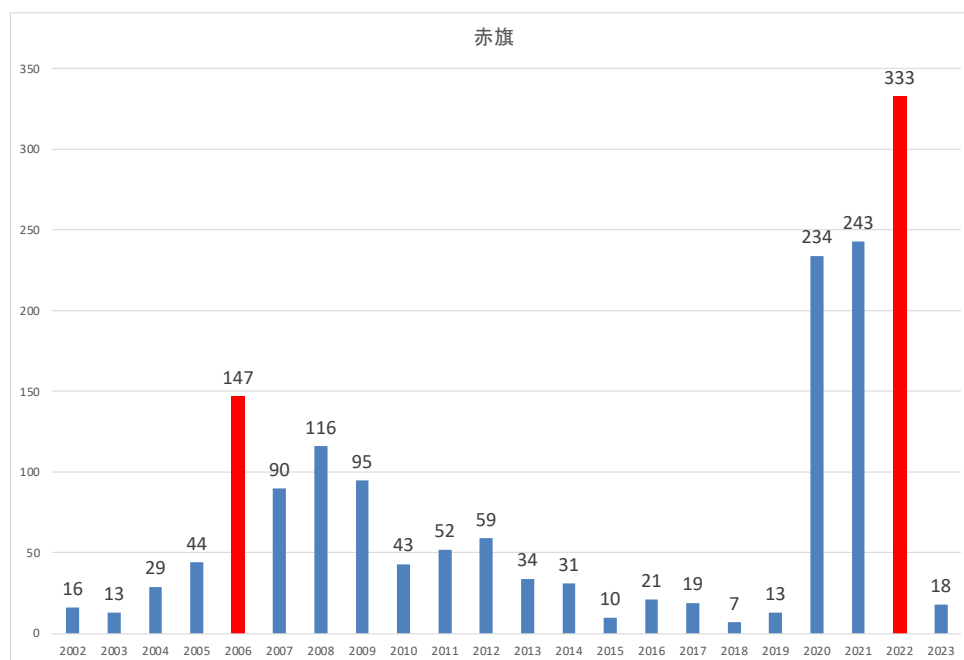
以上より、新聞記事データベースに関して、このような単語一語によるコード化は、左古（2021）の結論を支持する解釈が困難であった。ただし、朝日新聞のみには類似の強い相関が見えたので、学術系の雑誌・図書のタイトルと朝日新聞記事の見出し・本文とは、出現する語に似通った部分があると、判断することも可能であろう。

3-6 しんぶん赤旗

後述の 4-3 で地方公共団体の議事録を収集する過程で、特定の政党が《新自由主義》を頻繁に言及していることが判明した。日本共産党は岸田内閣の「新しい資本主義論」に対抗する形で、「やさしく強い経済」をスローガンに掲げ、近年の選挙戦略として、「新自由主義からの脱却・転換」を筆頭に挙げている。その機関誌である「しんぶん赤旗」ウェブ版³¹は、詳しい検索が可能になっている。

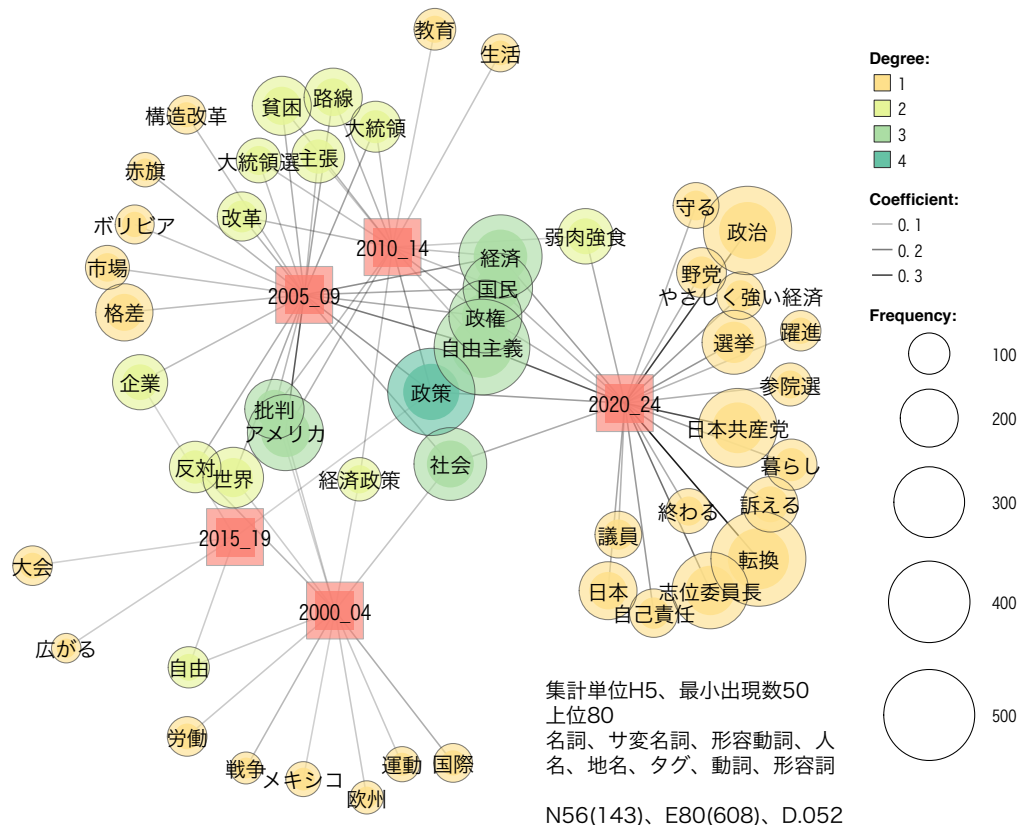
そこで前述の四大紙に加えて、ここのサイトからも検索結果を収集してみよう。ただし、新聞データベースという範疇の中ではあるが、全国紙と政党機関誌という性格の差は常に念頭においておこう。また、この媒体では記事の全文ではなく、検索語を含む周辺の文章、およそ 125 語から 130 語の文章が自動的に収集された（デフォルトの画面で、そのような表示になるため）。

検索サイトで OR 検索を使い、《新自由主義 OR ネオリベリズム OR ネオリベ》を入れたところ、1,667 件がヒットした。この件数は、日本経済新聞や読売新聞よりも、かなり多くなっている。その年ごとの件数は図表 38 にある。最古の言及は 2002 年となっているが、これはデータベースの下限かもしれない。年ごとの頻度は、他のデータベースとはやや異なる動きを見せている。2006 年にそれまでの最頻値（147 件）を記録した後は、2009 年まではやや高い値を見せた。その後、自民党政権（第二次安倍政権）が復帰した 2012 年以降は、かなり少なくなっていた。しかし、岸田内閣の発足と平仄を合わせて、2020 年から 2022 年の 3 年間は激増している。



図表 38 年ごとの件数（しんぶん赤旗）

³¹ <https://www.jcp.or.jp/akahata/>



図表 39 共起ネットワーク分析（5年ごと）

5年ごとの特徴語や共起ネットワーク分析（図表 39）を見つつ、原文の記事も確かめてみると、2006年にはボリビア・ニカラグア・ベネズエラ・メキシコ等の記事が特徴的になっている。この年になぜここまで国際的な記事が集中しているのか、その理由は不明である。少なくとも、他の媒体とは異なる観点を含めている可能性は高い。

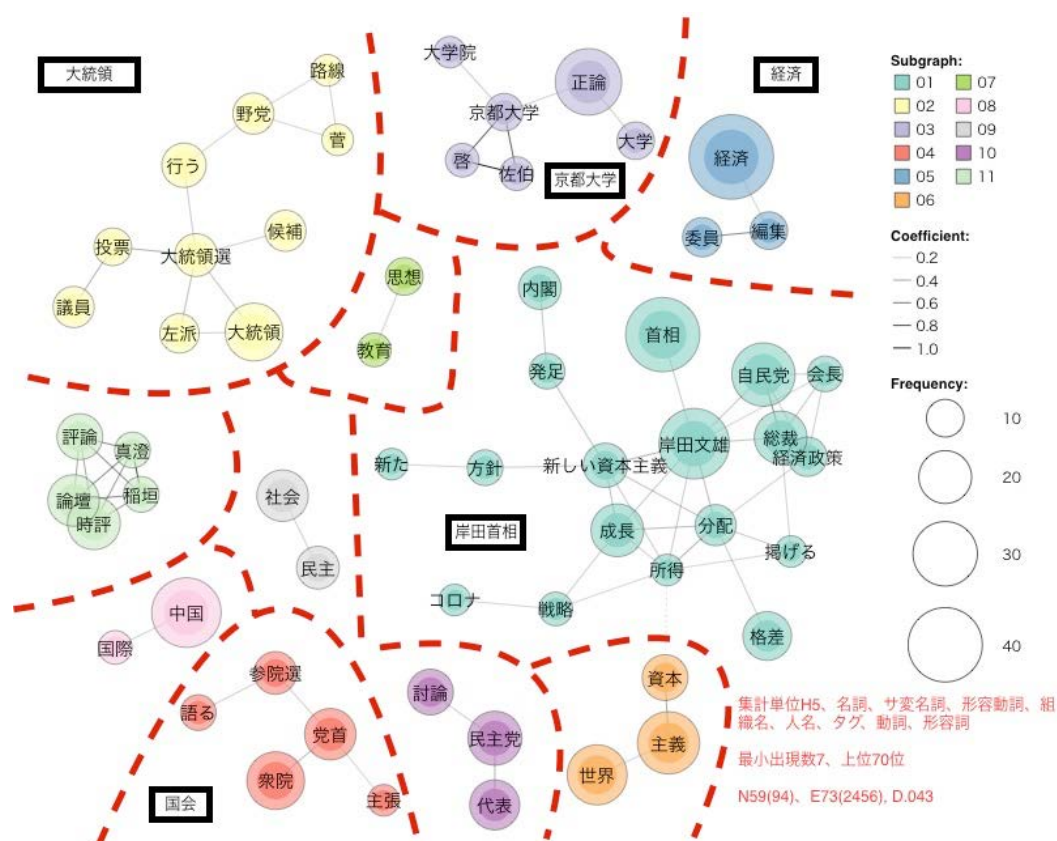
3-7 産経新聞

産経新聞データベースは他の全国紙よりもかなり簡略化されている。1992年9月以降の記事テキストが格納されており、東京版と大阪版の朝刊・夕刊のみが検索される。ここでは、東京版の朝刊・夕刊のみを検索対象とした。検索結果の一覧は一度に200記事までであり、その一覧表には、記事の題名、日付、最初の文が最大45語ぐらいまで、自動的に見える。本来ならば、他の四大紙と同じく記事の中身をすべて収集すべきであったが、紙媒体のみの複写³²ということもあり、断念した。またしんぶん赤旗のように、検索語の周辺の文章を抽出してい

³² このデータベースは龍谷大学に格納されていないため、京都府立図書館で閲覧した。

るのではなく、記事の冒頭と推測されるため、もとより、《新自由主義》という語じたいの頻度は少ないという結果になるだろう。

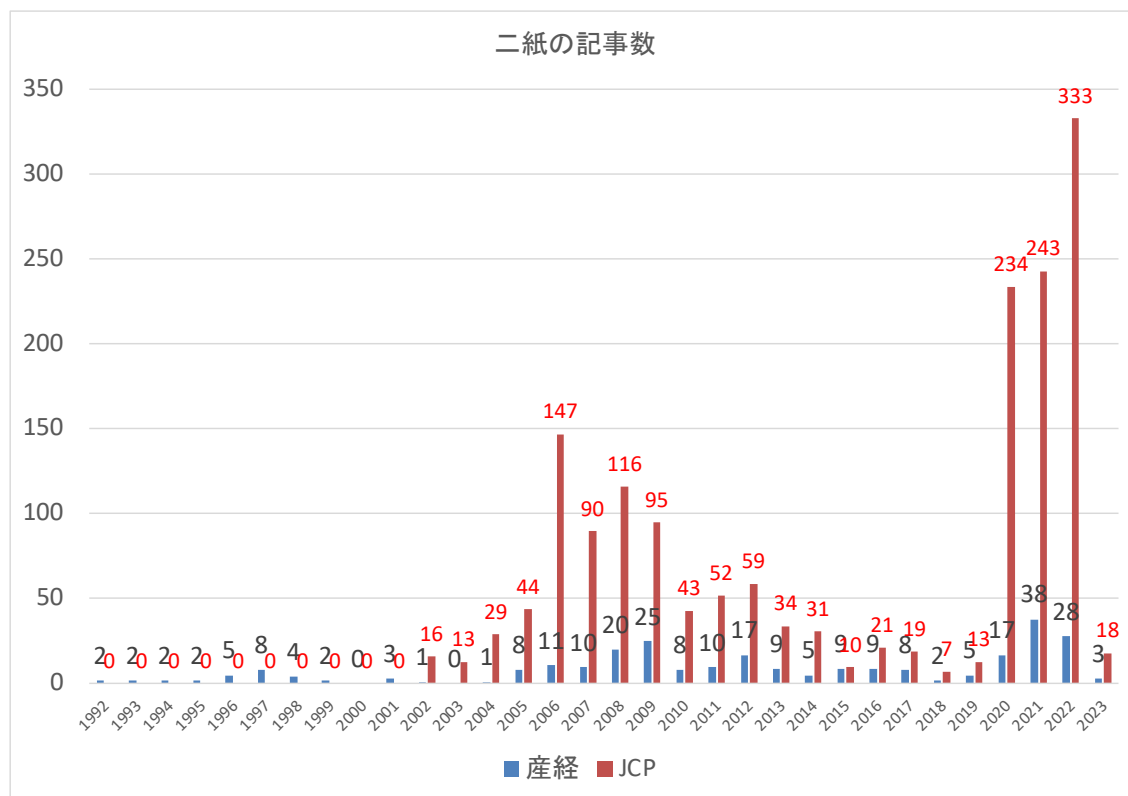
詳細検索も不可能であったため、単純な《新自由主義》のみの検索結果として、274 件となった。この総数は、四大紙に比べて、かなり少ない。データベースの制約もあるが、この総数も各紙を特徴づける変数となりそう。図表 40 は外部変数を用いなくて、すべての語に共起ネットワークをかけた結果である。見やすさのために、KH Coder の画面に加えて、こちらが点線や見出しを付けた。



図表 40 共起ネットワーク分析（産経新聞）

この図示の方法を Apple 製品で示しておこう。専用の描画アプリを使わずに、簡易性を重視した。まず共起ネットワーク分析の画面で「保存」をクリックすると、分析結果の保存場所とファイル名を選択する画面が開く。ここで、保存するファイルの形態も選べるので、画像（.png）を選択する。次に、「写真」アプリを開き、このファイルを読み込んだ後、右上の「編集」をクリックする。「調整」の画面で、右上に並ぶアイコンのうちこのアプリの方法を示すものの隣、○と…を組み合わせたアイコンをクリックすると、「マークアップ」という作業画面に切り替わる。テキストボックスを挿入して、グループを特徴づける見出しを書き込み、点線によるグループ分けを図表 40 のように実行できた。

図表 40 によれば、岸田内閣の経済政策に注目が集まっていることが分かる。あるいは特定の寄稿者の名前や所属大学名などが明らかになっている。今までと同様に、再現性を確保するためにも、集計単位、分析対象の品詞、最小出現数、描画した最大数などの基本状態をこの画像に書き込んでおく。

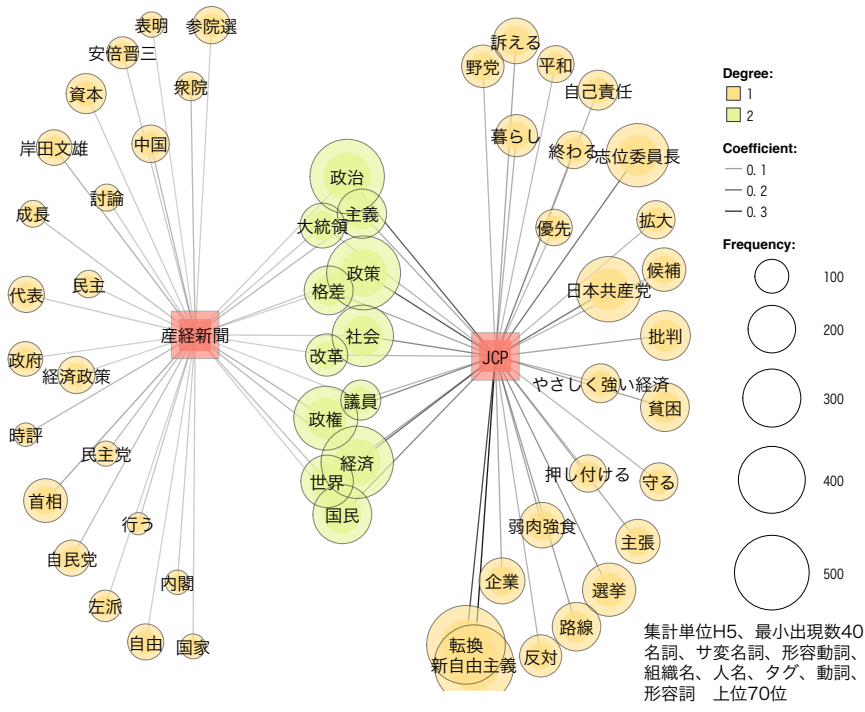


図表 41 二紙の記事数

年ごとの総数も見ておこう（図表 41）。しんぶん赤旗と比較して、産経新聞の年ごとの記事数を視覚化している。産経新聞は 1992 年から、しんぶん赤旗は 2002 年からのデータが始まる。絶対数はかなり少ないが、2000 年代には産経新聞でもそれなりに記事数は増加している。他方、2010 年代はさほど増えていない。最後に、2020 年代はそれまででもっとも多くなっている。2010 年代には英語圏では特に《新自由主義》に関する論文・図書は漸増していた。日本語圏ではそれほどは激増していなかったが、新聞媒体ではそれ以上に、落ち着いた件数を見せている。絶対数は別として、この増減の傾向はどの六紙でもほぼ変わらないと判断して良いだろう。

最後に、両紙の比較を共起ネットワーク分析で確かめる（図表 42）。しんぶん赤旗では、党のスローガン「やさしく強い経済」や「弱肉強食」「押し付ける」「平和」「暮らし」「貧困」「選挙」「路線」など、かなりの特徴を見せる。対して産経新聞では、さほど保守的な色のなさそうな語が多く特徴語としてある。ただ

し、「格差」「政策」「政権」「社会」「世界」など、両紙の特徴語として共通部分も多くあることを確かめておこう。



図表 42 共起ネットワーク分析（二紙）

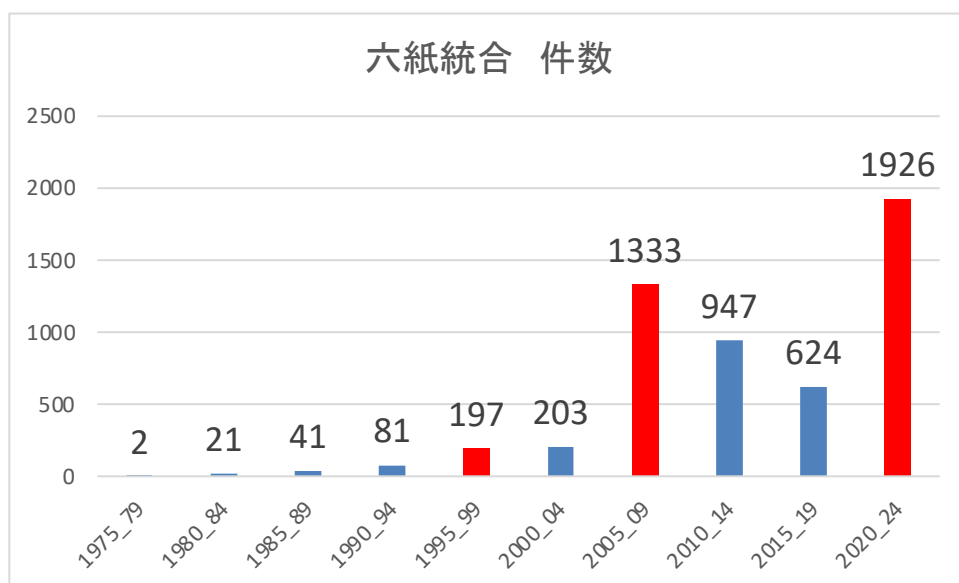
3-8 六新聞の統合データ

略称	日経	朝日	読売	毎日	JCP	産経
新聞名	日本経済新聞	朝日新聞	読売新聞	毎日新聞	しんぶん赤旗	産経新聞
サイト名	日経テレコン21	朝日新聞 クロスリサーチ	ヨミダス歴史館	毎索	しんぶん赤旗 電子版	産経電子版
収集日	2023.2.15	2023.2.10	2023.2.14	2023.2.15	2023.3.28	2023.3.28
最古記事	1977.4.19	1984.9.4	1987.2.20	1990.10.25	2010.4.15	1992.11.29
最新記事	2023.1.27	2023.1.28	2022.3.27	2023.1.15	2023.3.14	2023.1.13
抽出件数	526	1,358	550	1,000	1,667	274
見出し	含む	含む	含む	含む	含む	含む
抽出部分	記事全文	記事全文	記事全文	記事全文	該当語の周辺 150語程度	該当記事の 冒頭45語程度

図表 43 六新聞の統合データ

それでは新聞記事系を統合したデータを解析してみよう。図表 43 でまとめたように、このデータセットには三つの留意点がある。第一に、記事全文を収集できた新聞と、一部のみの新聞に分かれていることである（后者は JCP と産経）。さらに JCP は該当語の周辺 150 語が自動的に検索結果になったが、産経は該当する記事の冒頭 45 語程度しか検索結果にならなかった。それゆえ、産経記事には《新自由主義》という検索語じたいが収集されていないことも多い。第二に、

データベースの特性から、記事の収集期間が異なることである。日経は最も古く1977年4月19日の記事がヒットしたが、JCPは2010年4月15日以降の記事しかヒットしなかった。今回は期間を揃えず、抽出件数の絶対数の差も調整しなかった。第三に、検索結果の特性から、特定の語が不用意に多く収集されている。例えば、読売では《写真》、産経では《朝刊》が自動収集されているために、各紙の特徴語の上位にそれらが入るが、本来は不要な語となる。以上のようなデータの特性・限界に留意しながら、以下の結果を得る。

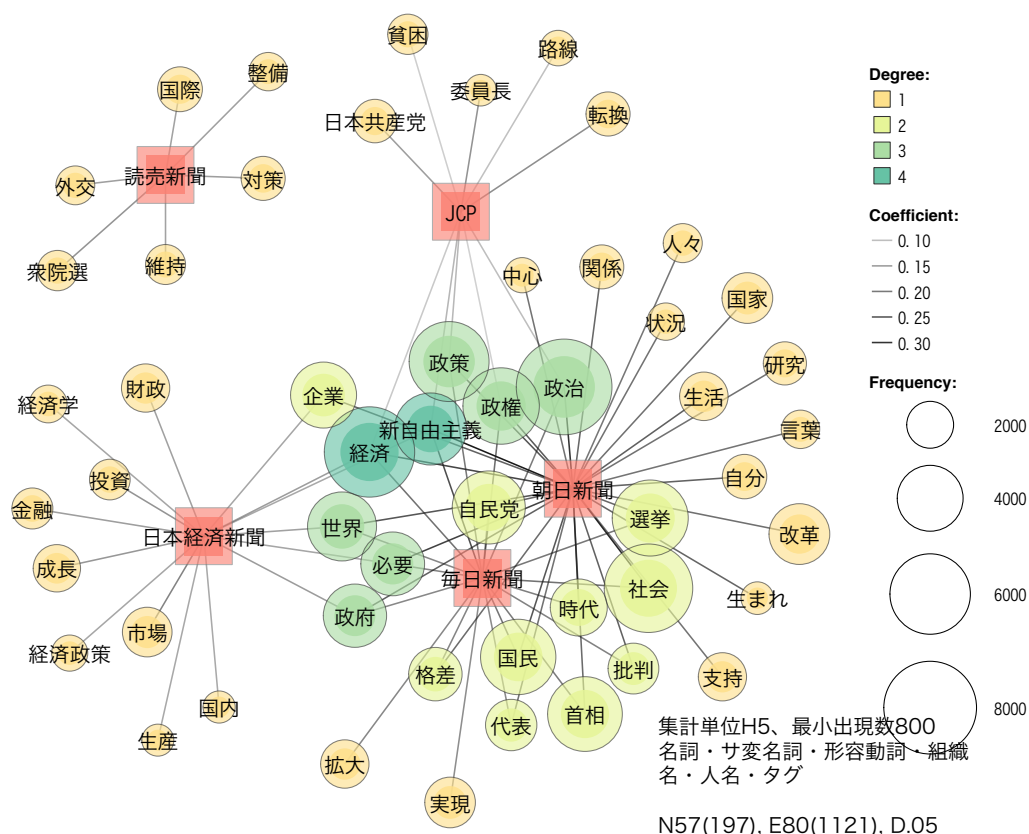


図表 44 六紙統合データ（5年ごと）

記事件数の激変時期は、まず1990年代後半と2000年代後半に発生した（図表44）。2005年以降の激増が目立つが、1995年からの倍増も見逃せない。これらの特徴は図表5と比較すれば分かるように、学術系データと一致する。ただし、新聞系データでは最後に、2020年代前半の復活的な激増が特徴的である。雑誌論文や図書のタイトル部分からは、そこまでの激増はうかがえない。この差が、タイトルのみか本文を含むかという収集部分の差から生まれるかどうかは、本稿では可能性として指摘するのみにしておきたい。

六紙全体を共起ネットワーク分析にかける（図表45）。産経新聞のクラスターは描画されていない（絶対数が小さいためか）。読売新聞が孤立していることが分かる。残りの四紙について、《新自由主義》と《経済》は共通となる。《政治、政策、政権》という具合に、政治系の語に関してはJCP・毎日・朝日が共通項となる。《政界、必要、政府》という語については、日経・毎日・朝日が共通項となる。《格差、避難、国民、選挙、時代、首相、代表》などについては、毎日・朝日が共通の特徴語となる。《企業》は日経・朝日の共通項である。読売新聞の

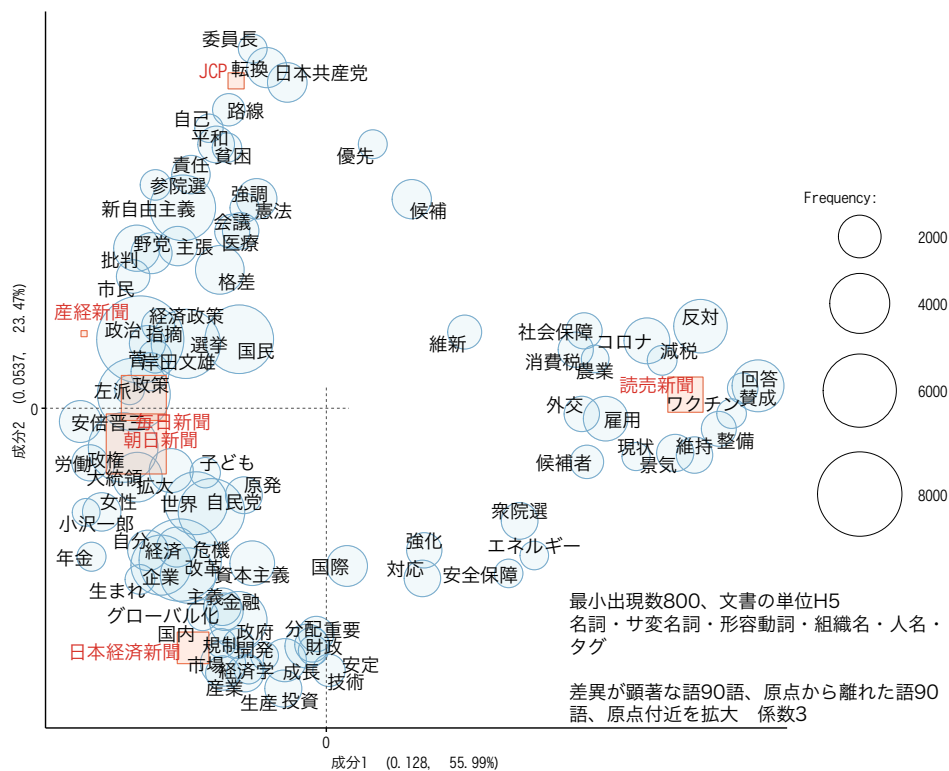
特徴では、《外交、国際》という国際面が目立つ。日経は《成長、投資、金融、財政、生産、経済政策》など、経済紙らしい特徴がある。JCPには《貧困、転換、路線》という特徴語が目立つ。毎日には《拡大、実現》があるが、解釈がしにくい。朝日に関しては《生活、人々、関係、研究、改革》などの特徴がある³³。



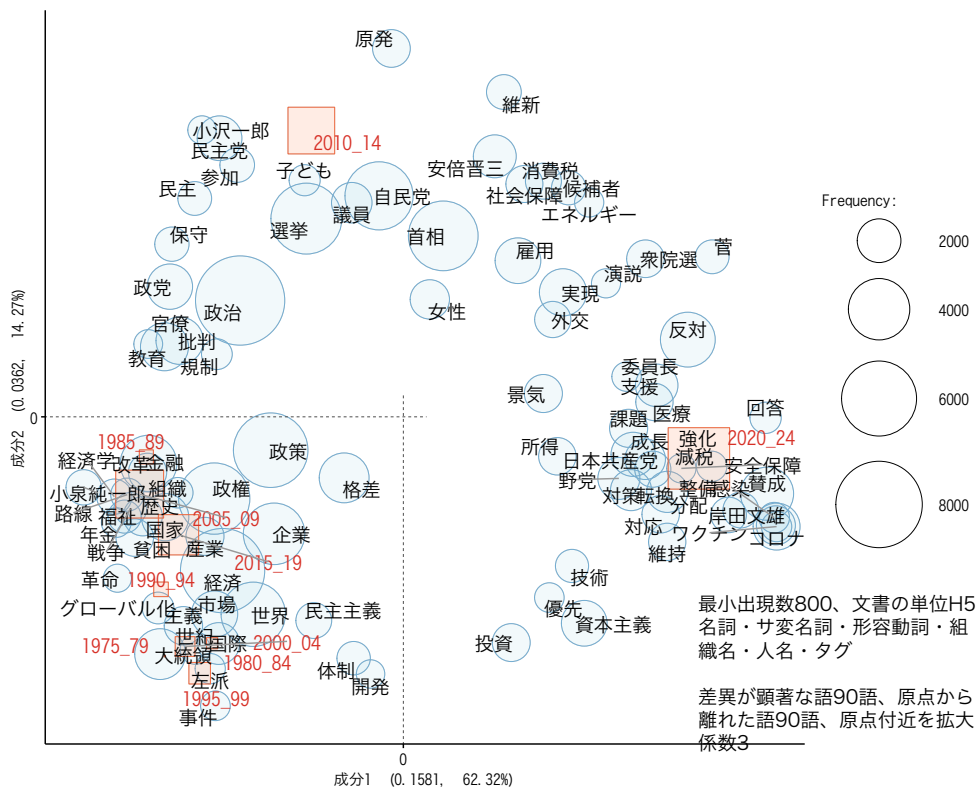
図表 45 共起ネットワーク分析（六紙）

対応分析に移ろう。まず外部変数を各紙とする（図表 46）。ここでも読売新聞だけ完全に孤立していることが分かる（ただし第二成分としては、毎日・朝日と近い）。日経と JCP は第二成分としては両極端にあるが（この成分は 成長～分配の軸 と解釈できる可能性はある）、第一成分としてはやや似通っている。産経はむしろ毎日・朝日と近い。日経の特徴語としては、《経済学、市場、産業、規制、金融》などが、JCP としては、《転換、事故、貧困、路線、平和》などが、読売は《ワクチン、整備、維持、減税、景気、雇用、外交、消費税、農業》に特徴がある。

³³ 《生まれ》という語が入っているのは、寄稿者のプロフィールが詳細に収集されていたためと判明している。本来ならば除外語にしなければならないだろう。



図表 46 対応分析（六紙）



図表 47 対応分析（5年ごと）

次に、5年ごとの範疇に分けた対応分析では、2020年代前半と、2010年代前半が他から大きく異なっていることが分かれば十分であろう（図表47）。後者においては、《小沢一郎、民主党、参加、原発、子ども、民主、保守》等が特徴語となっている。政権交代や東日本大震災の余波が出ていると言って良いだろう。

新聞データベースを用いた分析を総括しておこう。主要四紙（日経・朝日・読売・毎日）に関して、1980年代からは記事全文が安定的に収集できるため、経年比較も各紙比較も容易である。《新自由主義、ネオリベラリズム》を含む記事は、学術系メディア（専門書＋学術雑誌）と同様に、1990年代後半および2000年代後半に激増を見せた。両メディアの差異は、前者が2020年代に今まで以上の激増を記録したのに対して、後者がそこまでの件数になっていない点である。ただし速報性が重視される新聞に対して、学術系はその生産が遅れるので、これから新聞と同じ傾向を見せる可能性もある。

対応分析の有用度が特に新聞データベースでは際立った。各紙の異同、朝日・毎日と学術系の近さなど、新しい知見も多い。特に、同じ陣営同士と目されていた媒体が計量テキスト的には遠い場面や、その逆パターンも出た（ただし、どのように解釈するかは留保が必要である）。今後は、同じ記事の中でも、署名記事や特集・社説のように、その新聞の特徴が出やすい記事なのか、識者のインタビューや原稿を載せた記事なのか、など記事を区分する必要もあるかもしれない（ただし、手入力ではなく、自動的なタグ付けが望ましい）。

産経新聞としんぶん赤旗を、最後に実験的に付け加えた。両紙では記事の断片しか収録していないので、データセットとして不十分である。六紙の完全な比較には、四紙と同様の記事全文の収録が必要となる。ただし、それには時間と資金がさらに必要となる。

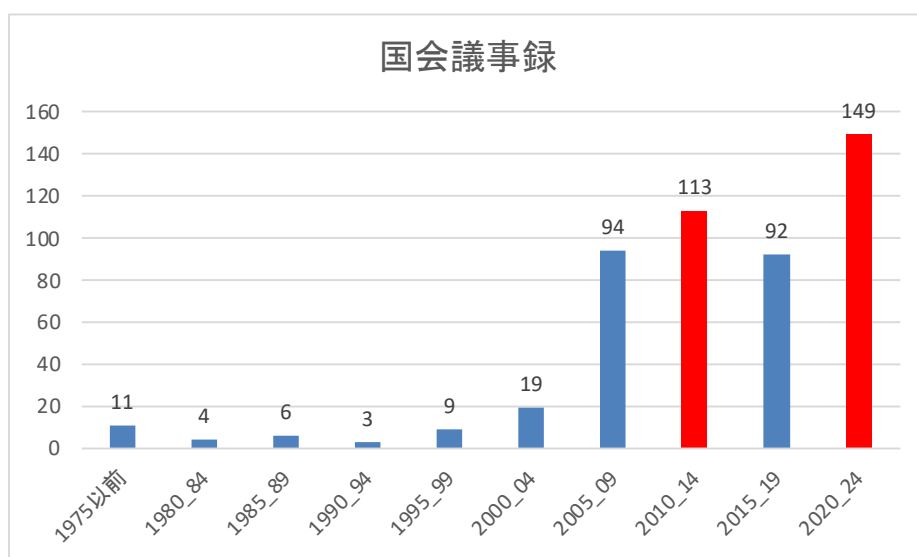
第4節 議会の議事録データベース

学術系・新聞系に続いて、議会の議事録に注目しよう。中央政府にせよ地方自治体にせよ、立法府と行政府の代表者がときに対立し、ときに協調して、政策を実現する場が記録されているからである。議事録に記録されている主体は、大まかには、行政府の長（大臣、首長、担当部局の公務員）、立法府の者（議員）、参考人（識者や関係者など）がある。本節では、様々な議事録からあるキーワードに関係する部分を抽出できるか、という実践も試みる。

4-1 国会議事録

足立（2022）に倣って、国会の議事録データを収集してみよう。「国会会議録

検索システム」³⁴では、第1回国会（1947年5月）からの本会議・委員会の会議録をテキストで閲覧できるようになっている。詳細検索をクリックして、検索バーの右端をORとして、《新自由主義、ネオリベラリズム、ネオリベ》という三語を入れる。その他は何も指定しない。検索結果は、該当する会議録は500件あり、該当箇所は718箇所であった。つまり1つの会議録で、複数の発言が記録されている場合もある。100件ずつ表示、古い順、「該当箇所をすべて展開」を選ぶと、《新自由主義》を中心として、全部で80字の原文が表示される。左側に37字、右側に38字であることも判明した。このように、原文の一部も自動的に表示されるので、一括して収集してみよう。なお、足立（2022: 184）がこのように一部だけ収集したのか、それともキーワードを含む発言者の発言部分をすべて収集したのかは、判然としない（おそらく後者であろう）。今回は前者の収集方法を試みたが、後者もさらに時間をかければ収集できる³⁵ので、両者を比較することも可能であろう。



図表 48 5年ごとの件数（国会議事録）

最初に《新自由主義》が言及されていたのは1948年7月と12月であり、それぞれ民主自民党（吉田茂総裁）を代表して、鈴木正文と苫米地義三が「党の基本方針」としてこの概念に触れた。その内容として、資本主義を基調とするが、19世紀的資本主義時代に帰るものではなく、「社会化自由主義」という言い方もされている（苫米地の12月8日発言）。イギリスのニューリベラリズムに近い

³⁴ <https://kokkai.ndl.go.jp/#/>

³⁵ 検索結果から「テキスト表示」をクリックすると、検索語にハイライトがかかって該当文書（1人の1回の発言録）が表示される。左側の「チェックボックスで選択」を選んだ後、「指定した発言をダウンロード」によって、完全なテキストデータが入手できる。

ものと言えるだろう。このように 1940 年代からの発言は例外とみて、一括して 1970 年代およびそれ以前という分類を施した³⁶。なお、検索語のうち、《新自由主義》という表現が圧倒的なので、この語について代表させる。

最初に、検索語の出現頻度を 5 年ごとに見ておこう（図表 48）。2000 年代後半に激増し、そのまま 15 年ほど同じ水準を保っていたが、2020 年代に入って、さらに出現頻度が加速した（本稿のデータ収集時が 2023 年 3 月という事情も考慮している）。時系列的な増減で考えると、学術系や新聞系と似通った部分もあるが（ただし、1990 年代後半の盛り上がりは、国会では窺えない）、出現頻度の絶対数は明らかに少ない。この事実をどう解釈するかは難しい。

1975_79以前		1980_84		1985_89		1990_94	
答え	.182	異議	.250	フリードマン	.182	活用	.333
中曽根	.154	会派	.250	経済学	.182	財産	.333
国務大臣	.118	規正	.250	ココム	.167	本当	.333
立場	.111	結成	.250	ゴルバチョフ	.167	本流	.333
トラスト	.091	山下	.250	サイド	.167	ニュー	.250
ルーズヴェル	.091	収入	.250	一致	.167	リベラリズム	.250
ルーズヴェル	.091	総長	.250	一覧	.167	収支	.250
会報	.091	届け出	.250	丸尾	.167	転落	.250
企図	.091	認定	.250	教え子	.167	平等	.250
基準	.091	無所属	.250	献金	.167	支持	.200
1995_99		2000_04		2005_09		2010_14	
チェック	.222	ラル	.150	新自由主義	.189	新自由主義	.230
経団連	.222	非常	.139	主義	.142	政権	.182
事後	.200	グローバル化	.130	政策	.137	小泉	.149
事前	.200	傾向	.125	構造改革	.117	規制	.137
リズム	.154	改革	.121	政府	.112	市場原理	.136
ネオリベ	.125	ネオリベ	.120	市場原理	.111	政策	.135
自民党	.111	自己	.107	経済	.106	国民	.133
きち	.111	市民	.105	小泉	.102	主義	.133
クラブ	.111	自助	.105	緩和	.093	構造改革	.125
コンセンサス	.111	自立	.105	規制	.092	緩和	.119
2015_19		2020_24					
新自由主義	.187	新自由主義	.303				
自由	.131	資本主義	.231				
主義	.122	弊害	.222				
企業	.109	総理	.200				
改革	.097	岸田	.181				
貿易	.092	転換	.173				
考え方	.074	格差	.169				
社会	.071	考え方	.167				
保守	.057	政策	.160				
農業	.054	世界	.131				

図表 49 5 年ごとの特徴語（国会議事録）

³⁶ 1940 年代と 50 年代は各 2 件、1960 年代は 1 件、1970 年代は 6 件なので、11 件がこの「1970 年代およびそれ以前」という分類になる。

外部変数を 10 年ごとや 5 年ごと（図表 49）にしてみると、各年代の特徴語は、1980 年代後半の《フリードマン、経済学》、2000 年代の《改革、市場原理、構造改革、グローバル化、小泉、自助》、2010 年代の《新自由主義、市場原理、小泉、規制》、2020 年代の《新自由主義、資本主義、弊害、岸田、転換、格差》等が目立っている。2005 年以降、《新自由主義》が常に特徴語になることから、逆に言えば、それまではこの概念がそれほど頻出していなかったとも言える。最後に、対応分析の結果からも、2020 年代前半（コロナ対応や新しい資本主義論）が非常に特異で例外的であったことが分かった。

なお、16 語のコーディングルールを用いてクロス集計したところ、芳しい結果にはならなかった。5 年ごとの範疇で、《改革、歴史、国家、政治》のみに有意な差異があり、1980 年代前半の《政治》、2000 年代前半の《改革》、1980 年代後半の《歴史》に、微細な差異が見いだせた程度であった。議会議事録の言説と、学術のタイトルという言語空間は、類似性が高くないという推論が暫定的に成り立つ。ただし、議会においても学者が参考人として呼ばれる場合も多く、そのような言説が収録されやすいことも考慮する必要がある³⁷。

4-2 県議会の議事録

従来は議会を傍聴したり、議員の議会報告を読み聞きしたり、という手段で議会における議事を（迫）体験できたが、それらに加えて議事録のウェブ公開が新たな手段になっている。中でも行政側（首長と公務員）と立法側（議員）の議論、議員同士の議論の詳細が載っている会議録は「非常に重要性の高いデータ」（木村編 2021: 87）である。

増田（2021）は群馬県高崎市の市議会において、本会議の一般質問をテキスト分析している。渡部（2020）は六政令市（札幌・仙台・横浜・新潟・静岡・京都の各市）の議事録を参照して、劇場・音楽堂などに言及した分析を試みている。川浦（2019: 14）は特定の市町村データに依存させず、データの恣意性や偏りを避けるためには、2023 年 2 月現在 1,724 ある市町村³⁸すべてのデータが電子化される必要があると説く。図表 50 によれば、都道府県・市・特別区では会議録の Web 公開率は 100%になっているが、町村では 7 割を切っている。議員定数の多い自治体や財政力のある自治体は、会議録を公開する傾向にある（木村編 2021: 75）。ただし、公開されていたとしても、渡部（2022: 2）によれば、47 都

³⁷ 議事の発言者を政治家・学者に二分して属性を付与する方法もありえるだろう。人名に wikipedia 等のウェブ情報から判定してその属性を自動的に付与する方法もあるが、まだ完全である。ただし、これを人力で行うのも躊躇がある。

³⁸ e-Stat（政府統計の総合窓口）「市区町村数を調べる」<https://www.e-stat.go.jp/municipalities/number-of-municipalities>（2023.2.17 アクセス）

道府県の議会議事録に関しても、発言者情報が付与されていないなど、データ構造の統一化が進んでいないために、議会の意義を定量的にも実証できるような全体的な分析が進んでいない。

	都道府県	市	特別区	町村	合計
自治体数	47	792	23	926	1,788
会議録のWeb公開数	47	792	23	632	1,494
会議録のWeb公開率	100.0%	100.0%	100.0%	68.3%	83.6%

図表 50 自治体別の Web 公開率（2021.9 現在）³⁹

このような状況で、各議会を横断する検索サイトの構築が望まれる⁴⁰。市町村の全データは無理とすれば、政令市に限って集めると 20 都市のみとなり、逆にサンプル数として小さすぎる。また、政令市は大都市のみという偏ったサンプルとなる。1つの解決方法として、川浦（2019: 14）は、47 都道府県の議会データを用いること、さらに横断面だけでなく時系列の要素を加え、パネル・データとして整備することを提唱している。例えば 5 年間の 47 都道府県データでは、2,585 サンプルまで増える。

本稿では試みに、民間のソフト開発会社が公開している「yonalog」を用いてみる。横断検索として「全都道府県市区町村議会」「47 都道府県議会」「東京 23 区議会」「政令指定都市議会」の四種類がある。検索方法は少し他と異なり、「新自由主義」 | 「ネオリベラリズム」 | 「ネオリベ」という形で OR 検索をかけなければならない。第一の横断検索ツールでは、4,994 件が該当した。1 頁に 20 件しか表示できず、250 頁分を収集する必要があったので、今回は断念した。第二の横断検索ツール⁴¹では、県議会の議事録 577 件が該当した⁴²。さらにこの検索システムでは未収録であった北海道・岩手県・静岡県・和歌山県・沖縄県については、手動でデータ収集した結果、128 件が該当した。つまり、47 都道府県すべての県議会について、合計 705 件となった。

「yonalog」の収集に関しては instant data scraper によって、自動的に 1 頁はデータを抽出できた。ただし、「ページをおくる」「次ページ」というボタンが

³⁹ 木村編（2021: 89）の図表 5.1 による。時点が異なるので、合計は 1,724 にならない。

⁴⁰ 1つの試みが「ぎ〜みる」（都道府県議会会議録検索システム；2011.4-2019.3）である。8 年間と限定されているが、47 都道府県の一括検索システムとなる。

⁴¹ ただし、47 都道府県のうち、北海道・岩手県・静岡県・和歌山県・沖縄県は未収録である。各検索システムに統一的な構造化がないために、一括した検索が現時点では困難であることが理由であろう。

⁴² 当初のアクセス日（2023.3.28）の約 75 日後には、それぞれ 5,083 件、585 件を数えた（2023.6.11 アクセス）。

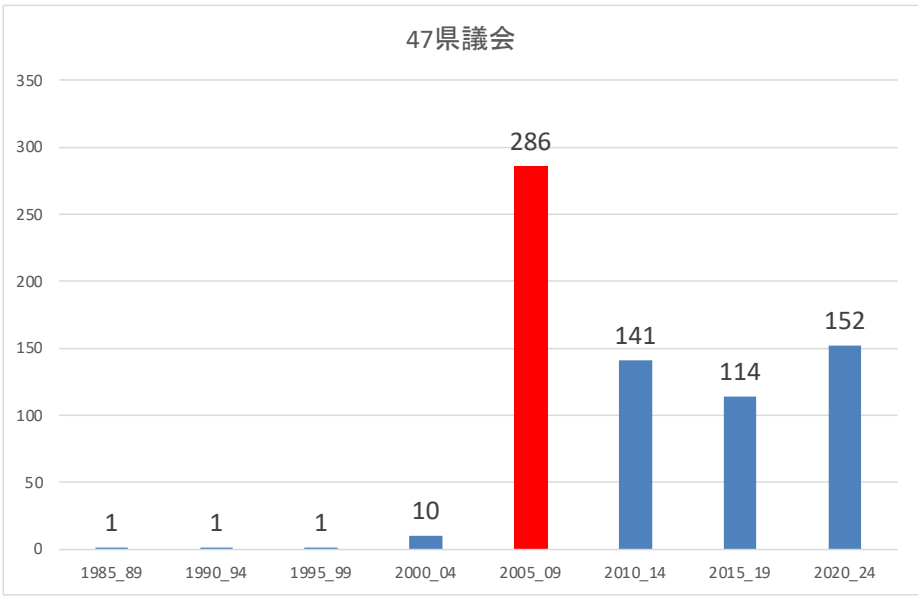
ないために、その都度、停止と開始を操作し、29 ファイル分を後ほど統合することにした。この拡張機能は便利だが、その都度、抽出してくるデータが微妙に異なり、セルの行を一致させるのに苦労した。しかもこのサイトでは自動的にハイパーリンクがかけられ、リンクできる語には別の色がハイライトでかかってしまい、その分だけ別のセルに格納されてしまうことも判明した。最後の段階で分かったため、ハイライトがある語を、最後に強制的に併合する操作を行った。そのため、最初から1 頁分をコピー&ペーストでエクセルに貼り付け、後で、日付その他を分離して、各セルに格納させた方が良くもしいない（実際に京都府にある市議会の議事録データでは、このようにして132 件分を収集した）。

その後、《新自由主義》そのものの出現頻度から判断して、自動収集では正確なデータになると判明したので、改めて29 回分のコピー&ペーストによって手動で収集した。セルの格納は「大分県議会 2022-09-16 09 月 16 日ー05 号」が二行目、「そこで、第7 波が拡大した要因についてですが、新自由主義によって…」が三行目、という具合に、偶数行に議会名と日付、奇数行に本文がある。この場合、=MOD(ROW(), 2)という関数を設定すると、偶数行に0、奇数行に1 が返される。その後、エクセルで データ>フィルター として、偶数行だけを表示し、そこをコピーして、別のシートにある列に貼り付け、奇数行をその右隣の列に貼り付ければ良い。その後、=RIGHT(B2, LEN(B2)-FIND("会", B2))という関数を入れれば、「大分県議会」という5 文字でも、「鹿児島県議会」という6 文字でも、その議会名の部分だけ削除され、「2022-09-16 09 月 16 日ー05 号」などの情報がセルに残る。なお、議会名も残すべきなので、=SUBSTITUTE(B2, C2, "")という関数を作れば、B2 と C2 のセルの文字差分「大分県議会」が D2 に格納される。

さらに、空白の列を右に挿入してから、データ>区切り位置>固定長 とすれば、2022-09-16 という部分とその他の部分で、セルが分けられて格納される（この操作の前に、その列全体をコピーした後、形式を選択してペースト）>値として、数値情報にしておく。「2022-09-16」を再び データ>区切り位置>区切り記号付き>その他 - という操作で、年月日が別々のセルに格納される。最後に、年のセルを指定して、10 の位で切り捨て関数と、int 関数（指定した数値の小数点以下を切り捨て、元の数字を超えない最大の整数を返すもの）を用いて、=int (B2/5) として5 年ごとの塊を作っておく。

まずキーワード《新自由主義》に関する出現頻度は、5 年ごとには他媒体と異なった特徴が浮かび上がった（図表 51）。すなわち、2000 年代後半に最頻ピークを迎えていて、2020 年代前半の盛り上がり、まだそこまで見られない点である。また、頻度の上位と下位の10 県を表にまとめたが、ここから何が言えるかは、必ずしも判然としない。後に市町村の議事録において、与党・野党という

勢力状況とこの件数に関係があるかどうか、若干の考察を試みる。



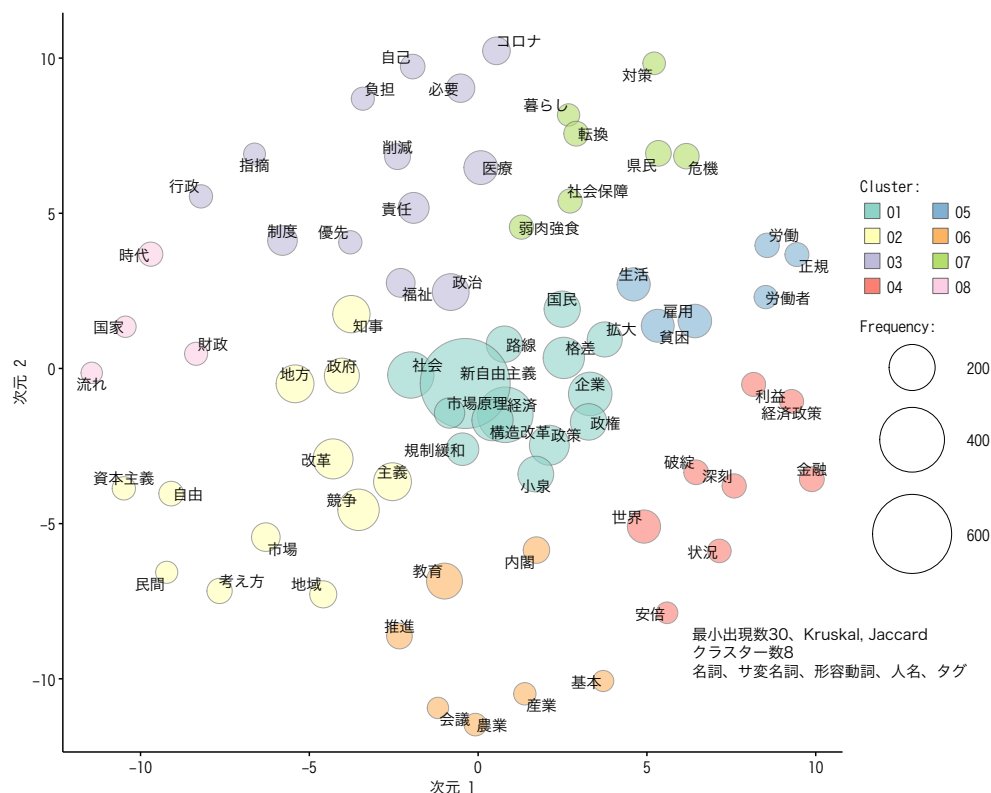
図表 51 5年ごとの件数（47 県議会）

宮城県	54	山梨県	1
鳥取県	43	愛知県	2
東京都	36	岐阜県	3
長野県	30	兵庫県	5
沖縄県	30	神奈川県	6
鹿児島県	28	山形県	6
香川県	27	茨城県	6
富山県	25	埼玉県	7
高知県	23	徳島県	7
福島県	21	奈良県	7

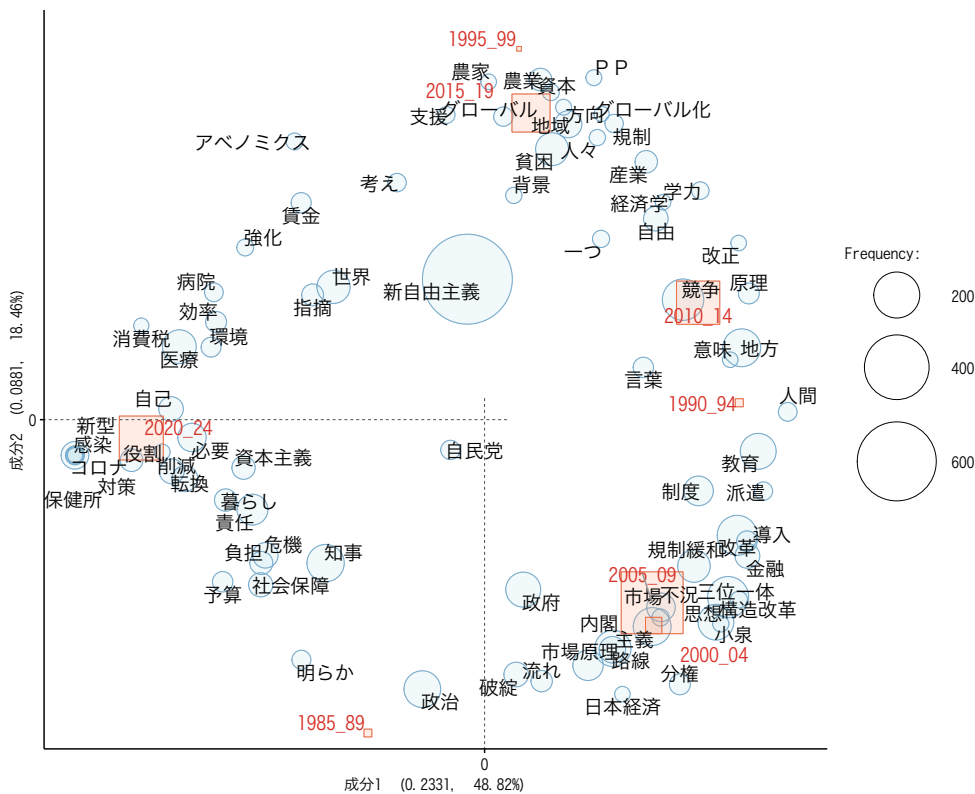
図表 52 上位と下位の 10 県（47 県議会）

47 県議会全体の特徴をつかむために、多次元尺度構成法（MDS）の結果を示しておこう（図表 53）。中心にある緑色の語群が特徴的である。《市場原理、構造改革、規制緩和、格差、拡大、小泉、路線》など、他媒体でも中心となるべき語が配置されている。県議会ならではの特徴語になりえるのは、《県民、知事、地方、地域、農業》などだろうか。

対応分析も示す（図表 54）。《自民党》が特徴のない語として中央にある。この党がいつの時代でも中心であることを象徴しているだろうか。この図からは 2000 年代の 5 年ごととは似通っていて、三位一体の改革など、小泉改革の路線が強い。2010 年代後半と 1990 年代後半が似ているのか、《グローバル化、農業、貧困、地域》が特徴語となる。2010 年代前半は《競争、原理、地方、意味》などが特徴となった。ここでも 2020 年代前半が特異な位置にある



図表 53 多次元尺度構成法（47 県議会）



図表 54 5 年ごとの対応分析（47 県議会）

4-3 東京都下の市議会

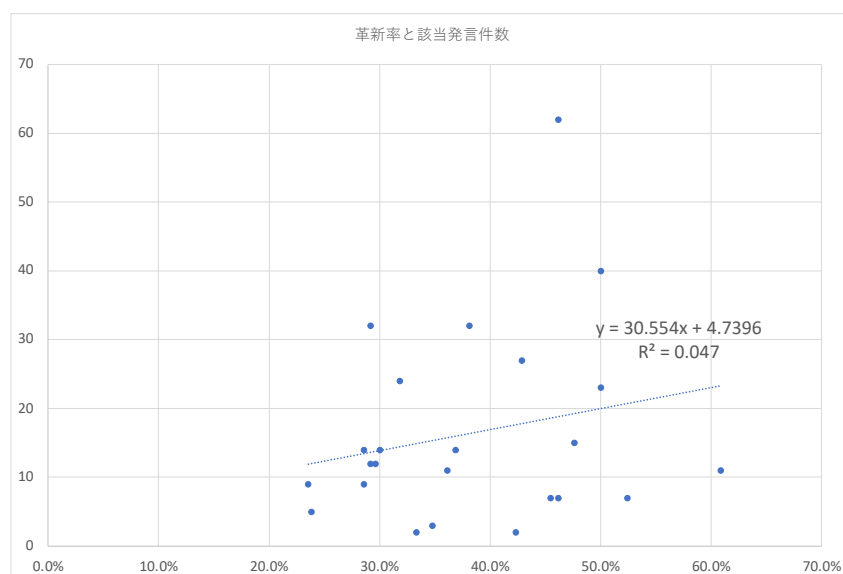
政府は中央政府と地方自治体に分かれ、さらに地方自治体は都道府県レベルと市町村レベルに分かれる。そこでこの三者の言説が異なりうるかという問題意識が出てくる。市において議事録が100%電子化されていること、792市すべてのデータを収集することはできないこと、都市郊外における言説を最初の分析に対象にする等の理由から、東京都下にある26市の議会において、議事録を収集しよう。予備的に京都府下にある市町村議会に関しては、「yonalog」によって131件が自動的に収集できたが、東京都下26市に関しては、それぞれの市にアクセスして、手動で情報を収集した（合計394件）。

データ収集の過程で、《新自由主義》は、与党の政策を批判する包括的な言葉として頻繁に使われていることが見て取れた。そこで、東京都下の26市⁴³について、党派別の議席数を数え、「自民公明」「諸派保守」「立憲共産」「諸派革新」に四分類したうえで、「保守率」や「革新率」を定義して計算した。なお、ここでの保革の峻別は党名を目視で判断した結果であり、厳密なものではない。図表55から分かるように、24市の中で《新自由主義 OR ネオリベラリズム》に言及した議員の発言数は、市によって大きく異なる。

	4,237,962	783.95									
	人口	面積	条例定数	自民公明	諸派保守	立憲共産	諸派革新	議員実数	保守率	革新率	該当件数
八王子市	579,241	186.38	40	24	0	6	8	38	63.2%	36.8%	14
立川市	184,266	24.36	28	14	3	6	1	24	70.8%	29.2%	12
武蔵野市	150,497	10.98	26	10	3	7	6	26	50.0%	50.0%	40
三鷹市	195,919	16.42	28	14	2	8	4	28	57.1%	42.9%	27
青梅市	132,368	103.31	24	15	0	4	4	23	65.2%	34.8%	3
府中市	262,719	29.43	30	12	3	8	3	26	57.7%	42.3%	2
昭島市	114,189	17.34	22	13	2	4	3	22	68.2%	31.8%	24
調布市	242,917	21.58	28	13	7	7	1	28	71.4%	28.6%	14
町田市	432,264	71.55	36	16	7	7	6	36	63.9%	36.1%	11
小金井市	127,264	11.3	24	7	2	5	9	23	39.1%	60.9%	11
小平市	198,980	20.51	28	12	2	6	6	26	53.8%	46.2%	7
日野市	190,747	27.55	24	10	7	5	2	24	70.8%	29.2%	32
国分寺市	130,602	11.46	24	10	2	7	3	22	54.5%	45.5%	7
国立市	76,944	8.15	22	7	4	4	6	21	52.4%	47.6%	15
福生市	55,721	10.16	19	13	0	3	1	17	76.5%	23.5%	9
狛江市	84,434	6.39	22	10	0	6	5	21	47.6%	52.4%	7
清瀬市	76,333	10.23	20	8	2	8	2	20	50.0%	50.0%	23
東久留米市	115,401	12.88	22	10	3	6	2	21	61.9%	38.1%	32
武蔵村山市	70,713	15.32	20	13	1	3	3	20	70.0%	30.0%	14
多摩市	145,873	21.01	26	10	4	7	5	26	53.8%	46.2%	62
稲城市	94,107	17.97	22	10	5	4	2	21	71.4%	28.6%	9
羽村市	54,152	9.9	18	7	5	3	3	18	66.7%	33.3%	2
あきる野市	79,112	73.47	21	14	2	5	0	21	76.2%	23.8%	5
西東京市	207,286	15.75	28	15	4	6	2	27	70.4%	29.6%	12
										合計	394
東村山市	152,032	17.14	25	14	0	7	4	25	56.0%	44.0%	
東大和市	83,881	13.42	22	10	5	5	1	21	71.4%	28.6%	

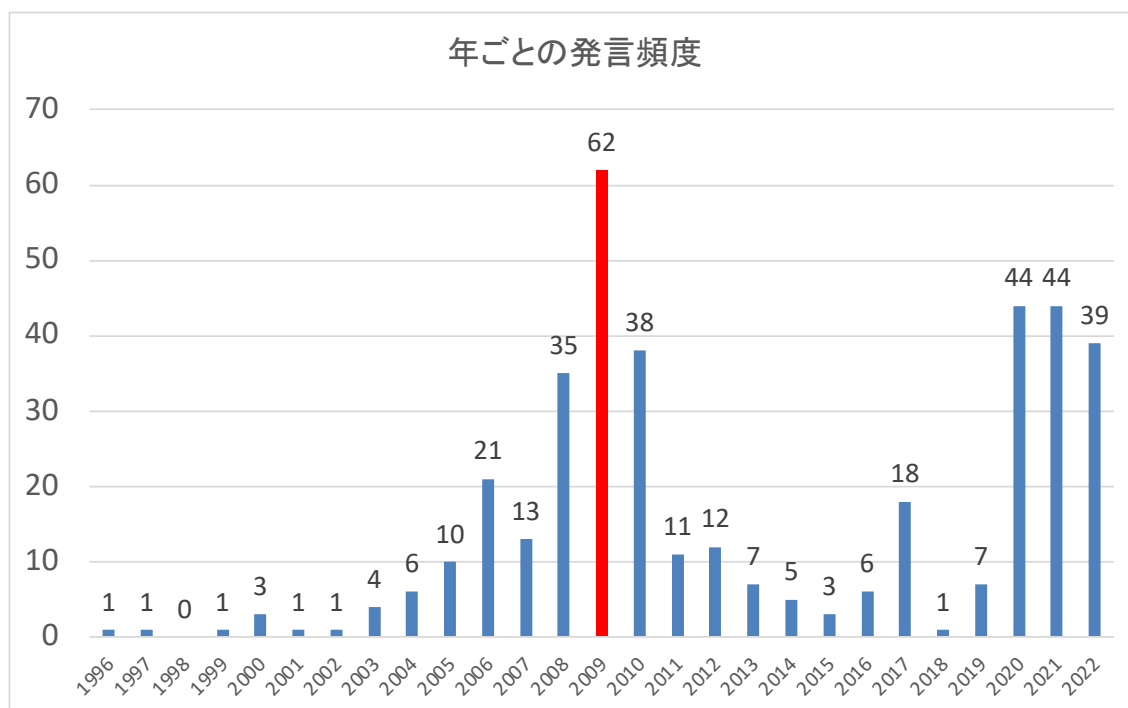
図表 55 東京都下 26 市の状況（2023.3 現在）

⁴³ 東村山市と東大和市は、各議事録の全文が PDF 書類で提供されているなど、特定のキーワードを検索できない形での公開だったので、集計できなかった。



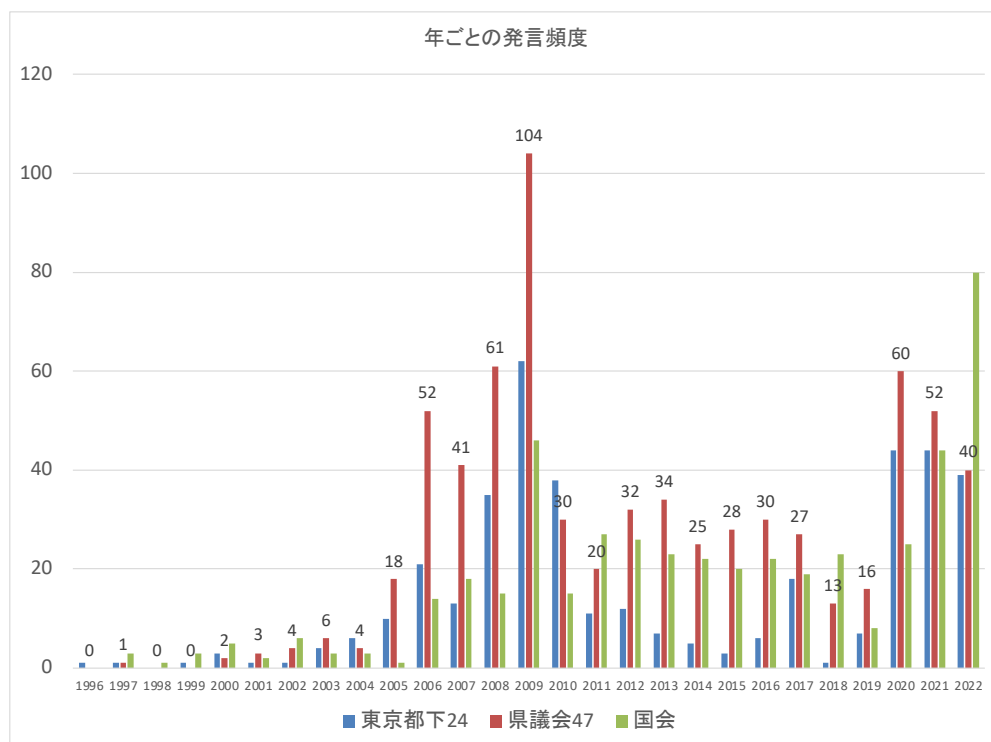
図表 56 相関関係（革新率と該当件数）

念のため、該当する発言件数を「革新率」⁴⁴で説明できるか、単純回帰分析を試みたところ、正の相関はあるものの、決定係数が非常に低い結果になった。この結果、東京都下において、《新自由主義》の出現頻度と革新率はほぼ無相関であると判明した。



図表 57 東京都下 24 市（年ごと）

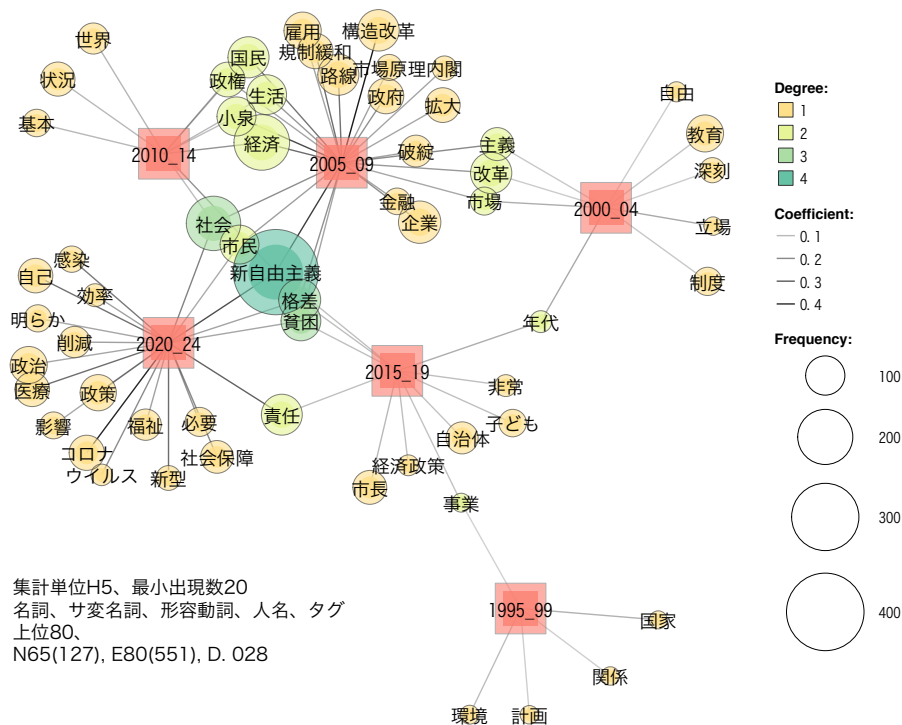
⁴⁴ 革新率=（立憲共産+諸派革新／議員実数）



図表 58 議会別（年ごと）

年度ごとの当該発言件数を見てみると、2009 年が突出して多かった（図表 57）。全体的に 2005 年まではわずかな頻度であり、2005 年から 2010 年まで、一定の件数があった。2010 年代は低調であるが、2020 年から激増している。この傾向は、県議会でも国会でも同様である。ただし、両議会とも 2010 年代はもっと頻度が高い。東京都下の地方議会において、2010 年代の低調さは目立つ（図表 58）。2009 年はおよそ 3 年間続いた民主党政権が発足した年であり、2020 年から 3 年間はパンデミックが継続した期間である。《新自由主義》の議会における出現頻度は、この両者に大きく依存していると推測される。

東京都下の地方議会において、5 年ごとの経年比較を共起ネットワーク分析で行ってみる（図表 59）。それぞれの期間に代表する語が現れている。特に、2005 年から 10 年間は、《小泉、政権、国民、生活、経済》が共通であり、2005 年からの 5 年間では《構造改革、規制緩和、市場原理、雇用》が特徴語として出ている。4 つの期間にわたって共通する語は《新自由主義》、3 つの期間では《格差、貧困、社会》などであった。ただし、この分析は最小出現数や描画する共起関係の上位数を変えるだけで、図に大幅な変更が生じるので、あくまで推論の補助的道具に過ぎないと留意しておこう。



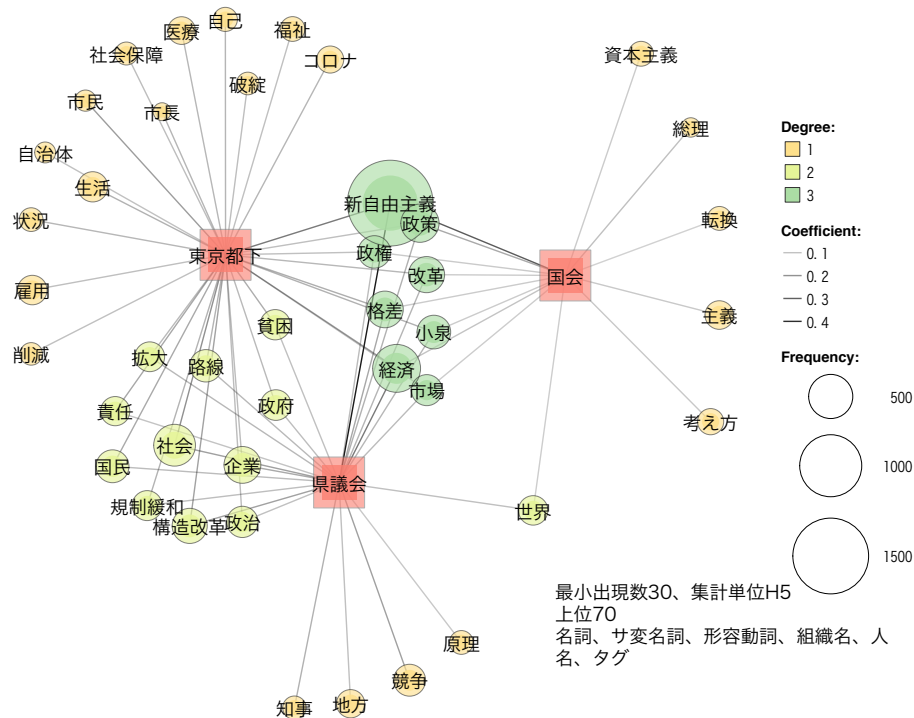
図表 59 共起ネットワーク分析（東京都下 24 市）

4-4 議会の統合データ

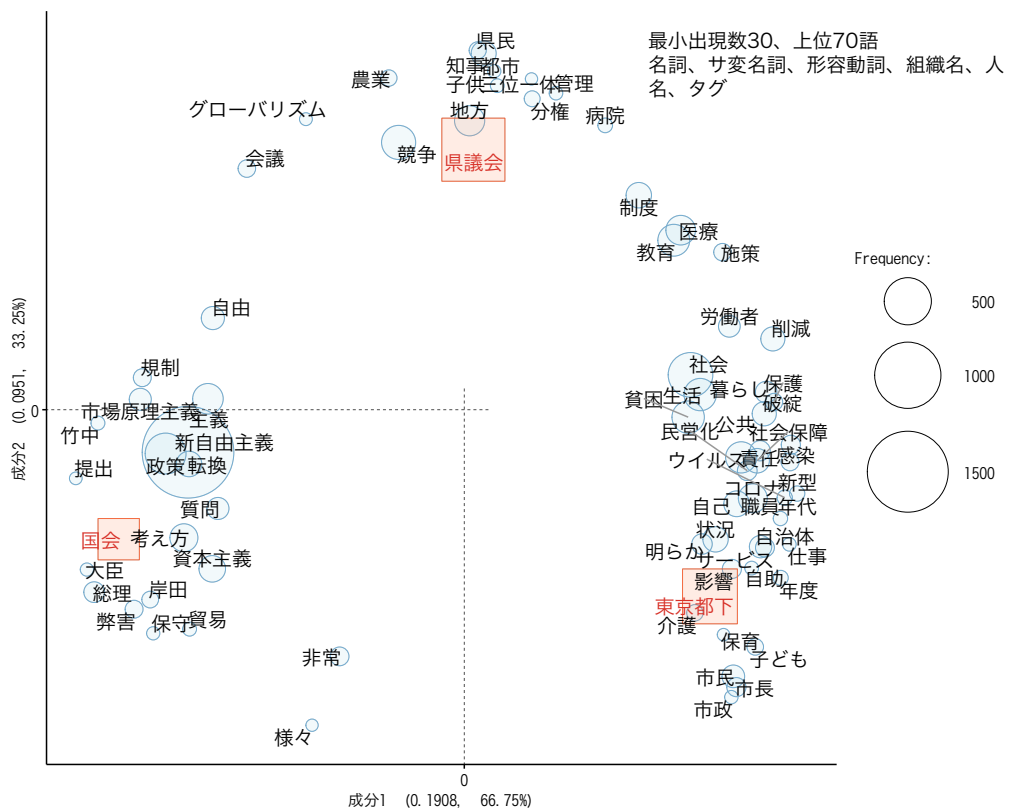
ここで三種類のデータを統合したファイルを使おう。議事録に関して、国会 500 件、47 県議会 705 件、東京都下の市町村議会 394 件、合計 1,599 件である。

共起ネットワーク分析（図表 60）と対応分析（図表 61）の結果から、国会では《市場原理、資本主義、弊害、政策、転換、規制、考え方》など、より全体的な語が目立つ。県議会では《知事、三位一体、分権、病院、子供、競争、農業》などが特徴語となる。東京都下の市議会では、非常に多様性のある語が増え、《市町、生活、自治体、市民、医療、暮らし、自助、保護、破綻、貧困、明らか、介護、コロナ》など、生活に密着した語も増えていると言えそうだ。

別の集計方法では、県議会と東京都下がやや似通った部分を見出すことができる（図表 62）。両者とも《社会、経済、構造改革、新自由主義、格差》などが、Jaccard 係数で測ったスコアとして上位に来ている。



図表 60 共起ネットワーク分析（議会の統合データ）



図表 61 対応分析（議会の統合データ）

国会		東京都下		県議会	
政策	.153	新自由主義	.248	新自由主義	.440
総理	.106	社会	.203	経済	.248
考え方	.091	市民	.178	社会	.169
主義	.089	経済	.178	競争	.169
資本主義	.083	構造改革	.165	構造改革	.168
転換	.071	責任	.155	格差	.156
弊害	.063	国民	.151	企業	.153
市場原理主義	.056	貧困	.143	知事	.135
自由	.055	格差	.142	改革	.127
岸田	.052	生活	.137	拡大	.122

図表 62 特徴語（議会の統合データ）

第5節 世俗的なデータベース

考慮すべきデータベースの最後として、世俗的な性格を持つ媒体を取り上げよう。通俗的な雑誌の記事、読書感想文、SNS におけるつぶやきを実験的に収集してみることにする。

5-1 大宅文庫

大井（2013: 91）は、購入者の年齢・性別・職業などの区分ごとの認知を重視するマーケティングにおいては、新聞記事よりは、読者を限定した雑誌メディアの方がデータとして適切だと判断している。田中（2020: 329）も明確な理由を述べているわけではないが、新聞ではなく雑誌のタイトルを「貧困」言説の分析に用いており、大井（2013）と同様に、Web OYA-bunko を利用している。基本は有料だが、教育機関や公立図書館が加盟していれば、ウェブから無料で利用できる。

このデータベースは大宅壮一文庫（雑誌図書館）のウェブ検索システムであり、単に雑誌タイトルが検索されるのではなく、様々な情報が付与された（インデックス化された）雑誌の記事が検索される。具体的には、雑誌の種類、タイトル、執筆者・発言者、雑誌名、発行日、掲載ページ、分類項目の七つが1つの記事に紐付いている（記事本文は収録されていない）⁴⁵。大宅文庫じたいは明治時代から現代までの雑誌を収録しているが、このデータベースでは特に1988年以降の場合、フリーワードで検索できるようになっている。2022年4月現在、索引総数は約585万件であり、年間11万件ずつ増加している。人名索引には約15万人、件名索引には約7,000項目（403万件）を収録している。田中（2020: 331）の指摘通り、日本の通俗的な雑誌記事に関して、最も包括的なデータベースとな

⁴⁵ 「雑誌記事索引」 https://www.oya-bunko.or.jp/magazine/for_index/tabid/85/Default.aspx（2023.2.25 アクセス）

っている。ゆえに、学術メディアや新聞メディアと通俗雑誌メディアとでは、専門的な知がどのように出現しているかを調べるのに、ふさわしい情報源となりうる。

雑誌名	件数	NDL
週刊金曜日	89	○
世界	67	○
週刊エコノミスト	33	○
週刊東洋経済	25	○
サンデー毎日	15	○
週刊ダイヤモンド	15	○
文学界	15	○
論座	15	○
週刊朝日	14	○
中央公論	13	○
文藝春秋	12	○
AERA	9	○
SAPIO	8	○
SPA!	8	×
週刊プレイボーイ	8	×
Voice	6	○
ダカーポ	6	○
週刊文春	6	○
アサヒ芸能	5	×
諸君	5	○
正論	5	○
創	5	×
サイゾー	4	×
ニューズウィーク日本版	4	×
プレジデント	4	○
経済界	4	○
月刊テームス	4	×
紙の爆弾	4	×

図表 63 上位の雑誌名 (Web OYA-bunko)

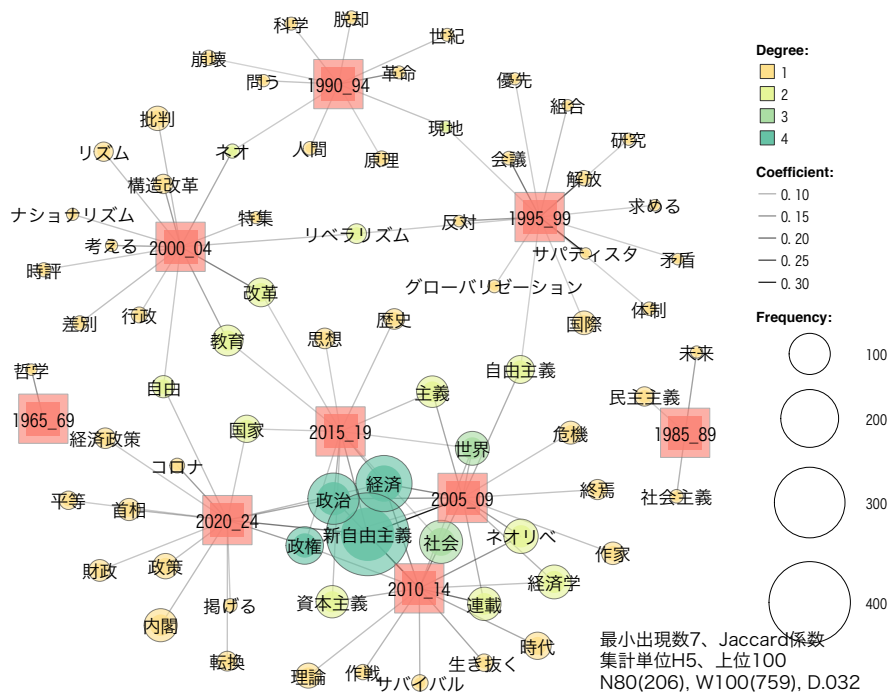
そこで、国会図書館の記事検索と Web OYA-bunko がどのように異なるかを指摘しておこう。NDL ONLINE において、収録すべき雑誌は、学術雑誌・業界紙・機関誌、そして一般総合誌（論壇など多彩な内容で幅広い読者を想定している雑誌）である⁴⁶。特に、1996 年 6 月に『サンデー毎日』『週刊文春』のような一般週刊誌も収録されることとなったので、結果的に学術データベースというよりはさらに包括的となり、現在は Web OYA-bunko のみで収録されている雑誌は減っている。しかしながら、NDL の検索が学術雑誌を網羅しているのに対して、大宅文庫はそうした学術雑誌をまったく収録していない。そこで両データベースの特性がよく浮き彫りになることを考え、大宅文庫のデータを用いるこ

⁴⁶ 「雑誌記事索引再録誌選定基準」 <https://www.ndl.go.jp/jp/data/sakuin/index.html> (2023.2.25 アクセス)

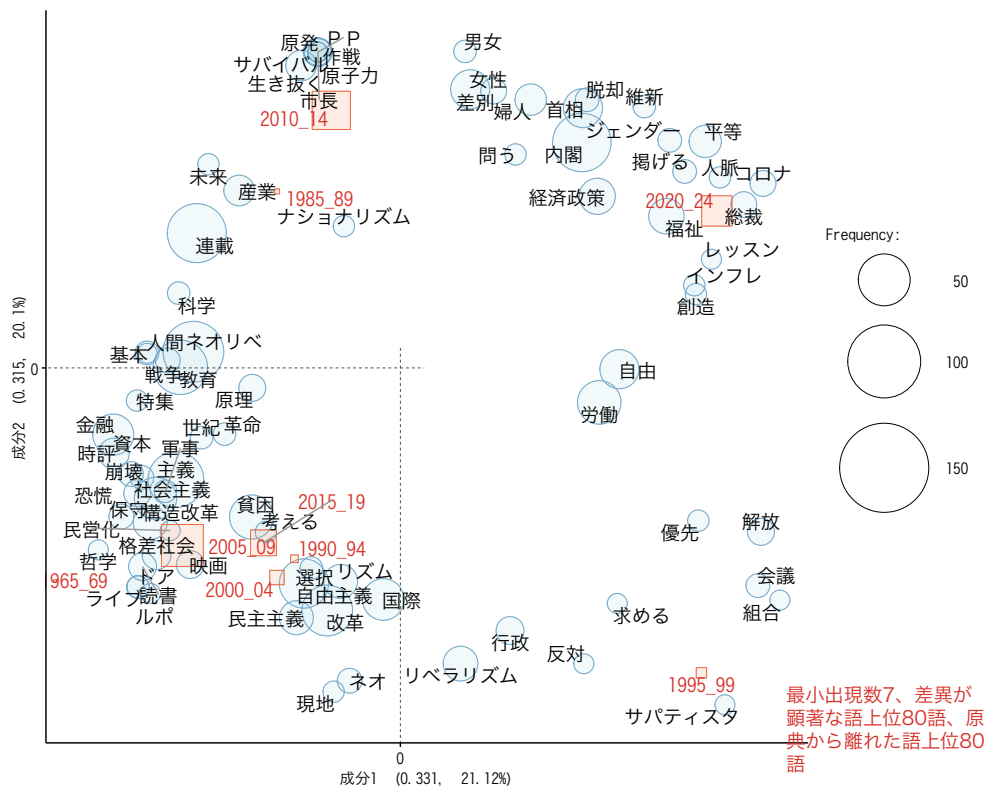
とにした。図表 63 は《新自由主義》等で検索した結果、4 件以上あった雑誌名を高頻度順に並べたものである。ほとんどの場合、NDL にも収録されていることが分かる。

このデータベースで《新自由主義、ネオリベラリズム、ネオリベラル》を検索したところ、496 件がヒットした。頻度も考えて、対象とした品詞は《名詞、サ変名詞、形容動詞、固有名詞、タグ、動詞》とした。最古の記事は 1968 年 7 月の「新自由主義の人々：カール・ポPPER」であり、これ以外はすべて 1987 年以降の記事である。記事数も収録されている語もこれまでより相対的に少ないので、最小出現数をかなり下げて、上位 100 位までの分析を試みた。

共起ネットワーク分析や対応分析（あるいは特徴語分析）から、1990年代後半は、《民族、開放、会議》などが、2000年代前半は《構造改革、批判、差別》などが、2000年代後半は《危機、終焉》などが、2010年代前半は《原発、原子力、サバイバル、生き抜く》などが、2010年代後半は《歴史、思想、教育》などが、2020年代前半は《コロナ、平等、転換、刷新》などが特徴として挙げられよう（図表64、65）。特に、2020年代は他の媒体と同じく、コロナ禍の特異性がよく分かるが、通俗雑誌の特徴としては、2010年代前半が他とは違うクラスタを作り、2011年の東日本大震災の爪痕が大きく残っていることが明瞭なことである。



図表 64 共起ネットワーク分析 (Web OYA-bunko)



図表 65 対応分析 (Web OYA-bunko)

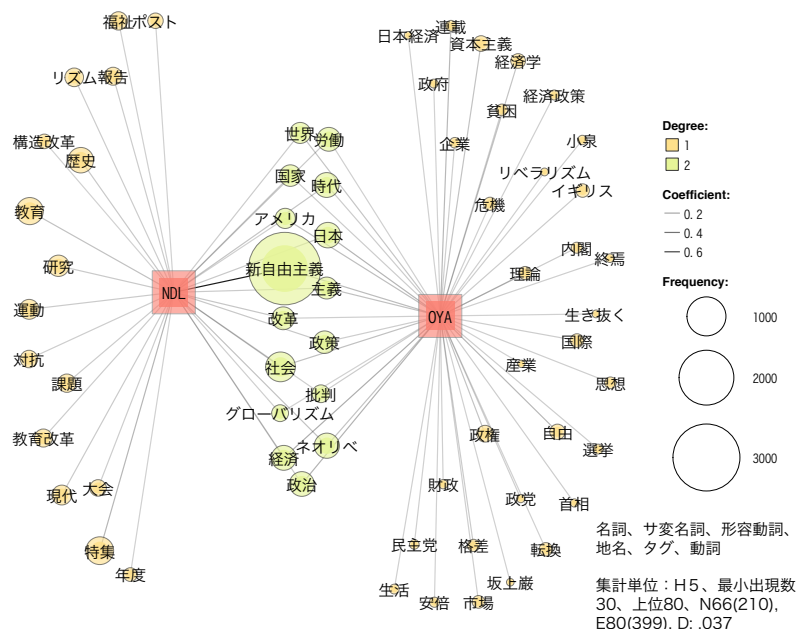
5-2 NDL と OYA-bunko の比較

次に、大宅文庫のデータと、同じくタイトルのみを収集した国会図書館の雑誌記事と図書のデータを比較してみよう。計量テキスト分析によって、いわゆる通俗的な記事と学術的な記事に明白な差異を見出すことができるだろうかという問いがある。ただし、各データの収集で断っておいたように、今回は双方のデータベースに同時に収録されている一般誌も多くあることに注意しておこう。

予備的な考察によって、1980 年代以前のデータは頻度も少なく、完全なデータではないので、この段階で削除しておこう。2-6 で作成したデータ 3,660 件のうち、この操作によって 3,595 件となった。これに大宅文庫のデータ 492 件を足し、全部で 4,087 件となった。各々の強制抽出語や除外語のリストを鑑みて、新たにリストを作成した。今回は「表記の揺れ」問題の解決も図ってみた。すなわち、例えば《ガヴァナンス》と《ガバナンス》、《たたかう》と《闘う》が同一の語として KH Coder において計算されるように、複数の表記を統一する手順を挟むことにした。原表の段階で、まとめて一括変換したり（牛澤 2021: 8）、有料のプラグイン（文綿）⁴⁷を用いたり（樋口ほか 2022: 118）という手がある

⁴⁷ 「文綿 表記ゆれ&同義語エディター」 <https://www.screen.co.jp/as/products/monkin-syn> (2023.2.27 アクセス)。ただし Windows 版しかない。

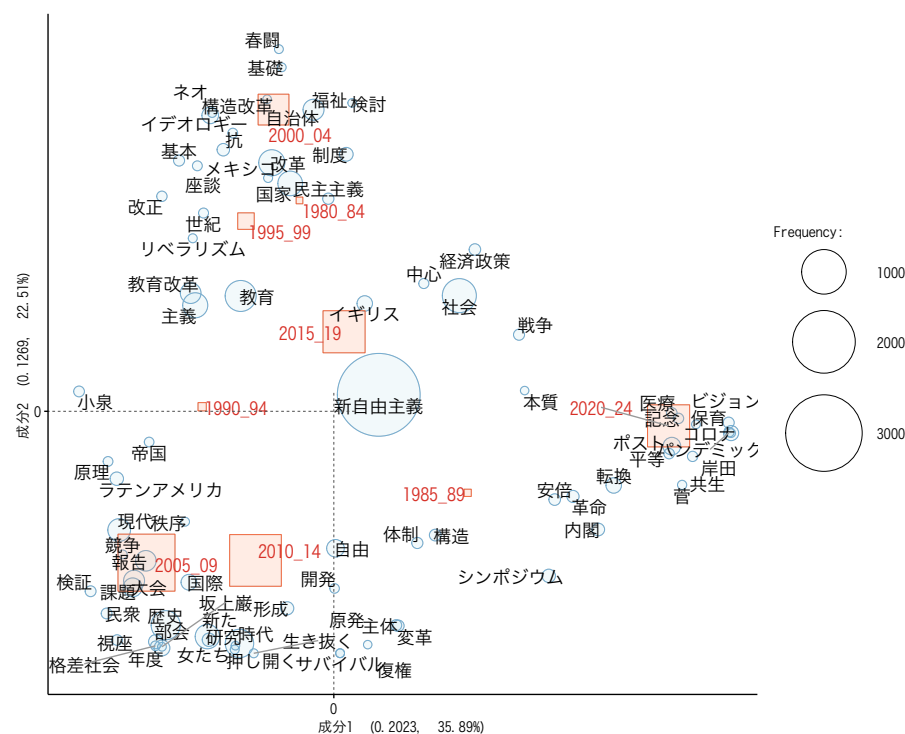
が、ここでは手動で統一ルールを記述して、無料のプラグインとして作動させることを考えよう（末吉 2019: 146-154）。ここでは特に、グローバル関係の語を統一させて、《グローバル、グローバリズム、グローバリゼーション》という三語をすべて《グローバリズム》で統一することにした。



図表 66 共起ネットワーク分析（NDL と OYA-bunko）

学術系（NDL）と通俗系（OYA-bunko）のデータベースの違いが浮き彫りになるかどうか、図表 66 で確かめよう。明瞭な差があるかどうかは微妙だが、NDL には《福祉、歴史、教育、運動、抵抗、現代》など、抽象的な話題が多い。対して OYA-bunko では《小泉、安倍、首相、政党、選挙、政権、政府、民主党》などの政治系、《貧困、格差、危機、生活、生き抜く》などの生活密着系、《資本主義、経済政策、企業、市場、国際》などの経済系という様々な範疇が特徴的な語として描かれている。同時に、両者に共通する語として、《グローバリズム、ネオリベ、労働、改革、政策、批判》などがある。総じて、通俗系のデータベースは生活に密着した具体的な政治家名が出現しやすい。

5 年ごとの推移を見てみよう（図表 67）。2000 年代前半は《構造改革、福祉、検討、イデオロギー》などが伺え、その後半からは《競争、検証、歴史、視座、格差社会》などが分かる。2010 年代はあまりはっきりしない。《教育改革、教育》はその後半を特徴付けているかもしれない。2020 年代ははっきりと《コロナ、保育、医療、共生、ポスト、パンデミック、岸田、菅》という特徴語が他のデータベースと同じように、浮かび上がる。



図表 67 対応分析（5年ごと）

5-3 読書コメント

《新自由主義》に大きく関係する書籍を任意に選び、その感想コメントを収集してみよう。ここでは「読書メーター」というサイトに注目した。3000万件以上の感想コメント⁴⁸が集まっており、人々が人気ある書籍について、どのような感想を持っているかを大量に格納しているテキストサイトである。

以下の14冊を対象とした。斎藤幸平（1150）『ゼロからの資本論』『ぼくはワーバーで挫折し、山でシカと闘い、水俣で泣いた』『人新世の「資本論」』、ハーヴェイ（34）『新自由主義』、服部茂幸（50）『新自由主義の帰結』、中山智香子（40）『経済ジェノサイド』、クライン（172）『ショック・ドクトリン（上下）』、若森みどり（25）『カール・ポランニーの経済学入門』、松原隆一郎（39）『ケインズとハイエク』、池田信夫（78）『ハイエク』、ワプショット（24）『ケインズかハイエクか』、ハイエク（65）『隷属への道』、フリードマン（115）『資本主義と自由』、渡辺靖（109）『リバタリアニズム』に着目した。（ ）内は収集されたコメント数であり、総数は1,901件である。《新自由主義》に批判的にせよ好意的にせよ、中心的な話題になっているもの、主題名・副題に入っているもののうち、ある程度の感想数がある著作を優先的に収集した。

⁴⁸ 30,843,723件。https://bookmeter.com（2023.2.18 アクセス）

2005_09		2010_14		2019_19		2020_24	
池田	.086	自由主義	.183	自由	.178	資本主義	.470
ハイエク	.074	フリードマン	.172	自由主義	.164	マルクス	.269
信夫	.063	ハイエク	.140	リバタリアニズム	.152	社会	.211
インターネット	.061	経済学	.121	経済	.129	成長コミュニ	.197
射程	.059	経済	.121	ハイエク	.107	脱成長	.187
進化	.053	ショック	.106	リバタリアン	.107	環境	.168
アプローチ	.049	自由	.100	主義	.104	気候変動	.162
知識	.048	内容	.089	思想	.103	脱	.149
最大	.044	批判	.086	国家	.101	地球	.146
役割	.042	市場	.071	政府	.096	世界	.144

年代	件数	割合
2005_09	29	1.5%
2010_14	307	16.1%
2015_19	225	11.8%
2020_24	1304	68.6%
日付不明	36	1.9%
合計	1901	100.0%

図表 68 特徴語（5年ごと）

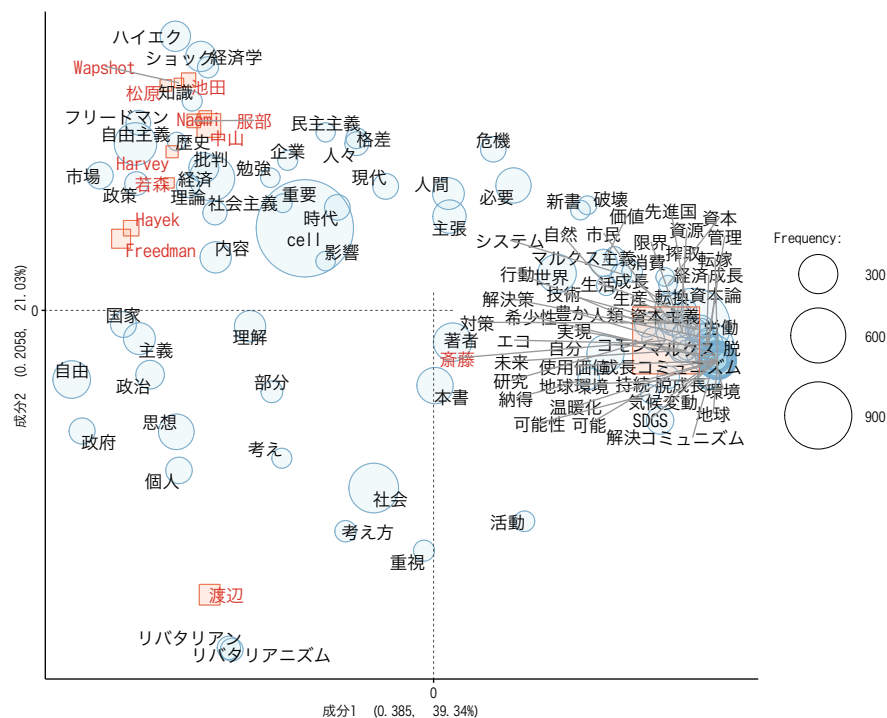
図表 68 は5年ごとの特徴である。読書メーターというサイトが、2020 年代に多くの投稿があることが分かる。ゆえに、それ以前の著作には、感想コメントが十分に集まっていないという可能性もある。

12 名の作者ごとに特徴語が掴めているかを、図表 69 で確かめておこう。詳述は避けるが、《新自由主義》に関連する作品にもかかわらず、それぞれトピックが大きく違うことがわかる。各作品の特徴をよく掴んでいる表と見なせるので、こうした特徴語を念頭に置きながら、本文を読み進めていけば理解も進むかもしれない。

最後に、対応分析でも確かめておこう（図表 70）。斎藤本のコメントが圧倒的に多いため、唯一の範疇を形成しているのは不思議ではない。リバタリアニズムの新書である渡辺本も遠くに布置された。残りはさほど特徴付けが難しいが、あえて言えば、ワブショット・松原・池田が近くに、クライン・服部・中山・ハーヴェイ・若森が近くに、ハイエクとフリードマンがそれぞれ近くにあるが、これらは第一成分としては（渡辺とともに）似通っていて、第二成分で差が出ている。読書コメントではあるが、作者の《新自由主義》に対するスタンスをうまく抽出していると言えよう。

Freedman		Harvey		Hayek		Naomi	
自由	.171	階級	.357	社会主義	.159	ショック	.270
政府	.148	権力	.250	自由	.138	惨事	.180
フリードマン	.134	闘争	.150	ハイエク	.138	便乗	.173
自由主義	.133	回復	.146	主義	.128	フリードマン	.170
教育	.132	地理	.135	隷属	.105	下巻	.145
免許	.122	ハーヴェイ	.114	計画経済	.100	ドクトリン	.133
制度	.110	自由主義	.112	計画	.092	自由主義	.122
パウチャー	.096	保守主義	.105	官僚	.087	民営化	.095
所得	.092	ネオリベ	.073	国家	.077	戦争	.093
市場	.091	IMF	.071	目的	.076	学派	.090
Wapshot		中山		斎藤		服部	
対決	.120	ジェノサイド	.195	資本主義	.521	バブル	.190
ハイエク	.119	フリードマン	.143	マルクス	.303	金融	.189
雇用	.118	経済学	.119	成長コミュニズム	.230	自由主義	.131
経済政策	.104	経済思想	.111	脱成長	.212	帰結	.117
大戦	.100	ガルブレイス	.098	社会	.201	停滞	.108
有効	.083	生存	.068	環境	.192	政策	.097
歴史	.080	影響	.068	気候変動	.185	緩和	.094
ドキュメンタリー	.080	積極	.065	脱	.172	失敗	.090
実務	.077	自由主義	.056	地球	.168	富裕層	.085
ケインジアン	.074	残念	.051	自分	.148	財政	.085
松原		池田		渡辺		若森	
ハイエク	.191	ハイエク	.336	リバタリアニズム	.522	ボランニー	.793
両者	.178	秩序	.118	リバタリアン	.451	カール	.367
複雑	.125	池田	.115	保守	.302	市場社会	.200
入門	.118	経済学	.107	リベラル	.287	入門	.162
共通	.093	哲学	.086	政府	.147	万能	.138
論争	.091	知識	.079	自由	.141	市場経済	.114
経済学	.085	合理	.079	自由至上主義	.136	倫理	.097
市場	.085	自生	.072	寛容	.134	市場	.096
秩序	.077	思想	.065	最小	.128	介入	.091
便宜	.077	信夫	.064	思想	.127	民主主義	.086

図表 69 特徴語（作者別）



図表 70 対応分析（読書メーター；作者別）

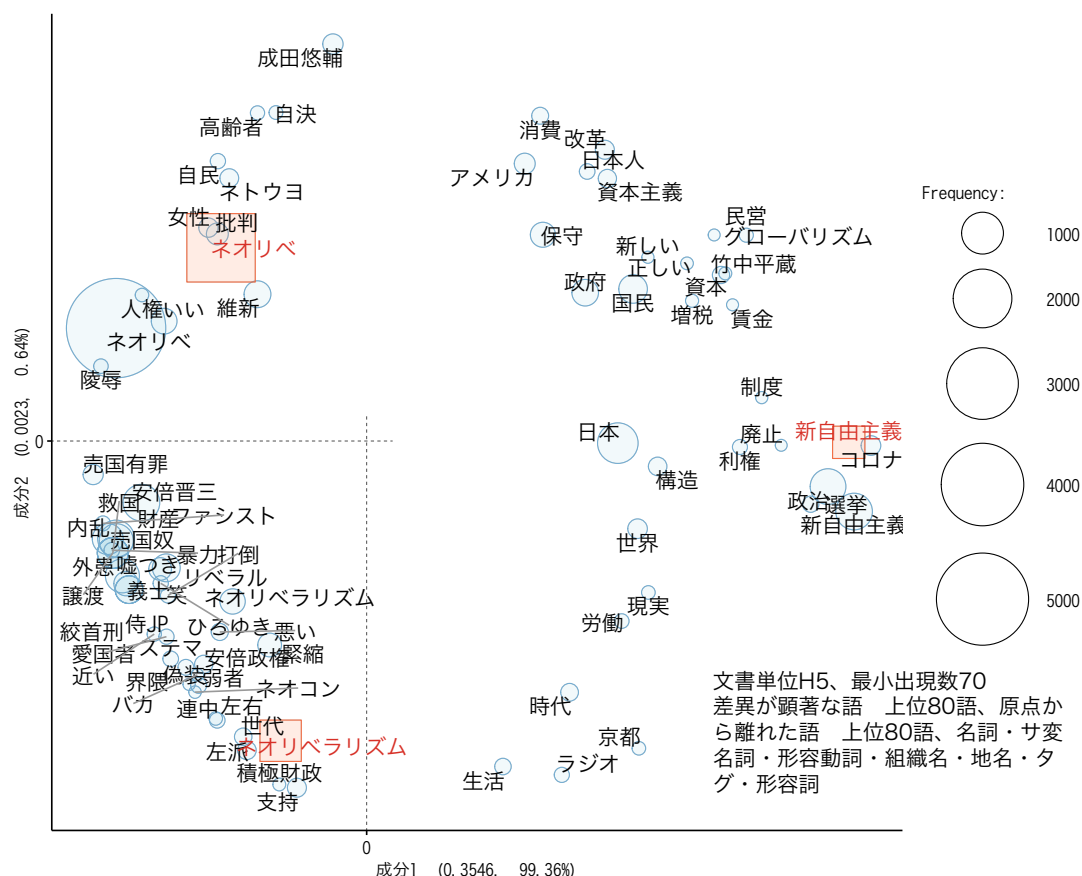
5-4 Twitter のつぶやき

140 字という制限付きのためか、速報性・拡散性の強い SNS が Twitter である。この媒体については、将来の厳密な設計に備えるために、ここでは予備的な考察に留めることにしよう。

Octoparse のテンプレートを用いることにしよう⁴⁹。6 つの雛形のうち、Tweet details by keyword_Twitter という項目を選び、《新自由主義、ネオリベリズム、ネオリベ》の三語を他と同様に、検索してみよう。非常に膨大な数になるために、任意に 2 つの期間を選んだ。2023 年 2 月においては 22 日から 28 日、2023 年 1 月においては 1 日から 30 日である（自動収集の結果、たまたまそうになっていた）。それぞれ 40 分、50 分の時間がかかり、3,484 件と 2,972 件のツイートが収集された（重複は除いてある）。注目すべき品詞は、名詞・サ変名詞・形容動詞・組織名・地名・タグ・形容詞とした。組織名には自民党や民主党など、政党名が上位に来ていた。未知語には、《ネオリベ》《ステマ》《グローバリズム》があったので、強制的な抽出語とした。抽出語は未知語や複合語や抽出語リストから判断して、72 語を加えた。その多さもこの媒体の特色である。表記の揺れに関しても、国名を中心にいくつかを統一した。

⁴⁹ その後、「ついすぽ」と AutoScroll という Chrome 拡張機能を使った方法が、より簡便だと判明した。

同じ対象で、対応分析を試みた。この場合は三者がはっきりと分かれる。《ネオリベ》と《ネオリベラリズム》は第一成分ではかなりの近さにあるが、第二成分では遠い位置にある。《新自由主義》はいずれからも遠い。ただし、布置された語の集合に何らかの意味づけをするのは困難である（図表 72）。



図表 72 対応分析（ツイート）

図示はしないが、階層クラスター分析も試みてみた。Auto で 13 のクラスターとなった。《新自由主義》と《竹中平蔵》がもっとも近く、《ネオリベ》は《日本》と、《ネオリベラリズム》は《主義》と《思想》の併合したものと近い。《ひろゆき》と《成田悠輔》がもっとも近いことも分かった。

わずか数日のツイートを収集するにも長い時間がかかるので、これまでのデータのように数十年間の変化をさぐるのは難しい。今回は試行的にデータを集めてみたが、単独で分析することは別として、他の媒体と比較しながら論じるのは、この方法では難しいと言えるだろう。

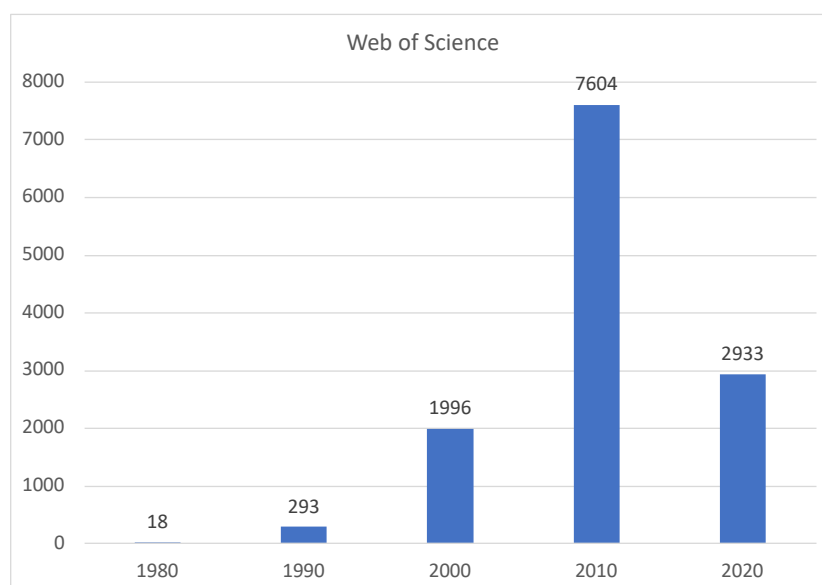
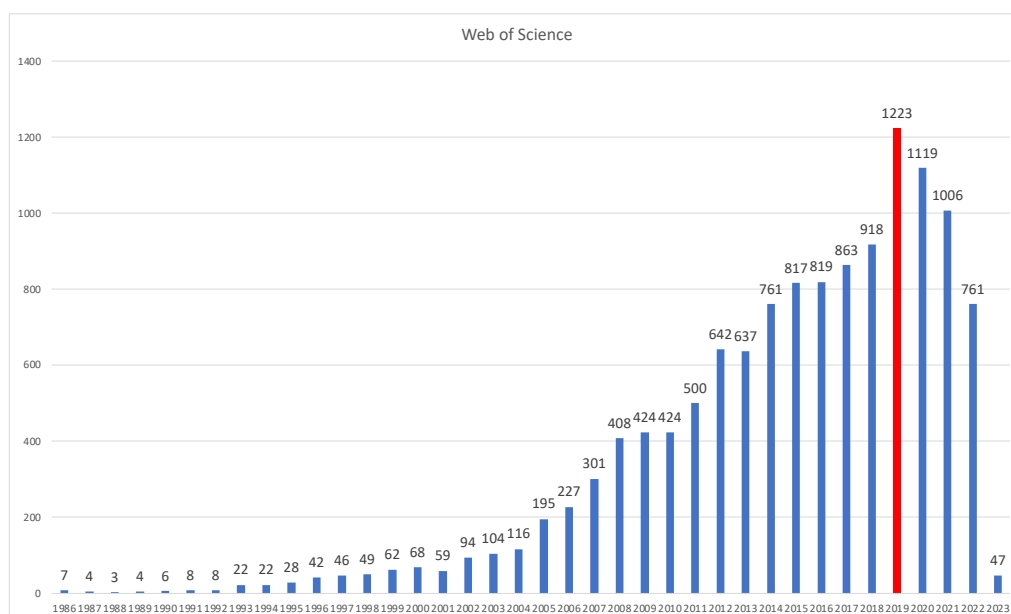
補遺 外国語データその他

最後に、補遺として、日本語以外（特に英語圏）の事情、経済系以外のデータ

ベースを略述しておこう。この項目も将来の正確な分析に備えた予備的考察となる。

補遺-1 Web of Science の雑誌データ

本稿は日本語のデータベースのみを扱っているが、左古（2021: 14）と比較するためにも、英語圏を中心に、外国語の文献も総数だけをチェックしておこう。世界最大級のオンライン学術データベースである **Web of Science** から検索してみよう。引用回数や雑誌の難易度を加味し、厳選された大量の学術雑誌を収録しているのが特徴である。ここではタイトル検索として、《neoliberal* OR neo-



図表 73 学術論文の推移（Web of Science）

liberal*》という検索をかけた。12,844 件のヒットがあり、1986 年が最初であった（データベースの制約）⁵⁰。10 年ごとの論文数の推移は図表 73 にある。日本語文献の図表 4 と比較すると、2000 年代で急増している点は同様だが、英語文献では、2010 年代がさらに前の 10 年の 4 倍弱まで激増している。

分野	件数
Political Science	1,740
Education Educational Research	1,482
Sociology	1,265
Geography	1,192
Area Studies	798
Social Sciences Interdisciplinary	777
Economics	767
Anthropology	598
International Relations	561
Environmental Studies	512

図表 74 雑誌論文の分野別本数（上位 10 位）

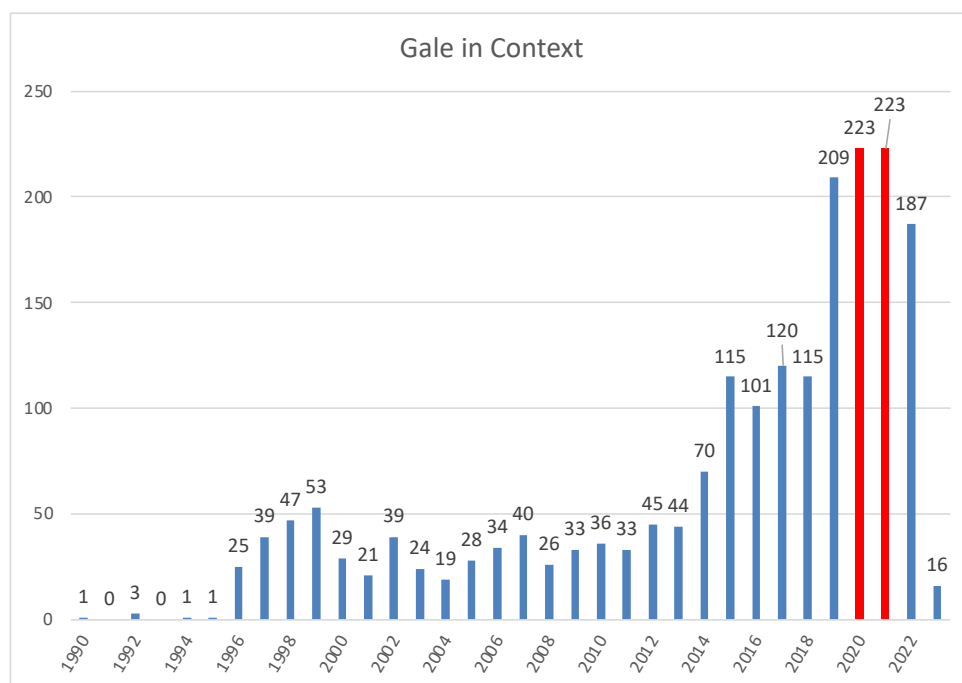
このサイトには分野別の集計もあるので、その上位 10 位を列挙してみた（図表 74）。経済学は 7 位に入っているが、それより上位に政治学・教育学・社会学・地理学・地域学・学際的社会科学などに分類される諸科学がある。人類学・国際関係論・環境学にも《ネオリベラリズム》は浸透していると言えるだろう。この図表からも、この概念は単に経済学の内部に留まるものではなく、むしろ社会科学全般に完全に浸透し、中でも政治学・教育学・社会学・地理学などの各分野では経済学よりも頻繁に用いられていると断定して良いだろう。

補遺-2 Gale in Context のデータベース

Gale in Context: Global Issues というデータベースを取り上げよう。これは国際問題に関して、画像・映像・新聞記事・雑誌記事などをトピックごとにまとめるデータベースである。上記と同じく《neoliberal* OR neo-liberal*》で検索をかけたところ、新聞記事はちょうど 2,000 件となった。最も古い記事は 1990 年であるが、1995 年までは数件に過ぎず、1996 年から二桁の記事数となった。この傾向は 20 年ほど続き、2015 年以降になって目に見えて増加が目立ってきた。さらに 2019 年以降は、それまでの倍の記事数となっている（図表 75）。2020

⁵⁰ 2023.3.8 現在。原著論文は 8,896 件だが、書評（書籍レビュー）も 2,898 件あるので、それなりの数の図書も出版されているようだ。

年代になってもその傾向は変わらない。このデータベースは英語のみならず、南米や南アフリカ・インドなどが発行する新聞も含んでおり、世界的な傾向を見ることができる。



図表 75 新聞記事の推移 (Gale in Context)

補遺-3 大英図書館のデータベース

左古 (2021: 14) が直接参照している大英図書館 (British Library) のデータベースから探してみよう。領域を **Main Title** として、《neo-liberal*》と《neoliberal*》を **OR** で結んだ検索となる。結果は 16,711 件となり、内訳は雑誌論文 14,513 件、図書 1,841 件となり、博士論文その他が残りとなった⁵¹。左古 (2021: 14) はそれぞれ 4,899 件と 639 件としているが、ほぼ 4 年前の情報とはいえ、結果が異なりすぎる。おそらく*と **OR** を付けることで、かなり包括的なデータ収集となったはずである。なお、このデータベースは、出版年がうまくにしか分類できない。

補遺-4 PressReader のデータベース

まったく別のデータベースをチェックしてみよう。PressReader は 120 ケ国、60 言語、7,000 紙以上の新聞・雑誌を誌面イメージのまま閲覧できるサービスである (旧名 Library PressDisplay)。ここで《neoliberal* OR neo-liberal*》

⁵¹ <https://explore.bl.uk/> (2023.3.8 アクセス)

で検索したところ、190,498 件を得た (2023.3.24 現在)。詳細検索によって言語別の検索も可能なので、試みに、スペイン語・ポルトガル語、ドイツ語・フランス語について件数を出した (データベースの説明文では、*The Washington Post* 等の英語圏新聞記事も収録されているはずだが、言語別の検索に英語が存在せず、また検索結果にも英語系がなかった)。図表 76 によれば、スペイン語が圧倒しており、チリ・アルゼンチン等の南米で新自由主義的な政策が実行された影響があるのかもしれない。

	ヒット数	比率
スペイン語	135,483	71.1%
ドイツ語	27,794	14.6%
フランス語	11,616	6.1%
ポルトガル語	5,314	2.8%
その他	10,291	5.4%
全言語	190,498	100.0%

図表 76 pressreader による検索数 (英語を除く)

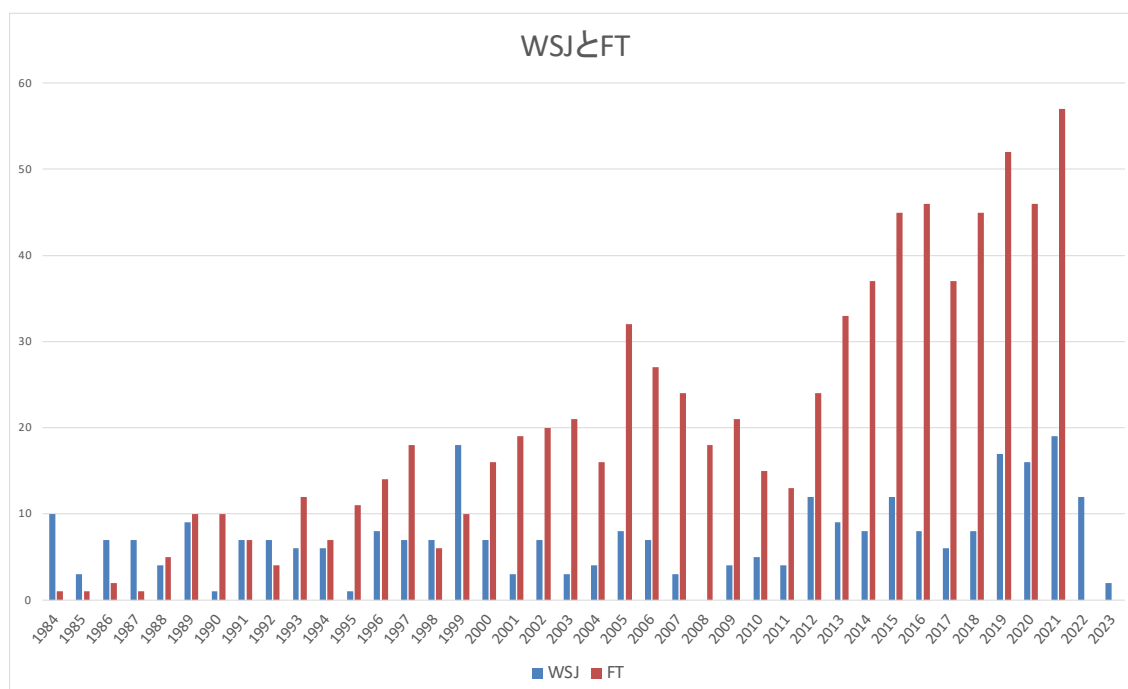
補遺-5 WSJ と FT

Wall Street Journal は 1889 年の発刊以来、全世界の経済活動の中心を担う地名を冠した日刊紙、経済情報誌である。約 200 万部の部数を誇り、影響力も強い。イギリスの *The Economist* と同様に、経済的な自由を擁護する立場に分類されうる。また、*Financial Times* はイギリス発祥の日刊経済紙であり、1988 年の創刊だ。両紙とも伝統と格式を備えた重要なビジネス紙となっている。前者は ProQuest、後者⁵²は Gale がそれぞれプラットフォームを提供しているので、検索の範囲や方法が異なり、そのため該当件数に差が現れる可能性もある。前者で《neoliberal* OR neo-liberal*》を検索したところ、292 件のヒットを得た。1984 年が最初の記事となる。後者で同様の検索にかけたところ、2,192 件となった。ところが、ヒットした原文を精査していくうちに、liberal を含む記事を含めていることに気づいたので、改めて検索語を《neoliberal*》や《”neo-liberal*”》として、ハイフンが付いていても一語として検索するように指示を変えた。その結果、783 件の該当記事が出た。WSJ の約 2.7 倍である。

両者の記事件数はあまり似通っていない (図表 77)。WSJ については、1999 年に 18 件、2021 年に 19 件の該当記事があるが、その他の年度も一定数になり、年ごとに凸凹はあるが、それほど増加が目立つわけではない。ただし、2019 年から 3 年間は高い水準で推移していた。FT については、2005 年をピークとして、それまでは徐々に増加していたが、それ以後は 2011 年まで直線的に減少

⁵² Financial Times Historical Archive 1888-2021(Gale)

していた⁵³。ところが 2012 年から大幅に記事数が増えている（データベースの制約で、2021 年までしか件数は分からない）。両者の差が検索システムの特性に依存するのか、英米という同じアングロサクソン系にも拘わらず、両国の何らかの差が影響しているのか、ここでは判然としない。



図表 77 WSJ と FT の記事数（年ごと）

補遺-6 法律系データベース

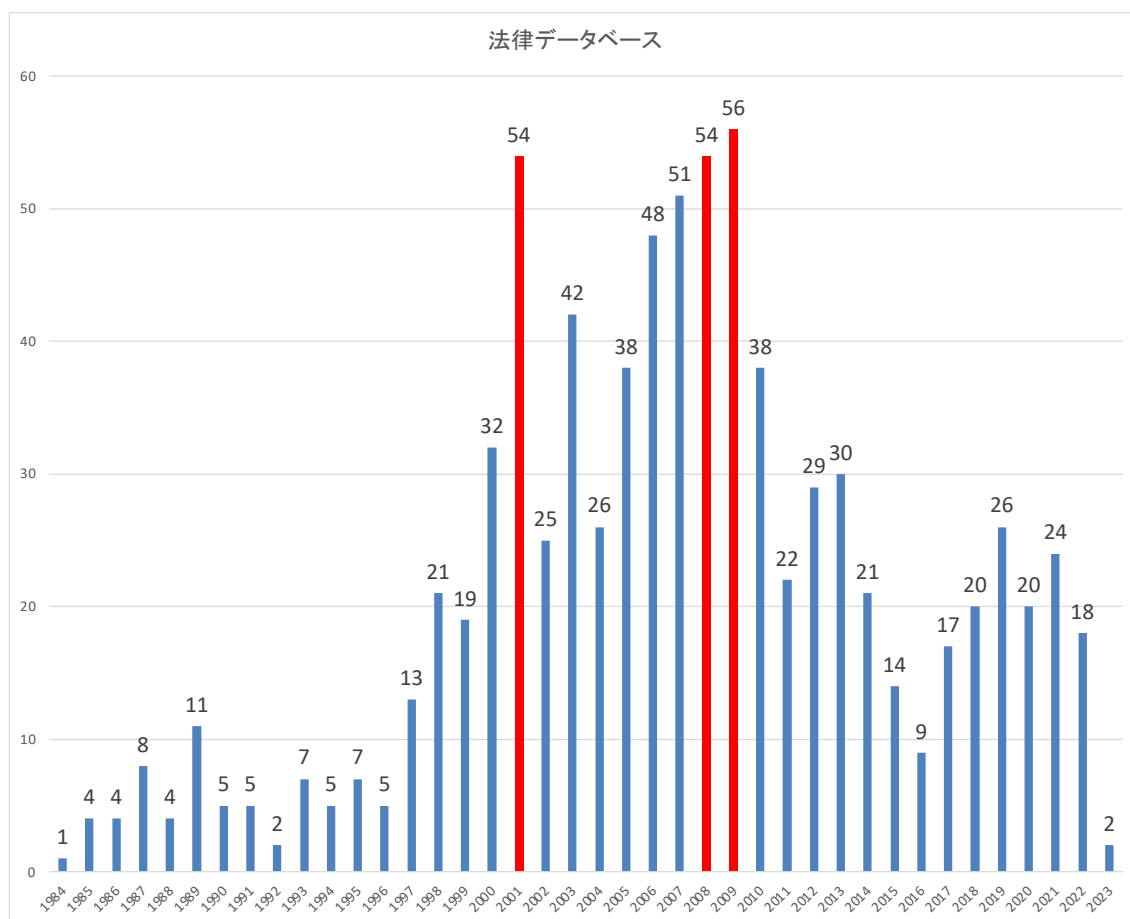
判例データベースを用いることを念頭に、いくつかの法律系データベースによって、《新自由主義》の浸透度を探ることにしよう。まず D1-Law.com というデータベースによれば、《新自由主義 OR ネオリベラリズム》は 178 件のヒットがあった。そのうち判例体系は 3 件である。次に TKC ローライブラリーを用いると、894 件が該当した。そのうち民事の判例が 4 件、刑事が 2 件である。このデータベースは判例集などの「基本データベース」と「出版社データベース」を組み合わせたものであり、後者には『法律時報』『法学セミナー』『ジュリスト』『判例タイムズ』『季刊労働法』など、法律系で著名な雑誌が網羅されている。

図表 78 では、後者のデータベースの年ごとのヒット数を図示している（ただし、1983 年以前は削除してある）。これによると、2000 年代は高い水準で推移しているが、2010 年からはその半分ぐらいの件数になっている。ここまでは同じような傾向だが、日本語の新聞記事や議会時事録とは異なり、2020 年代の高

⁵³ FT の最初の記事は 1962 年であり、1983 年まで 18 件の記事がヒットしたが、図表 54 ではグラフに入れていない。

い件数はさほど目立たない。

CiNii Research と収録雑誌は重なっているが、法律の分野に限って言っても、《新自由主義》という概念が、1990 年代後半から急速に浸透していることが分かる。



図表 78 TKC ローライブラリー（年ごと）

第 6 節 結果の要約

本節では、分析の結果をまとめ、若干の考察を加える。最初に計量テキスト分析の過程で判明した技法的な側面を記す。次に、その内容面のうち、重要な部分のみを要約する。

6-1 技法的な側面

計量テキスト分析に必要な、主に技法的な側面を列挙する。

- ・テキストマイニングの PC ソフトである KH Coder を十全に用いた。
- ・データ収集時に便利なソフトは、Octoparse、Instant Data Scraper、つい

すば 等である。

- ・KH Coder の諸機能のうち大半を用い、操作手順も示した。共起ネットワーク分析、対応分析、多次元尺度構成法（MDS）、階層的クラスタ分析、トピックモデルを用いて、語と語の関係や位置づけを探った。
- ・「写真」アプリを用いて、簡単に描画できる方法を例示した。
- ・議会議事録の横断検索には、「yonalog」（ソフト開発会社の試行版）が有用だと判明したが、多くの制限（脱漏など）も同時にある。
- ・適切な整形データを案出するために、多くのエクセル関数を用いた。例として、rounddown（10 年ごと区切り）、int（5 年ごと区切り）、mod（偶数行の抽出）、right, len, find（特定文字、文字数、端から文字数指定）、substitute（差分）など。
- ・大宅文庫（ウェブ版）は世俗的な雑誌を収集しており、元来、学術系を収録国会図書館（NDL）との差異は大きいはずであった。近年、後者が前者で収録されている雑誌を大量に追加登録しているため、両者の差異があいまいになっている。

6-2 内容面で判明した諸点

本稿によって判明した事実は多岐に渡るが、いくつかの重要な点のみ列挙して、ここで繰り返しておこう。

- ・対象となる《新自由主義》について、4 つの媒体で最古となる記事や発言は、大まかには次の通りである。ただし（ ）内は意義ある考察期間である。学術系：1914 年（1980 年代以降）、新聞系：1977 年（1980 年代以降）、議会系：1984 年（2000 年代以降）、通俗系：1968 年（1990 年代以降）。

- ・本稿の最大の発見は、《新自由主義》の使用法について、5（10）年ごとに媒体別の出現頻度を可視化したことである。

- ・学術系メディアでは、1990 年代後半に激増が始まり、2000 年代後半に圧倒的な伸びを観測した（図表 5）。

- ・この傾向は新聞系メディア（四紙統合データ）でも、一点を除き、同一である（図表 32）。その一点とは、新聞系のみ、コロナ禍の 2020 年代前半に、復活的な激増が見られるという点である（図表 44）。

- ・ただし、出現頻度に限っても、四紙（あるいは六紙）の個性は観察できる。横並び的に増加していた 1990 年代後半と異なり、2005 年以降では、毎日新聞と朝日新聞が激増の記事数を見せた（図表 32）。

- ・議会系メディア（三種類の議会議事録）では、学術系・新聞系と異なる出現

頻度を見せた。まず 1995 年以降の激増がまったく観察できない点が最大の異なりである（図表 48, 51）。2005 年から約 10 年はかなりの増加数を見せた（図表 58）。しかし、2010 年代はどの議会も低調な数に留まっている。最後に、2020 年代前半は再び、2005-2009 と同程度の出現数となった。

- ・ 県議会の発言数が（特に 2009 年に）最も多い（図表 58）。東京都下 24 市では 2010 年代、かなりの低調な発言数である。

- ・ 本稿の二番目の発見は、四紙（または六紙）統合データにより、各紙的内容的な差異を可視化したことである。

- ・ 中でも、四紙の類似性・相違性を対応分析およびコーディングによって明示した。対応分析によれば、朝日新聞と毎日新聞は類似性が高く、日経新聞および読売新聞とはそれぞれ遠い（図表 35）。左古（2021）を検証するためのコーディングによれば、朝日新聞と学術メディアの類似度が高い（図表 36）。

- ・ 産経新聞としんぶん赤旗を追加した六紙統合データの対応分析（図表 46）によれば、読売新聞だけ突出して孤立しており、産経新聞はむしろ朝日・毎日に近い（これらの真意については、判断保留となる）。孤立性は共起ネットワーク分析でも確かめられる（図表 45）。

- ・ 議会系メディアについては、小さな発見に留まる。三種類の議会はまったく別々のクラスターに分かれ、発言数も相対的に少ない（図表 60, 61）。国会では抽象的・全体的な語が目立ち、県議会では県議会では《知事、三位一体、分権、病院、子供、競争、農業》が特徴語となり、東京の市議会では生活に密着した語が増えた。

- ・ 東京都の地方議会について、試みに定義された「革新率」と《新自由主義 OR ネオリベリズム》の発言数の相関を取ってみたが、ほぼ無相関であると判明した（図表 56）。この分析は不十分であり、精査によって結論が変更される可能性はある。

- ・ 大宅文庫を用いた通俗系メディアでは、2010 年代前半にその特徴が現れ、東日本大震災の大きな爪痕を感じさせた（図表 64）。

- ・ 学術系メディアと直接に比較すると、通俗系では生活に密着した具体的な政治家名が出現しやすいと判明した（図表 66）。

- ・ 「読者メーター」というサイトから読書感想コメントを収集すると、《新自由主義》に関連する 12 名の作者に関して、各作品の特性をよく捉えている特徴語が計算された（図表 69）。

・twitter のつぶやきを収集する試みについては、他媒体とまったく異なり、短縮形である《ネオリベ》の出現数が《ネオリベラリズム OR 新自由主義》のそれを圧倒した。対応分析では三者の差異を確かめられるが、その意味づけは、現段階では困難である（図表 72）。

・補遺として、日本語以外の言語をカバーするデータセットを試行した。英語の学術系では、2010 年代にも激増している点が日本語文献と対照的である。また政治学・教育学・社会学・地理学・地域研究を始め、経済学以外でも多く《新自由主義》が用いられていることも数値化した。また、スペイン語圏で圧倒的な使用率を記録していることも判明した。なお、日本語圏の法律分野でも 1990 年代後半から、この概念が急速に浸透している。

第 7 節 暫定的な結論

本稿は主に 4 種類（学術系・新聞系・議会系・世俗系）のデータベースを用いて、3 つの論点（1-4）を含むように、《新自由主義》に関する計量テキスト分析を行った。ただし、本稿は今後の本格的な研究に備えた予備的考察である。

左古（2021）の検証については、同一と思われるデータベース（学術系メディア）から、おそらく異なるテキスト解析を経て、その結論をおおむね肯定できる結果となった。本稿はここを出発点として、多くの異なるデータベースで同一キーワードの検索をかけ、大量のデータを収集した。その結果、新聞系媒体がデータ収集に関して、もっとも安定的で好ましいと判明した。安定的という意味は、約 40 年間に渡って多くの情報を含んだデジタル記事を容易に入手できるということである。このため、時系列や媒体別の比較が容易となる。

それに対して、議会系メディアは（国会を除けば）まだ期間が短く、網羅的でもない。横断的な検索・収集もかなり難しい。このため、個別議会は別として、集計的な観点からこのメディアを用いるのは、困難を伴う。データを収集する際、所属党派や発言者の年齢などの付加的な情報も、外部変数として使いたい。

左古（2021）が抽出しようとした《新自由主義》の多義的な内容に関しては、今回はほとんど析出できなかった。「学界の外では、多様な理解は進んでいない」という結論も可能であるが、ここでは《新自由主義》のハーヴェイ的理解、フーコの理解がマスメディアで、議会で、一般の人々に、どの程度に浸透しているかについては、本稿の分析手法・媒体選択を踏まえた将来の課題となる、という表現にしておこう。

※データベース収集について

ゼミ生であった宇野晃輔さんと石井拓海さん（ともに 2023.3 卒）に、新聞データベースを有償で入力してもらった。ここに感謝したい。

参考文献

- 足立研幾（2022）「第二次安倍政権期になぜ「人間の安全保障」への言及が増加したのか？ 国会議事録の計量テキスト分析による考察」、『立命館大学国際関係学会』35(2): 1-18, 2022-10。
- 石川慎一郎・前田忠彦・山崎誠編（2010）『言語研究のための統計入門』くろしお出版。
- 伊藤昌亮（2023）「ひろゆき論～なぜ支持されるのか、なぜ支持されるべきではないのか」、『世界』（岩波書店）、No. 967: 180-190、2023-01。
- 稲葉振一郎（2018）『新自由主義の妖怪～資本主義史論の試み』亜紀書房。
- 岩山絵理（2021）「特別支援学校のセンター的機能に関する研究動向～論文タイトルに対するテキストマイニングを用いて」、『愛知教育大学教職キャリアセンター紀要』6号: 45-49、2021-03-26。
- 牛澤賢二（2021）『やってみようテキストマイニング【増訂版】～自由回答アンケートの分析に挑戦！』朝倉書店。
- 大森寛文（2021）「日本のクラフトビール業界におけるマーケティングのトレンド分析～1992-2021 年までの新聞記事の計量テキスト分析」『日本マーケティング学会ワーキングペーパー』8(6): 1-20、2021-12-27。
- 小川哲司（2022）「テキストマイニングとネットワーク分析を用いた映画評価の要因分析」、『経済経営論集』（名古屋経済大学経済・経営研究会）、29(2): 26-35、2022-03-31。
- 加藤隆雄・木村祐子（2020）「医療化はいかに物語られたか～少年事件報道記事のテキストマイニングによる分析」、『アカデミア 人文・自然科学編』（南山大学）、19号: 19-30、2020-01-31。
- 川浦昭彦（2019）「社会科学分野の学術研究における地方議会議事録データの活用」、『知能と情報』31(2): 34-38、2019-04-15。
- 北浩樹・伊藤千裕・木内喜孝（2022）「全国3大新聞にみるうつ病の医療情報～テキストマイニングによる解析」、『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』8号: 285-292, 2022-3。
- 北浩樹・木内喜孝（2021）「クローン病の報道～全国3大紙の計量テキスト分析」、『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』7号: 387-394, 2021-3。
- 木村泰知編（2022）『自治体 DX 推進とオープンデータの活用』日本経済評論社。

- 木村由香・安藤考敏（2018）「マス・メディアにおける終活のとらえ方とその変遷～テキストマイニングによる新聞記事の内容分析」、『技術マネジメント研究』17号:1-19、2018-03-31。
- 小林雄一郎（2019）『ことばのデータサイエンス』朝倉書店。
- 小林雄一郎（2023）『Rによるやさしいテキストアナリティクス』オーム社。
- 小峯敦（2023）「2010年代以降の「新しい資本主義論」～経済思想史からの展望」、『経済学史研究』64(2): 70-103、2023-01。
- 小峯敦編（2021）『テキストマイニングから読み解く経済学史』ナカニシヤ出版。
- 左古輝人（2021）「新自由主義の探求～日英の比較から」、左古編（2021）、13-41所収。
- 左古輝人編（2021）『テキスト計量の最前線～データ時代の社会知を拓く』ひつじ書房。
- 佐藤一誠（2015）『トピックモデルによる統計的潜在意味解析』コロナ社。
- 四方田健二（2021）「新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校に対する社会的関心～Twitter投稿内容の計量テキスト分析と感情分析」、『名古屋学院大学教職センター年報』5号: 49-61、2021-02-26。
- 白石恵那（2020）「マス・メディアにおける「発達障害」言説～『朝日新聞』を対象とする「発達障害」を含む記事の計量テキスト分析」、『東京大学大学院教育学研究科紀要』60: 313-323。
- 末吉美喜（2019）『テキストマイニング入門～ExcelとKH Coderでわかるデータ分析』オーム社。
- 高木幸子（2019）「新聞投書欄における選択的夫婦別姓に対する意見の分析～KH Coderによるテキストマイニングを用いた検討」、『人間科学：常磐大学人間科学部紀要』37(1): 45-62、2019-09。
- 田中祐児（2020）「現代の「貧困」はどのように語られてきたのか～雑誌記事タイトルの計量テキスト分析を通して」、『東京大学大学院教育学研究科紀要』59号: 327-337、2020-3-30。
- 棚山研・市井吉興・山下高行編（2020）『変容するスポーツ政策と対抗点～新自由主義国家とスポーツ』創文企画。
- 土井幸治（2020）「学級崩壊に関する研究動向～文献タイトルに対するテキストマイニングを用いた分析」、『西九州大学健康福祉学部紀要』49号: 25-31、2020-03-01。
- 服部茂幸（2013）『新自由主義の帰結～なぜ世界経済は停滞するのか』岩波新書。
- 林佑輝（2022）「新聞記事は中堅企業をいかに論じてきたか～テキストマイニングによる分析」、『経済理論』（和歌山大学経済学会）、408: 1-15、2022-3-01。
- 樋口耕一（2011）「現代における全国紙の内容分析の有効性～社会意識の探索は

- どこまで可能か」、『行動計量学』（日本行動計量学会）38(1): 1-12、2011-03。
- 樋口耕一（2020）『社会調査のための計量テキスト分析～内容分析の継承と発展を目指して（第2版）』ナカニシヤ出版。
- 樋口耕一・中村康則・周景龍（2022）『動かして学ぶ！ はじめてのテキストマイニング～フリー・ソフトウェアを用いた自由記述の計量テキスト分析』ナカニシヤ出版。
- 平井明代編（2018）『教育・心理・言語系研究のためのデータ分析～研究の幅を広げる統計手法』東京書籍。
- ブラウン, W.（2022）『新自由主義の廃墟で～真実の終わりと民主主義の未来』河野真太郎訳、人文書院。
- 星野雄介・平尾毅（2020）「バブル経済崩壊後のイノベーションに関する新聞報道～新聞社説のテキストマイニングを通じて」、『武蔵野大学経営研究所紀要』2号: 71-94、2020-09。
- 増田正（2021）「わが国地方議会における「会派」の政策関心の可視化～自己組織化マップによる計量テキスト分析」、『地域政策研究』（高崎経済大学地域政策学会）、23(4): 19-36、2021-03-31。
- 松井剛（2013）「言語とマーケティング～「癒し」ブームにおける意味創造プロセス」、『組織科学』46(3): 87-99。
- 宮川裕二（2023）『「新しい公共」とは何だったのか～四半世紀の軌跡と新自由主義統治性』風行社。
- 村上寿来（2022）「新自由主義の多様性について～新自由主義における「社会学的新自由主義」の分類をめぐって」、『名古屋学院大学論集 社会科学篇』58(4): 151-178、2022-03-31。
- 百木漠（2022）「経済学はなぜ市場を自然に喩えたがるのか～新自由主義とアドレノの自然史」『立命館大学人文科学研究所紀要』132: 303-328、2022-11。
- 盛真依子（2007）「「ワシントン・コンセンサス」の諸問題とその克服への道～中南米における「ポスト・ワシントン・コンセンサス」の適用をめぐって」『岡山大学経済学会雑誌』39(3): 223-244。
- 山尾大（2021）『紛争のインパクトをはかる～世論調査と計量テキスト分析からみるイラクの国家と国民の再編』晃洋書房。
- 山本哲士（2021）『ミシェル・フーコーの統治性と国家論～生政治／権力／真理と自己技術』知の新書。
- 若森章孝・植村邦彦（2017）『壊れゆく資本主義をどう生きるか～人種・国民・階級 2.0』唯学書房。
- 渡部春佳（2020）「地方議会議事録分析による話題抽出についての一試論～地方議会・委員会での公の施設「劇場・音楽堂等」に関する議論を事例に」、『社

- 会情報学』9(1): 1-15、2020-09-28。
- 渡部春佳 (2022) 「地方議会議事の統合と利活用に関する社会情報学的研究」、『研究調査助成報告書』(公益財団法人・電気通信普及財団)、37 号: 1-10、2022 年度。 <https://www.taf.or.jp/grant-a/report/37/01.html>
- 渡辺治 (2007) 「日本の新自由主義～ハーヴェイ『新自由主義』に寄せて」、ハーヴェイ『新自由主義』作品社、289-330 所収。
- Cahill, D., M. Cooper, M. Konings and D. Primrose (2018) “Introduction: Approaches to Neoliberalism”, in Cahill et al. (2018), pp. xxv-xxxiii.
- Cahill, D., M. Cooper, M. Konings and D. Primrose ed. (2018) *The SAGE Handbook Neoliberalism*, Los Angeles: SAGE Publications Ltd.
- Harvey, D. (2005) *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford: Oxford University Press. (デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』渡辺治監訳、作品社、2007 年。)
- Hassani, H., C. Beneli, S. Unger and M. T. Mazinani and M. R. Yeganegi (2020) “Text Mining in Big Data Analytics”, *Big Data and Cognitive Computing*, 4(1): 1-34. DOI: <https://doi.org/10.3390/bdcc4010001>.
- Hossain, A., Md. Karimuzzaman, Md. M. Hossain, and A. Rahman (2021) “Text Mining and Sentiment Analysis of Newspaper Headlines”, *Information*, 12(10): 1-15. DOI: <https://doi.org/10.3390/info12100414>.
- Jaung, W. and L. R. Carrasco (2022) “A Big Data Analysis of Human-Nature Relations in Newspaper Coverage”, *Geoforum*, 128: 11-20. DOI: <https://doi.org/10.1016/j.geoforum.2021.11.017>.
- Mirowski, P. (2014[2013]) *Never Let a Serious Crisis Go to Waste: How Neoliberalism Survived the Financial Meltdown*, paperback edition, London: Verso.
- Okuhara, T., H. Ishikawa, M. Okada, M. Kato, and T. Kiuchi (2019) “Newspaper Coverage before and after the HPV Vaccination Crisis Began in Japan: A Text Mining Analysis”, *BMC Public Health*, 19(770): 1-15. DOI: <https://doi.org/10.1186/s12889-019-7097-2>.
- Peck, J. (2018) “Preface: Naming Neoliberalism”, in Cahill et al. (2018), pp. xxii-xxiv.
- Peck, J. and A. Tickell (2002) “Neoliberalizing Space”, *Antipode*, 34(3): 380-404. DOI: <https://doi.org/10.1111/1467-8330.00247>.
- Prusik, C. (2018) “Neoliberalism: Critical Theory as Natural-History”, B. Best, W. Bonefeld, and C. O’Kane, (eds) *The SAGE Handbook of Frankfurt*

School Critical Theory, Part VIII, London: SAGE Publications Ltd, 1601-1614. 百木漠訳「新自由主義～自然史としての批判理論」、M.ジェイ・日暮雅夫共編（2021）『アメリカ批判理論～新自由主義への応答』晃洋書房、1-25。

Springer, S., K. Birch and J. MacLeavy ed. (2016) *The Handbook of Neoliberalism*, New York & London: Routledge.

Stiglitz, J. E. (2008) “The End of Neo-Liberalism?”, *Project Syndicate*, July 7, 2008. <https://www.project-syndicate.org/commentary/the-end-of-neo-liberalism?barrier=accesspaylog> (Access: 8 April 2023)

Watanabe, K. (2020) “Latent Semantic Scaling: A Semisupervised Text Analysis Technique for New Domains and Languages”, *Communication Methods and Measures*, 15(2): 81-102. DOI: <https://doi.org/10.1080/19312458.2020.1832976>.